２０２５年度事業報告書

一般財団法人運輸総合研究所

目　次

第１　活動方針 １

第２　本部を中心に実施する研究調査等 ２

１　研究調査、政策提言 ２

第３　海外拠点を中心に実施する事業 23

１　米国を中心とした北米地域における事業 23

２　アセアン・インド地域における事業 46

第４　研究報告会、運輸政策コロキウム、セミナー、シンポジウムの開催 .. 82

第５　国内外の研究機関等との連携・交流 98

第６　コンサルティング 133

第７　情報発信・情報提供 134

第８　その他 137

一般財団法人 運輸総合研究所は、「学術研究と実務的要請の橋渡し」という設立の理念に立脚し、交通運輸及び観光分野の諸課題について、「世の中の役に立つ」、「使いものになる」研究調査や政策提言を行い、それらが課題解決に資するものとなるように取り組む。

第１　活動方針

我が国経済は、穏やかに回復しつつあり、好調な企業収益が、物価上昇を上回る賃上げ、設備投資などの前向きな支出につながり、個人消費が増加していくという経済の好循環の実現が期待される中、我が国は、不安定で不確実な国際情勢、一層高まる地政学リスクの下に置かれている。

本年度は、このような社会経済情勢の下、以下の①～③の方針に則り、交通運輸及び観光分野において着実な事業活動を行う。

①豊かな国民生活や魅力ある持続可能な地域社会の実現、経済の発展、国際交流の活性化に資する活動に取り組み、社会・個人の行動変容を促すものとすること。

②国際的に取り組むべき普遍的な課題や、我が国における重要な政策課題の解決に資する活動に重点化すること。

③グローバルかつ中長期的な視点や情報を十分取り入れ、国際的な諸活動と国内における研究調査等の活動との有機的な連携を確保すること。

第２　本部を中心に実施する研究調査等

１　研究調査、政策提言

> 日本財団の支援による「日アセアン基金事業」、「持続的発展基金事業」、「グローバル基金事業」、「海事・海洋基金事業」を有効に活用し、相互に有機的な連携を図りつつ、全体として最も効率的で質の高い研究調査を行う。

（１）誰もが安全かつ低廉に利用できる持続可能な公共交通、モビリティの実現

公共交通は、社会参加の促進や、回遊性向上によるまちの活性化、環境負荷の軽減等の多面的な価値を有している。

これらを踏まえ、脆弱な立場にある障害者、高齢者、女性、子供に配慮し、誰もが安全かつ低廉に利用できる持続可能な公共交通、モビリティを実現し、豊かな生活を送ることができる社会に資するため、交通運輸サービスのあり方について研究調査を行う。

> ①交通運輸分野における深刻な人手不足が公共交通の安全性等にもたらす影響と対応方策に関する研究調査　（２０２５年度・新規）
>
> [持続可能性]　[人材不足への対応]　[成長・雇用]　[イノベーション]
>
> 全産業平均以上のペースで高齢化が進んでいる公共交通産業においては､深刻な人手不足が輸送サービスの安全性､信頼性に影響をもたらしかねない｡海運､鉄道を中心に労働力の現状と将来見通し､輸送サービスの安全性等への影響を調査分析するとともに､人手不足に対応した技術連携協力､技術開発､多様な人材の確保などの対応方策について研究調査を行う｡

<u>（活動概況）</u>

深刻な人手不足に対応するため、複数の交通事業者の連携・協力体制の構築、多様な人材の活躍の場の確保、インフラメンテナンスの最適化のための初期投資、技術開発の推進を目的とし、2025 年度より研究調査を行っている。

鉄道事業に関する統計データを基に、鉄道事業者の安全・メンテナンス部門の人件費や線路保存費等の動向を整理・分析するとともに、インフラの老朽化と維持管理体制の現状、人手不足による安全安定輸送への影響、人材育成や人材の質の確保・評価の現状と今後の取組み、外国人材など多様な人材の活躍の場の確保、人材不足に対応したインフラメンテナンス等に関する技術開発の現状の把握と今後の取組みについて、鉄道・運輸機構と連携し、鉄道事業者に対するヒアリングを行っている。

また、造船業界における人手不足対策を把握するため、中小型造船工業会へのヒアリングを行っており、今後、造船関係事業者へのヒアリングを行う予定である。

> 深刻な人手不足が交通事業等の安全性等にもたらす影響を把握・分析するとともに、課題解決策として、複数の交通事業者の連携・協力体制の構築、多様な人材の活躍の場の確保、インフラメンテナンスの最適化のための初期投資、技術開発の推進などの対応策を検討する。

②地域交通の確保や新しいモビリティ導入のための社会的受容等に関する研究調査（２０２４～２５年度・継続）

持続可能性　包摂性　統合性　成長・雇用　イノベーション　持続可能な都市

地域交通の確保や自動運転等の新しいモビリティ導入に対する社会的受容を醸成するための仕組みづくり等について、諸外国の動向を踏まえ研究調査を行う。

2024年度は、地域の合意形成に関わる論点を整理し、計画体系や責任分担の検討及び調整プロセス等を計画制度へ組み込むための提案骨子について研究調査を行った。2025年度は、提案骨子を具体化するための研究調査を行う。

（活動概況）

国内外のモビリティ分野の新技術導入（自動運転、自動配送ロボット、空飛ぶクルマ等）に関する合意形成のプロセス・事故事例等の調査や、地域公共交通計画等の既存計画における新技術導入に関するレビューを行った。

その結果を踏まえ、地域の合意形成に関わる論点について、責任分担、不確実性、多様性、価値観といった観点に分けて整理を行い、それぞれについて実施体制、計画体系、計画検討及び調整プロセスにおける課題解決の方向性と提案骨子案を示した。

その上で、国内外の既往研究に関するレビューを行い、社会的受容の影響要因の分類、新モビリティの社会的受容の再定義を検討し、時間軸に沿った社会的合意形成の枠組みや複数の計画プロセスが連携した枠組みを提案した。これらについて、2026年３月の研究報告会にて経過報告を行った。

今後は、新しいモビリティの実装に向けて積極的な自治体や事業者への訪問ヒアリングを行い、実装に向けた課題や対応を把握する。その上で、参加型の意思決定が広く実現されるよう、新技術導入において考慮すべき社会的受容のプロセスの設計・提案等、合意形成支援に資する提言やガイドラインの策定等につなげる。

国内外の新しいモビリティ最新動向や課題、地域公共交通計画等の関連計画における自動運転の取り扱い、諸外国の地域計画制度や事例等を調査し、合意形成の体制やプロセス等、社会的受容を醸成するための仕組みづくりについて検討する。

検討結果は、地域の合意形成支援に資する提言やガイドラインの策定等につなげるとともに、自治体、事業者が社会的受容を得るために活用できるように情報発信・共有を行う。

③首都圏空域の将来の利活用に関する研究調査（２０２４～２５年度・継続）

持続可能性　成長・雇用　イノベーション　持続可能な都市　国際競争力

将来の航空交通システムの技術革新や空飛ぶクルマなどの次世代航空モビリティの実用化を想定し、航空利用密度が高い首都圏空域を対象として、安全かつ効率的な空域の利活用の方向性、それを実現するための基準やルールづくり、規制について、諸外国の動向を踏まえ研究調査を行う。

２０２４年度は、諸外国における混雑空域の飛行経路に関する事例や関係者へのヒアリングを行った。２０２５年度は、これらの結果を踏まえ、飛行方式設定基準に基づき、より運航効率の高い飛行経路を作図するとともに、その実現可能性について検証を行う。加えて、既存の航空機と次世代航空モビリティが利用する空域や飛行経路の棲み分けやあり方について研究調査を行う。

（活動概況）

将来の航空交通システムに関する推進協議会が公表した「将来の航空交通システムに関する長期ビジョン2040」（2025年６月）、航空局が公表した「空飛ぶクルマの離着陸場（バーティポート）のあり方－機能と分類－中間とりまとめ」（2025 年７月）を参考にしつつ、AAM（Advanced Air Mobility）／UAM（ Urban Air Mobility ）の開発状況や実装に必要となる空域デザインコンセプトに関する情報収集を行い、混雑空港周辺における既存航空機の飛行経路との関係性を示唆する内容に関して調査・整理を行った。

また、国内外の先行研究事例についても調査・分析を行い、我が国の次世代航空モビリティやこれに関連する管制・空域のあり方に関する研究の現在地について、さらに、早期導入が見込まれるハイブリッド機等の地域航空への導入を見据えた勉強会を複数回に亘って開催し、本年３月の研究報告会において発表を行った。

将来的に空飛ぶクルマが交通手段として安定的に利用可能となることを念頭に置き、特に混雑空港を擁する首都圏空域において、既存航空燃料に頼らない航空機（電動／水素／ハイブリッド）と既存航空機との共存について、2030年代後半から2040年代を分析対象とし、「脱炭素、地域航空、将来航空機」という３つの視点を意識した空域の設定および運用について研究を行う。

④今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する研究調査（２０１２年度～・継続）

持続可能性　成長・雇用　持続可能な都市　国際競争力

（参考資料Ⅰ　Ｐ３）

東京圏における鉄道事業の将来のあり方を検討するため、人口動向や鉄道需要分析、駅周辺施設と駅勢圏人口・鉄道利用との関係分析、大規模災害への防災・減災に向けた東京圏の鉄道網の対応、欧州の公共交通のサービス水準評価の実態、鉄道事業における外国人材の活用等についての研究調査を行う。

（活動概況）

今後の東京圏の鉄道経営や我が国の鉄道事業者の海外展開する上での示唆を得ることを目的として、2025 年度より新たに国内テーマと海外テーマに分けて研究調査を実施した。2025 年度は第 Ⅰ 期として、これまでに有識者と鉄道事業者の取締役級から構成する研究会を２回、有識者と鉄道事業者の課長級で構成する委員会を３回開催した。

＜国内テーマ＞

①人口動向・社会情勢と鉄道需要分析

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による東京圏の将来人口推計値はこれまで常に過小推計であった。そこで、東京圏の将来の姿を考える上では精査が必要との観点から、東京圏の沿線別・市区町村別に過去の人口構造を把握し、鉄道沿線別の将来人口について、日本人・外国人別に推計を実施した。

②駅周辺施設・駅勢圏人口と鉄道利用との関係分析（駅カルテ）

コロナ禍における駅乗降人員の減少、その後の回復について、駅勢圏人口と組み合わせた分析を行った。これまでに駅カルテとして整理してきており、さらに情報の追加、更新を通じて、まちづくりの検討に資するデータベースを構築した。特に、

鉄道沿線の拠点駅を定義し、拠点駅への利用圏域を算出することで、沿線の特徴を明らかにした。

③大規模災害への防災・減災に向けた東京圏の鉄道網の対応
　大規模水害に着目し、鉄道事業者・行政における現在の災害対応状況を把握した。特に、大規模水害がもたらす鉄道施設および鉄道の運行に対する影響について、海外の事例に基づき整理を行うとともに、海抜ゼロメートル地帯からの大規模な広域避難に関する課題について提起した。

＜海外テーマ＞
④鉄道サービスの国際比較
　海外の大都市における鉄道の整備水準について都市圏の人口や面積の違いを踏まえ、世界における東京圏の鉄道整備水準の位置付けを明確化するための指標化を行った。また、海外の鉄道サービスの内容及びその評価方法をレビューし、東京圏の鉄道サービス改善に向けた検討内容について提案を行った。

⑤鉄道事業における外国人材の活用
　鉄道事業に従事する外国人材に対する鉄道事業者のニーズ把握を行うため、各社の人手不足の現状と対策等についてアンケート調査を実施した。また、新たに鉄道分野にも適用された特定技能制度を含め、鉄道事業に携わる在留資格の制度等について関係者等へのヒアリングを踏まえて現状を把握し、今後の制度変更も見据えた課題について提起した。

　防災・減災、鉄道サービスの国際比較、外国人材の活用などのテーマは、鉄道事業者が単独で検討していくことに限界があることから、本研究会で研究調査を進めていくこととしている。

⑤交通機関の自動化が交通産業に及ぼす影響と対応方策に関する研究調査
（２０２３～２５年度・継続）
持続可能性　統合性　エネルギー　成長・雇用　イノベーション
持続可能な都市　気候変動　人材不足への対応　（参考資料Ｉ　Ｐ４）
　運転手不足、高齢化により、人々の移動手段の確保や輸送サービスの維持が難しくなる中、交通機関の自動化は、これらの社会的課題の解決に大きな役割を果たすことが期待されており、また、交通産業に大きな影響を及ぼすことから、鉄道、商用車といった議論が相対的に進んでいない分野を中心に交通機関の自動化の経済的・社会的効果、影響分析を行うともに、我が国における自動化の普及促進のための課題解決策について研究調査を行った。
　２０２５年度は、これまでの研究成果を政策提言として取りまとめ、シンポジウムを開催し、広く周知する。

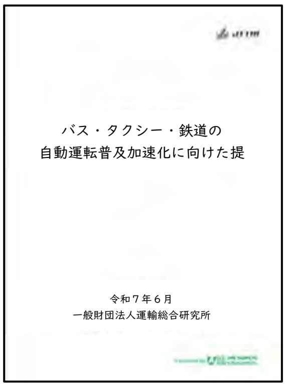
（活動概況）
　交通機関の自動化は、運転手不足などの社会的課題の解決や交通産業の発展に大きな役割を果たすことが期待されていることから、鉄道、商用車といった分野のそれぞれの現状・課題を整理しつつ、交通機関の自動化の交通産業に及ぼす効果や影響について検討委員会を設けて調査研究を行った。
　昨年 5 月の研究報告会においては、自動化が社会に及ぼす効果や影響を定性的に整理した後、その一部をシミュレーション結果として報告を行った。また、昨年 6 月に「バス・タクシー・鉄道の 自動運転普及加速化に向けた提言」の発表を行うとともに、シンポジウムを開催し、自動運転に取り組んでいる交通事業者をはじめとするパネリ

ストを迎え、自動化の普及に向けた課題と取り組むべき方針について議論を深めた。また、昨年５月に日中経協ジャーナルに研究成果を発表した。

昨年９月には Global Mobility Conference における東アジア特別セッションにて招待講演を行い、その後パネルディスカッションへも参加した。Global Mobility Conference は韓国国土交通部、韓国交通安全公団、ITF(International Transport Forum)主催の年次イベントである。

「バス・タクシー・鉄道の自動運転普及加速化に向けた提言」では、
①安全性と各種乗客サービスの運用確立
②関係者の連携・協働（共創）による事業性の確立
③補助や基金の制度構築
④社会受容の向上と利用者や地域住民の理解と協力
の４つの柱について提言を行った。

シンポジウムにおいては、バス・タクシー・鉄道それぞれの分野で自動化の普及促進をリードする交通事業者や学識者、行政実務者をパネリストとして迎え、本提言について議論を深めた。その中でバス、タクシー、鉄道に共通する課題があり、モード横断で課題を共有し解決していくべきなどの議論があった。本提言を基に社会全体で交通機関の自動化の議論を深め、普及加速化につなげる。


バス・タクシー・鉄道の
自動運転普及加速化に向けた提
令和７年６月
一般財団法人運輸総合研究所

政策提言（2025 年 6 月）

長谷川研究員　　渡邉研究員
バス・タクシー・鉄道の自動運転シンポジウム

長谷川研究員
Global Mobility Conference

⑥“人と多様なモビリティが共生する安全で心ときめくゆっくりを軸としたまちづくり”に関する研究調査　（２０２２～２５年度・継続）

持続可能性　包摂性　統合性　成長・雇用　イノベーション　持続可能な都市

（参考資料Ⅰ　Ｐ６）

人と多様なモビリティが共生する安全で心ときめくゆっくりを軸としたまちづくりについて、スローモビリティ車両等に関する研究調査を実施し、２０２４年度に政策提言を取りまとめた。

２０２５年度は、これまでの研究調査成果等を取りまとめた書籍を出版するとともに、シンポジウムを開催し、研究調査成果を広く周知する。

（活動概況）

2022 年度より、石田東生理事を座長とするアドバイザー会議を設置し、フランスやオーストリアへの海外調査を行うとともに、研究調査を継続している。

SIP シンポジウム 2025「モビリティ・サービスのリ・デザインと、“小さなみち”の大改革に向けて」（2025 年 6 月開催）において、「人口縮小時代のカラフル社会に向けて、スローで心ときめくモビリティまちづくりを目指す」と題し、当研究所における研究成果を含めた報告を行った。

また、昨年８月には、宮崎市で開催された SIP 宮崎シンポジウム「宮崎市広島通りから学ぶ、スローで心ときめくモビリティまちづくりによるタクティカル・モビリティ・リ・デザイン」において、「出会いの空間」に関する考えや、宮崎市広島通りにおける実現への期待について発表を行った。

今後、研究調査成果をまとめた書籍を 2026 年度中に出版するとともに、シンポジウムを開催する予定である。

多様なスローモビリティの活用等に向けて、自動車の外部性の社会的認識の不足、多様な新たなモビリティサービスの導入が困難な現行法体系、様々なモビリティが共生できる時速20km未満の低速道路制度の欠如等の課題を指摘し、これら課題を克服するため、多様なモビリティ、道路速度設計、まちづくりを統合的に計画できる「モビリティまちづくり制度」の日本での創設の必要性などを提言として取りまとめた。

提言は、国土交通省をはじめとする関係者に対し情報発信・共有を行い、政策立案に反映されるように働きかけている。

SIP シンポジウム 2025
「モビリティ・サービスのリ・デザインと、“小さなみち”の大改革に向けて」

SIP 宮崎シンポジウム 「宮崎市広島通りから学ぶ、スローで心ときめくモビリティまちづくりによるタクティカル・モビリティ・リ・デザイン」

⑦地域交通産業の基盤強化・事業革新に関する提言に基づく地域交通制度革新に関する研究調査（２０２３～２５年度・継続）

持続可能性　人材不足への対応　成長・雇用　　　　　　（参考資料Ｉ　Ｐ９）

２０２４年度は、「地域交通産業基盤強化・事業革新に関する提言」（２０２３年）を受け、道路運送法の抜本的見直し等、現行法制度の革新方策について研究調査を行った。

2025年度は、これまでの研究成果を取りまとめ、政策提言を行う。

（活動概況）

「地域交通産業の基盤強化・事業革新に関する提言」において「引き続き、検討し、早急に具体化することが必要」とされた地域交通制度の革新案について、検討委員会を開催し、目指すべき法制度のイメージと、法律で定められることが必要な具体的な考え方・事項について取りまとめ、地域交通事業の存在・存立自体が困難となり、持続可能な社会の実現が危機的な状況であることを踏まえ、昨年 ６ 月に緊急提言として公表した。

この緊急提言に基づき、昨年 ７ 月にシンポジウムを開催し、地域交通の現場の視点から地域交通制度の革新案について議論を深めた。

９月には、緊急提言「地域交通制度の革新案」を具体化・実現するため、次期通常国会での立法化について、中野国土交通大臣に対し、検討委員会の ７ 名の委員で、要請文と緊急提言を提出し、緊急提言の実現の必要性等を説明し、早期の具体化を要請するとともに、大臣要請後には、大臣要請の実施について ７ 名の委員参加により記者発表を行った。さらに、これらに引き続き、参加可能な ３ 名の委員で、加藤勝信自民党「地方創生実現のための公共交通ネットワークの再構築を目指す議員連盟」会長に対しても同様の要請等を行った。

10 月には、石破内閣総理大臣に対しても、検討委員会の３名の委員で、要請文と緊急提言を提出し記者発表を行った。また、１１月には高市新内閣の金子国土交通大臣に対しても、同様の要請等を行った。

地域交通制度について、国民の生活の質（QOL）向上の観点から、共創・協調により利用者利益・利便等の需要サイドの観点と、健全な地域交通事業の存立の供給サイドの観点の双方の目的を実現する公共政策及び産業政策として、必要不可欠な地域交通の制度とするため、
・地域交通が公共財であり、社会資本であること
・地域交通の確保責任主体は自治体であること
・シンプルで明快な事業制度に再整理すること
・公的負担の根拠は支援（補助）ではなく、委託への対価であること
等、地域交通制度の革新案について27項目に取りまとめ、緊急提言を行った。

法改正を含めた地域交通制度の革新が早期に実現されるよう、国や自治体などに対して働きかけを続けている。

緊急提言（2025 年６月）

「地域交通制度の革新の実行を求める要請」を石破総理大臣に提出（2025 年１０月）
左から、小嶋両備グループ代表、石破総理大臣、宿利会長、城福特任研究員

中野国土交通大臣（左）、宿利会長

「地域交通制度の革新の実行を求める要請」を国土交通大臣に提出（2025 年 9 月）

左から、城福特任研究員、吉田みちのりホールディングス代表取締役グループ CEO、仮井広島電鉄代表取締役社長、
中野国土交通大臣、宿利会長、小嶋両備グループ代表、宇都宮関西大学教授、林名古屋大学教授（2025 年 9 月）

記者発表の様子（2025 年 9 月）

⑧新幹線が日本の地域雇用構造に与えた影響に関する研究調査
（２０２４～２５年度・継続）
持続可能性　人材不足への対応　成長・雇用
　新幹線の整備が雇用に及ぼす地域別、業種別の影響について研究調査を行う。

（活動概況）
　新幹線が日本の地域雇用に長期にわたり及ぼす影響を市区町村レベルで計量経済学の観点から調査するため、1982 年以降の新幹線の拡大が地域の雇用にどのような影響を与えたかを研究し、新幹線が整備されてからの業種別の従業員数のモデルを推計した。

　高速鉄道の経済効果に関する既存研究、日本経済構造の特性など、研究調査の深堀を行い、整備新幹線の整備効果を明らかにした。

⑨新たなオンデマンド型サービスが地域交通アクセシビリティに与える影響に関する研究調査
（２０２５年度・新規）
持続可能性　統合性　エネルギー　成長・雇用　イノベーション　持続可能な都市　気候変動　人材不足への対応
　新たなオンデマンド型サービスが地域交通アクセシビリティに与える影響について研究調査を行う。

（活動概況）
　オンデマンド交通(ODT)への選好に関する研究成果と高解像度のバス運行データ(GTFS)を活用し、ODTを含む地域交通サービスを統合的に評価する「地域交通アクセシビリティ」指標を構築した。
　本指標を横浜市に適用し、近年のODT導入や大規模なバス減便が地域のアクセシビリティに与えた影響を可視化した。併せて、近年のODTおよび自動運転オンデマンド交通に関する研究動向をレビューし、大都市近郊や地方都市におけるODTの位置付けについて考察を行った。

　大都市近郊や地方都市では、公共交通と多様な移動サービスの連携により、自家用車に匹敵するアクセシビリティを提供する交通体系の構築が求められている。
　新たなオンデマンド型サービスが地域交通アクセシビリティに与える影響について分析し、地域特性を踏まえた効果的な交通政策に資する知見を提供する。

（２）暮らしや産業を支える強靭で持続可能な物流ネットワークの確保

今後とも不安定で不確実な国際情勢が続くことが予想される中、我が国の経済活動や国民生活を支える物流ネットワークの安定的確保は、これまで以上に重要な課題となっている。

このため、社会環境の大きな変化の中にあっても、我が国の経済成長と安定的な国民生活を維持するため、強靭で持続可能な物流ネットワークのあり方について研究調査を行う。

①サプライチェーン強靭化、持続可能な物流体系の構築のための我が国のモード横断的なロジスティクスのあり方に関する研究調査

（２０２５年度・新規）

持続可能性　成長・雇用　イノベーション　持続可能な都市　気候変動　人材不足への対応

フェリーや鉄道などの物流については、ひとたび自然災害、サイバー攻撃等により機能が停止・低下した場合には国民生活や産業活動に多大な影響をもたらしかねない。有事の際の機能停止・低下の地域経済や産業活動への影響を調査分析するとともに、輸送障害時のモード横断的な相互補完・代行輸送、顧客ニーズに対応した迅速かつ正確な情報提供などサプライチェーン強靭化のための方策について検討する。

（活動概況）

大規模自然災害発生時等におけるサプライチェーン強靭化の観点から、代替輸送の実施等によるロジスティクスの確保に関する研究調査を行う。

これまでに、トラック、船舶、鉄道の各モードついて、過去の大規模自然災害時の経済活動を支える物流に関する対応事例や今後の対応策等の検討状況について、既存文献や公表資料により調査・分析を行うとともに、行政、事業者、学識経験者からのヒアリングや、全国貨物純流動調査の分析等を進めた。また、鉄道ネットワークの一部が被災１ヶ月後においても途絶しているケースを複数設定し、それぞれのケースにおいて途絶の影響を受けるＯＤや貨物品目を分析するとともに、物流取りやめ等による損失額について試算した。

今後は、鉄道ネットワークの一部が途絶するケースにおいて、他モードを活用した代替輸送の輸送能力強化やインターモーダル強化等の施策を検討するとともに、損失額の低減効果について分析調査する。また、有識者や事業者等からなる検討委員会を設置し、モード横断的にサプライチェーン強靭化のための方策を検討する。

大規模自然災害等発生の １ か月後に、一部のインフラの復旧が完了していない場合においては、国民生活や産業活動に大きな影響をもたらすことから、代替輸送を確保する必要がある。

代替輸送にあたっては、インターモーダルによる代替輸送経路の確保のため、鉄道と海運の連結による各モードの結節や積替・保管機能の強化、平時からのフォワーダーや荷主による複数モードの活用の取り組みが必要であり、モード横断的なロジスティクスのあり方について研究調査を行う。

さらに、インフラの強靭化や人手不足に対応した輸送車両の自動化の研究調査のほか、第三セクターが所有するインフラの早期復旧を円滑に行うためのスキームについて研究調査を行う。

②我が国経済を支える国際海上輸送ネットワークの戦略的確保に関する研究調査（２０２４～２５年度・継続）

持続可能性　エネルギー　成長・雇用　気候変動　経済安全保障　国際競争力　国際貢献

シーレーンにおける経済安全保障に関する国際社会の動きの中で、東南アジア、南アジア諸国との信頼関係の醸成等に向け、我が国の役割、国際海上輸送ネットワークの戦略的確保に関する研究調査を行う。

2024 年度は、有識者及び関係省庁課長級オブザーバーから成る委員会を設置し、多角的視点からシーレーンに関する諸課題について研究調査を行った。2025 年度は、同委員会において、一定海域運航支障時の影響に関するシミュレーションや各国の海事政策の実態調査等を行う。

（活動概況）

海事分野における経済安全保障の観点からシーレーンや国際海上輸送ネットワークを巡る最新の動向や課題について文献調査や有識者ヒアリングにより、情報収集、基礎的整理を行っている。

また、シーレーンをはじめとする国際海上輸送ネットワークのリスクや課題を整理分析し、経済安全保障の観点から我が国が取り得る方策を多角的に検討するため、有識者及び関係省庁課長クラスで構成される委員会（座長：鶴岡理事）を設置し、第１回委員会（一昨年１０月）、第２回（昨年２月）、第３回（昨年４月）、第４回（昨年６月）、第５回（昨年９月）、第６回（昨年12月）、第7回（本年2月）、第8回（本年3月）を開催し、議論を行った。今後あと１回委員会を開催し、議論を踏まえた提言を取りまとめる予定である。

検討委員会で議論を深め、有識者、関係省庁からのプレゼンテーションを行うことにより専門的知見を一層蓄積し、課題等を整理した。

また、一昨年10月ワシントンD.C.での日米シンポジウムにおいて、また、会長、専務理事のワシントンD.C.往訪時の米国政府当局、研究機関、関係団体との会談において検討委員会の議論・活動を紹介し、議論を深めている。

令和８年度には、政府関係者等の取り組みに活用できるよう、取りまとめた提言の情報発信・共有を行う。

③海と陸の機能の連携による陸海の結節点の効率化・利便性の向上に関する研究調査（２０２４～２５年度・継続）

持続可能性　成長・雇用　イノベーション　持続可能な都市　経済安全保障　国際競争力

コンテナターミナル内外のコンテナ貨物の動向、トラックの長時間待機の状況に関するデータなどの共有について調査分析するとともに、海と陸の機能の連携方策、「降ろし取り（Dual Cycle）」の促進方策に関する研究調査を行う。

2024 年度は、コンテナターミナルの現状調査としてデータの収集・分析や関係者へのヒアリングを行い、課題と促進方策の案について研究調査を行った。2025 年度は、具体的な「降ろし取り」の促進方策について研究調査を行う。

（活動概況）

第３回検討委員会を昨年８月に行い、「降ろし取り」導入に関する課題の整理及び解決策について議論を深めた。「降ろし取り」の導入に必要な制度や商慣習、導入システムなどの課題、合意形成のプロセスを把握するため、「降ろし取り」をターミナル事業者が主導して推進しているインドネシア及び中国（広州・深圳）において現地調査を行った。

同年12月に第４回検討委員会を行い、「降ろし取り」の導入効果、実データの再分析とシミュレーション分析について報告した。本年２月に最後の委員会にてシミュレーション分析の結果を報告するとともに、提言につながる報告を取りまとめる予定。

コンテナターミナルにおけるトラックによるコンテナ貨物の搬入・搬出方法は、ターミナル毎に異なり、一部のターミナルではトラックの長時間待機が課題となっている。トラックによるコンテナ貨物搬入・搬出効率改善を目的とし、改善策の一つである「降ろし取り」に着目し、ターミナルオペレーターとトラック事業者との連携による陸海の結節点の効率化、利便性の向上に資する政策提言につなげる。

④物流データと輸送器具との情報連携に関する研究調査（２０２４～２５年度・継続）

持続可能性　統合性　成長・雇用　人材不足への対応　イノベーション　気候変動　国際競争力

QR コード、RFID（UHF/NFC）、トラッキングデバイスを活用した物流データと、パレット、カゴ車などの輸送器具との情報連携方策について研究調査を行う。

（活動概況）

情報連携に役立つデバイス（特にeINKとRFIDの機能を組み合わせたスマートカード）が、物流過程における決済のトリガーとして流通過程での業務の効率化につながるか調査を行う。

物流データと貨物を輸送する輸送器具（カゴ車・通い箱・パレットなど）の固有のID との情報連携、サプライチェーンの各過程における決済・物流情報の共有主体、輸送器具の種類及び情報伝達に必要となるデバイスについて事例調査を行う。

各流通過程（輸送・保管・倉庫内作業・配送）において、商品価格・諸掛費用決済の効率化、貨物積み替え作業や検品作業の削減による作業者への負担軽減、輸送器具活用による環境負荷削減を目的とし、物流データと輸送器具のIDを結び付ける最適なデバイス、その活用方法や効果につき提言を行う。

（３）海事・海洋分野の経済安全保障の確保と法の支配に基づく海洋秩序の維持

近年、経済のグローバル化が進展し、各国の経済活動はシーレーンへの依存度を高めているものの、シーレーンの安全に対する様々なリスクが顕在化している。シーレーンの安全確保は、我が国の経済社会の存続に不可欠な要素であることから、経済安全保障の確保に向けた調査検討を行う。

また、国際情勢の複雑化に伴い、航行の自由といった海上交通の安全確保に資する海上保安機関の連携の重要性が一層高まっていることから、法の支配に基づく海洋秩序を維持するために、外国海上保安機関との連携・協力の強化に関する調査研究を行う。

①インド太平洋地域における海上保安能力の発展及び国際連携に関する研究調査（２０２５～２７年度・新規）

国際貢献　（参考資料Ｉ　Ｐ13）

海上保安分野においても、従来の二国間や多国間の協力に加えて、地域の事情に則したミニラテラルな協力に注目が集まっていることから、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現に向け、海上保安分野における協力枠組みの可能性を探るため、本部とワシントン国際問題研究所が連携して研究調査を行う。

本部では、インドとの連携を念頭に、インド洋周辺国の海洋ガバナンス向上及び海上保安機関の能力強化に向けた地域間協力体制の検討を行う。また、ワシントン国際問題研究所では、日米連携を基軸とした国際協力の重要性を踏まえ、最新の国際情勢を把握し、海上保安協力の可能性と課題を分析する。

（活動概況）

米国沿岸警備隊（USCG）及びインド沿岸警備隊（ICG）と海上保安庁（JCG）との連携を主たるテーマとして研究調査を行っている。本年度は、各国海上保安機関が実際に行う協力の現場を訪問し、協力体制の実態を把握するとともに、昨今の国際情勢を踏まえ、新たな安全保障環境において海上保安機関がインド太平洋地域において果たすべき役割について分析を行っている。これらの検討成果を踏まえ、インド洋地域における海上保安の課題及び協力ニーズを整理し、日印間の海上保安協力を軸とした国際協力の具体化を目的として、昨年12月にインドにおいて関係機関参加によるワークショップを開催した。

また、これに関連し、新たな海上保安分野での協力の可能性を検討する観点から、海洋状況把握（MDA）を構成する要素としての航行安全に関する情報の取り扱いについて整理を行うとともに、関係機関に対するニーズの把握及び新技術の活用に関する検討を進めている。

米国及びインドへの出張調査及びインドにおけるワークショップの開催を通じて、現地の海上保安関係機関及び関係研究機関と、昨今の海洋安全保障情勢並びにインド洋地域における海上保安上の課題について体系的な意見交換を行った。

これにより、人的ネットワークの深化を図るとともに、インド洋地域における海上保安上の課題及び協力ニーズの把握を行い、今後の国際協力の具体化に向けた検討の基盤を構築した。また、インドにおける海洋安全保障の制度的枠組みや関係機関間の役割分担に関する理解を深めることにより、今後の協力のあり方を検討する上での基礎的な方向性について整理を行った。

森柾研究員　　荒井研究員

海上における違法・不正活動への対処に関する共同ワークショップ

②我が国経済を支える国際海上輸送ネットワークの戦略的確保に関する研究調査【再掲】

（４）脱炭素社会の実現

気候変動の影響により、自然災害が激甚化・頻発化するなど、地球温暖化対策は喫緊の課題である。特に、我が国の二酸化炭素排出量の約２割を占める運輸部門の脱炭素化は重要であり、適切なモード分担を実現するための社会的合意形成のための方策、水素などの再生エネルギーのサプライチェーン構築などについて研究調査を行う。

①海運等による水素サプライチェーン構築の国際戦略に関する研究調査
（２０２５年度・新規）

持続可能性　エネルギー　成長・雇用　イノベーション　気候変動　経済安全保障

米国等の水素供給地域からのサプライチェーン構築のため、我が国及び関係各国の政府、民間企業の国際戦略、海運に着目した水素サプライチェーン構築のための課題を調査分析するとともに、エネルギー・経済安全保障上の意義、関係国間での国際連携の醸成のための方策について研究調査を行う。

（活動概況）

米国を含む各国が水素（アンモニアを含む。以下同じ。）の利活用に取り組む中、その普及段階においては、国際的な流通が不可欠であることから、海上輸送によるサプライチェーン構築の現状や課題、今後見込まれる時間軸、その構築に向けて日本が国内及び関係国間で講ずべき施策等の研究調査を行う。

昨年７月より、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院ライシャワー東アジア研究所に研究員１名を派遣し、国際政治を専門とする同研究所ケント・カルダー教授の助言・指導の下、これらの研究調査を行っている。

造船が日米協力分野の一つに位置づけられていることを踏まえ、ライシャワー東アジア研究所において、日本の造船業の現状と今後の日米協力の論点に関するプレゼンテーションを行った。

各国の水素戦略やIEA等国際機関の資料等を調査分析し、水素の輸出国・輸入国となることが見込まれる国の水素サプライチェーン戦略の整理等を行った。これらを基に、原油・LNGなどの既存エネルギーの輸出入国及び海上輸送ルートとの相違、海上輸送によるサプライチェーン構築に係る課題、日本国内及び関係国間で講ずべき施策等について調査研究を行う。

②サプライチェーン強靭化、持続可能な物流体系の構築のための我が国のモード横断的なロジスティクスのあり方に関する研究調査【再掲】

③交通機関の脱炭素化が交通産業に及ぼす影響と対応方策に関する研究調査
（２０２３～２５年度・継続）
持続可能性　統合性　エネルギー　成長・雇用　イノベーション　持続可能な都市
気候変動　人材不足への対応　（参考資料Ⅰ　P14）

交通機関の脱炭素化は、コスト構造の変化、環境面、経済面から、交通産業に大きな影響を及ぼすことから、２０２４年度は、鉄道、内航海運、商用車といった議論が相対的に進んでいない分野のそれぞれの課題、電化、水素利用、合成燃料への転換等による脱炭素効果とその経済的影響について交通モード横断で分析するとともに、円滑な脱炭素化のために必要な方策について研究調査を行い、政策提言として取りまとめた。

２０２５年度は、シンポジウムを開催し、これまでの研究成果を広く周知する。

（活動概況）

日本の国内旅客・貨物流動を踏まえ、交通部門のカーボンニュートラル（CN）目標達成は、現状のままで可能なのか、目標達成に向けて何をしなければならないかについて研究調査を進め、前提とした従来の政策・政策目標への取り組みだけでは、CN達成は困難であり、加速化が必要であることを示した。

また、カーボンニュートラルを実現するためには、交通産業のコスト低減や脱炭素化に向けた将来への投資が必要であることを示し、提言を取りまとめた。

昨年 4 月「交通脱炭素シンポジウムⅣ～利用者と歩む交通産業のカーボンニュートラル～」を通じて提言を発表した。また、昨年 5 月「第 56 回研究報告会」では提言に至った計算手法の詳細について解説を行った。さらに、この成果について、アジア諸国へも共有するため、昨年９月「第 16 回 EASTS スラカルタ大会」にて発表を行った。

旅客、貨物の流動を支える船舶、トラック、バス、鉄道、航空等の交通機関の将来交通量から炭素排出量を想定し、各交通モードにおける脱炭素化への取り組みによる日本政府の将来目標の達成可能性を示した。

また、これらの脱炭素化施策を実施した場合に必要となるコストや他産業に及ぼす効果影響を定量的に試算し、交通産業の GX 実現に向けた 6 つの提言（①モード横断のカーボンニュートラルロードマップ作成、②インセンティブと規制による燃料転換の促進、③輸送機器・エネルギーの供給体制構築、④交通事業者の脱炭素コストの負担低減、⑤利用者のスコープ 3 排出量の削減促進、⑥利用者・社会の理解と行動変容促進）を取りまとめた。

提言（2025 年４月）

谷口研究員
交通脱炭素シンポジウムⅣ

（５）持続可能な観光・人的交流の実現

観光・人的交流は、今後の我が国経済、地域を支える重要な役割を果たしていることから、観光客の交通利便性の向上・周遊促進、観光資源の高付加価値化、観光産業の生産性の向上など、持続可能な観光・人的交流の実現について研究調査を行う。

①提言に基づく地域観光産業の基盤強化・事業革新に関する研究調査
（２０２４～２５年度・継続）

持続可能性　包摂性　成長・雇用　イノベーション　国際競争力
人材不足への対応

（地域観光産業等に関する見える化を通じた高生産化・高所得化）

観光は、持続可能な地域づくりを進める手段として極めて重要であり、また、我が国経済を支える重要な産業分野であるが、不規則な勤務形態や賃金水準の低さを背景とした慢性的な人手不足や労働生産性の低さが課題である。

このため、２０２４年度は、「地域観光産業基盤強化・事業革新に関する提言」（２０２３年７月）に基づき、地域観光産業の生産性向上等の取組みに資する地域観光産業の見える化の具体化を図ることを目的に、付加価値の創出・分布構造、生産性向上に向けた課題、今後取り組むべき課題について、国内外での政策や取組事例等も踏まえ、研究調査を行った。

2025 年度は、これらの研究成果を取りまとめるとともに、成果の一部として観光産業の中核をなす宿泊産業に焦点を当て、「宿泊産業の生産性向上についての手引き」を作成し、広く周知する。

（活動概況）

（地域観光産業等に関する見える化を通じた高生産化・高所得化）

（参考資料１　Ｐ１６）

昨年 ６ 月には、①国内地域観光産業の生産性の現状、②宿泊産業の生産性に関する海外調査、③宿泊産業の生産性の向上に必要な取り組みについて研究成果を取りまとめ、その一部として「宿泊産業の生産性向上についての手引き」を作成し公表した。

全国の宿泊事業者、観光協会・DMO、自治体などの現場の「手引き」の活用のため、観光庁及び各地方運輸局等と連携し、昨年 10 月より本年 1 月まで、各運輸局等を会場として全国 10 か所を巡回する『「宿泊業における生産性向上」に関する勉強会』を共同開催した。

勉強会では、委員会の湯浅委員を講師に迎え、「手引き」のポイントを説明するとともに、「手引き」の考え方を踏まえて行った観光庁の実証事業での伴走支援による経営改革の実践事例とその効果が紹介され、参加者との質疑応答を通じて、「手引き」が現場で有効に活用できるように議論を深めた。

宿泊産業、地域観光産業の生産性向上に資する取り組みを支援するため、「施設への投資」、「業務改革及び人的資本の蓄積」、そして「手引き」の特徴である「顧客がサービス等に対して感じる価値及び経営者のプライシング能力の向上」の３つの観点で現場での実践の際の取り組み内容をわかりやすく整理した「宿泊産業の生産性向上についての手引き」を策定した。
宿泊産業のみならず、地域観光産業に関わる多くの関係者が「手引き」を積極的に活用・参考にすることにより、それぞれの産業における生産性および付加価値の向上が図られ、地域価値向上につながることが期待される。

宿泊産業の生産性向上についての手引き
（2025 年 6 月）

「宿泊業における生産性向上」に関する勉強会』
全国開催日程・会場

第 1 回	10 月 9 日(木) 中部運輸局
第 2 回	10 月 30 日(木) 関東運輸局
第 3 回	10 月 31 日(金) 北海道運輸局
第 4 回	11 月 5 日(水) 北陸信越運輸局
第 5 回	11 月 27 日(木) 東北運輸局
第 6 回	12 月 2 日(火) 九州運輸局
第 7 回	12 月 4 日(木) 中国運輸局
第 8 回	12 月 16 日(火) 四国運輸局
第 9 回	12 月 18 日(木) 近畿運輸局
第 10 回	2026 年 1 月 29 日(木)沖縄総合事務局

●参加者数　594名
●主な業種別割合（参加申込者）
①宿泊事業者（63%）
②自治体・DMO・観光協会等（16%）
③国行政（10%）
④宿泊業界団体、公益法人（3%）
⑤旅行・交通、コンサルタント、金融機関（各 2%） 等

和田理事長

城福特任研究員

株式会社リヴァンプ湯浅 CEO

12 月 2 日九州運輸局の様子

10 月 30 日関東運輸局の様子

（地域観光産業の生産性向上等に資する地域観光交通のあり方～「観光バリューチェーンにおける交通のあり方」～）　　　　　　　　（参考資料１　Ｐ１８）

　地域観光産業を生産性が高く、高所得産業とするためには、観光客の一連の観光行動に伴う移動・宿泊・飲食・購買等の価値の連鎖（「観光バリューチェーン」）によって生み出される価値の向上が重要である。このため、「観光バリューチェーンの向上等に資する地域観光交通のあり方」について、観光客の来訪特性、観光客が利用できる交通サービスとその水準、地域の生活交通サービス等により、地域の特性を分類し、それぞれの分類に対応して必要となる検討課題と対応の具体的パターンを地域観光交通のあり方の参考となるように取りまとめた。
　この中で地域観光交通サービスの企画・運行主体、交通サービスの質・提供手法、財源負担、地域交通のサービス水準が観光地の選択に与える影響のほか、地域観光交通サービスの提供の具体事例を地域特性に応じて整理した。

ＤＭＯ、自治体、宿泊事業者、観光協会等の地域観光産業関係者の現場での活用に貢献するのみならず、地域の幅広い関係主体に地域観光交通が観光バリューチェーンの価値向上に重要であることを理解していただき、地域観光産業の生産性向上に役立てたい。

観光バリューチェーンにおける
交通のあり方検討会とりまとめ
（2025 年 9 月）

②持続可能な観光・人的交流の実現のためのＡＳＥＡＮと日本の連携に関する研究調査　（２０２４～２５年度・継続） 持続可能性　統合性　成長・雇用　国際貢献 　アセアン・インド地域事務所（ＡＩＲＯ）において、本部との連携の下、今後の持続可能な観光・人的交流の実現のための方策について、今後クルーズ振興など観光・人的交流の拡大が続く ASEAN 諸国・地域と協力して研究調査を行う。

（活動概況）
　Ｐ４７参照

③首都圏空域の将来の利活用に関する研究調査　【再掲】

④観光資源としての鉄道資産の活用方策に関する研究調査
（２０２３～２５年度・継続）
持続可能性　包摂性　成長・雇用　持続可能な都市
鉄道沿線における地域活性化策として、無人駅・簡易委託駅等の鉄道資産の活用のあり方について研究調査を行う。

（活動概況）

昨年８月の第 162 回運輸政策コロキウムにおいて、ローカル鉄道駅を取り巻く状況を概観した上で、地元が主体的に観光資源化に取り組みやすい無人駅・簡易委託駅に焦点を当て、それらの駅が有する観光資源を抽出して分類するとともに、自治体による観光資源化の取り組みに対する考え方を分析し、鉄道事業者からの地元自治体への駅舎譲渡・貸与に伴うカフェへの改装などの活用方策の事例を報告し、これらをもとにローカル鉄道駅の観光資源化を促進する施策に対する提案を行った。

運輸政策研究へ論文「観光資源としてのローカル鉄道駅活用法に関する研究－地域活性化へ向けた自治体の取組み施策に着目して－」を投稿し掲載（2026 年 2 月末発行）となった。

ローカル鉄道駅などの鉄道資産を活用した観光客誘致は、鉄道沿線における地域活性化策の一つとして考えられる。観光資源の開発や活用に取り組む自治体に対して、ローカル鉄道駅の活用方策を示し、ひいては地域鉄道ならびに地域社会の活性化を後押しする。

第 162 回運輸政策コロキウム
武藤主任研究員

⑤我が国における観光地形成におけるインフルエンサー及びソーシャルメディアの役割に関する研究調査（２０２４～２５年度・継続）

持続可能性　包摂性　成長・雇用　持続可能な都市　イノベーション

観光産業や関係行政機関等のマーケティング戦略の強化を目的として、観光地域形成におけるソーシャルメディアの役割と活用のあり方について研究調査を行う。

（活動概況）

観光地形成におけるインフルエンサーやソーシャルメディアの役割について、観光産業及び関係行政機関のマーケティング戦略の強化、DMOによる旅行者の観光体験の改善を目的として、日本における旅行インフルエンサーの影響を立証する研究調査を行っている。

昨年5月には研究報告会において研究成果を発表するとともに同年9月に「TURIZAM: International Scientific Journal」、同年11月に「Turyzm/Tourism: Interdisciplinary Scientific Journal」へ論文を投稿した。26年4月にポルトガル・リスボンで開催される第9回国際観光研究会議（9th International Conference on Tourism Research）において発表を予定している。

大規模言語モデル（LLM）*を活用して観光客の認識や行動をリアルタイムで分析することにより、インフルエンサーとの戦略的パートナーシップが、オーバーツーリズムの緩和や観光流動の最適化などの持続可能な観光の推進、旅行者の観光体験の質的向上に寄与することを明らかにした。

*言語を理解し、文章を生成することを目的として設計された人工知能技術

（６）我が国の交通運輸・観光政策の体系化

平成期における我が国の交通運輸・観光政策に関する研究調査（２０２３～２５年度・継続）

持続可能性　統合性　包摂性　持続可能な都市　イノベーション　成長・雇用　人材不足への対応　気候変動　エネルギー　国際競争力　経済安全保障　国際貢献

平成期における我が国の交通運輸・観光政策を体系的に整理・分析・評価する研究調査を行う。

2024 年度は、横断的テーマ毎に、関係分野の高度な知見を持つ学識者等が整理・分析・総括を行った。2025年度は、2024 年度までの研究成果を基に関連研究調査の関係を整理し、書籍として編集・発行する。

（活動概況）

平成期における我が国の交通運輸・観光政策の整理・分析・総括を行うとともに、政策の評価を含む横断的テーマを中心とする編集方針に基づき、関係分野の高度な知見を持つ学識者等に体系的な執筆の依頼を行っている。

令和期以降の政策形成に関わる関係者の参考になる書籍として取りまとめるための作業時間等を確保するため、事業期間を延長した。各執筆原案を基に、編集調整会議での議論を踏まえ、充実した内容にすべく原稿の修正案作成作業を行っている。

3テーマ（国鉄改革、物流、観光）については、機関誌「運輸政策研究」で先行して公開した。

第３　海外拠点を中心に実施する事業

経済のグローバル化がより一層進展する一方で、米・中間や中・台間の緊張、ロシアによるウクライナへの武力侵攻、中東情勢の混迷をはじめ、不安定で不確実な国際情勢が今後とも続くことが予想され、自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的な価値を共有する国家間の多重的な連携がますます重要となっている。

当研究所の国際的活動については、国際情勢の動向や各国・地域の社会経済情勢を見極めつつ、「自由で開かれたインド太平洋」の実現のために交通運輸・観光が果たすべき役割を常に意識して、関係各国・地域の官民関係者間の連携の強化や相互理解につながるハイレベルの交流や質の高い研究調査、セミナー・シンポジウムの開催等を広域的かつ戦略的に進めていく必要がある。

このため、本部とワシントン国際問題研究所（JITTI）及びアセアン・インド地域事務所（AIRO）との密接な連携の下、主として以下の活動を行う。

１　米国を中心とした北米地域における事業

（参考資料１　Ｐ２４～）

（１）情報収集、研究調査

以下の分野を中心に、米国の交通運輸・観光に関する最新動向や政策展開について情報収集、研究調査を行う。

①航空（次世代航空機を含む）
世界的に競争力があり、先進的な取り組みも見られる米国の航空分野について、空飛ぶクルマ等の次世代航空機も含め、最新動向や政策展開に関する情報収集、研究調査を行う。

（活動概況）

米国の旅客航空輸送の需給状況、旅客航空企業の収入・費用構造、連邦政府の航空政策等について、毎年定点観測的に調査・分析を行っている。本年度は、米国航空産業の需給状況やエアラインの損益状況等について分析するとともに、同国航空業界・政策の最新トピック、LCC モデルの持続可能性等について研究調査し、その結果について、昨年９月の「第 163回運輸政策コロキウム」において発表するとともに、12月には報告書を公表した。

また、米国連邦航空局（FAA）が実施する Webinar や国際無人輸送システム協会（AUVSI）が主催する「ドローン及び AAM（Advanced Air Mobility：空飛ぶクルマ）の政策に関するシンポジウム」への参加や FAA 及び業界関係者との意見交換等を通じて、米国における空飛ぶクルマの実用化に向けた政策動向等について調査を行った。空飛ぶクルマに関する研究調査の成果については、ワシントン国際問題研究所レポートにおいて発信したほか、昨年 12 月の「第 164 回運輸政策コロキウム」において発表を行った。

さらに、米国の航空・空港分野の脱炭素化政策や取り組みの動向について、トランプ政権への移行に伴う変化も含めて調査を行い、ワシントン国際問題研究所レポートにおいて発信を行っている。

米国航空産業の2024年の需要は堅調に伸びており、法人需要がパンデミック前の水準に戻らない中で、レジャー向け需要やプレミアム需要が高い数値になっていること、収益面ではネットワークキャリアが好調な中で、LCCは競争激化や賃金上昇に直面し厳しい状況であること、そして、パンデミック以降、LCCはプレミアムクラスの導入やロイヤルティの強化等を進め、「低コスト・低運賃モデル」から「低コスト・顧客ニーズ対応型モデル」に進化していることなどを明らかにすることができた。
また、機体・運航・離着陸場等に関する技術基準・ガイダンス文書の制改定やトランプ大統領による大統領令の発令等の米国における空飛ぶクルマに関する政策動向を含む、空飛ぶクルマに関する研究調査の情報は、ワシントン国際問題研究所レポート（3本）を通じて対外的に発信を行い、例えば昨年7月に公表したレポートについては、Xからの閲覧回数が投稿後数日で5,000回以上に上った。また、同年12月開催の運輸政策コロキウムでは、政策動向に加えて米国における今後の展望や我が国が目指すべき方向性も含めて解説を行い、約700名の参加を得た。
さらに、米国の航空・空港分野の脱炭素化政策については、これまでの取り組み状況に加えて、トランプ政権移行後の政策動向の変化にも注目し、情報収集とワシントン国際問題研究所レポートによる発信を行った。

②海上保安、海事産業
現下の安全保障環境における日米連携の重要性を踏まえて重要度が増す海上保安分野について、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に資する課題や対策に関する研究調査等を行うとともに、米国の海運業、造船業をめぐる最新動向等に関する情報収集を行う。

・インド太平洋地域における海上保安能力の発展及び国際連携に関する研究調査（２０２５～２７年度・新規） 国際貢献
海上保安分野においても、従来の二国間や多国間の協力に加えて、地域の事情に則したミニラテラルな協力に注目が集まっていることから、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、海上保安分野における協力枠組みの可能性を探るため、本部とワシントン国際問題研究所が連携して研究調査を行う。
本部では、インドとの連携を念頭に、インド洋周辺国の海洋ガバナンス向上及び海上保安機関の能力強化に向けた地域間協力体制の検討を行う。また、ワシントン国際問題研究所では、日米連携を基軸とした国際協力の重要性を踏まえ、最新の国際情勢を把握し、海上保安協力の可能性と課題を分析する。

【インド太平洋地域における海上保安能力の発展及び国際連携に関する研究調査部分は再掲】
【海事関係部分】
米国の海事産業再興に向けた一連の動向として、大統領令、通商法 301 条措置及び大統領令に基づく Maritime Action Plan 並びに SHIPS 法案について調査、情報収集を行った。これら内容について、昨年４月、５月、10 月及び 12 月並びに本年２月にワシントン国際問題研究所レポートして取りまとめ、公表した。また、ワシントンD.C.において、対外的なプレゼンテーションを行った。
さらに、海運の脱炭素化の国際枠組みである IMO ネットゼロフレームワークについて、米国側の反対により予定されていた採択が延期されたことを受け、その背景となる米国政府の政策動向を調査し、昨年 10 月にレポートに取りまとめ公表した。

加えて、米国を含む各国が水素（アンモニアを含む。）の利活用に取り組む中、その普及段階においては国際的な流通が不可欠であると見込まれることを背景に、海運に着目した水素のサプライチェーンに関する調査研究を行っている。

米国における海事産業再興に向けた各種の取り組みは、日本の海運・造船産業にも大きな影響を及ぼしており、特に、米国外で建造された自動車運搬船に対し、米国の港湾に入港する際に新たな料金（船により1隻100万ドル以上）が課された措置に関しては、米国発着の自動車輸送において高いシェアを有する日本の海運業界や、既に引き上げられた関税の影響を受ける日本の自動車業界に大きなインパクトを与えるおそれがあった。こうした状況を踏まえ、JITTIでは、関連情報をレポートやプレゼンテーションを通じて情報発信し、多くの関係者に最新の動向を周知した。さらに、これを契機として、関係者から個別に情報収集や相談の問い合わせが寄せられるなど、積極的な研究活動が日本の政策や企業活動に貢献するとともに、JITTIの存在感の向上につながっている。

③観光・人的交流
日米関係の強化に資する米国等の観光・人的交流分野について、最新動向に関する情報収集、研究調査を行う。

（活動概況）

米国主要紙、観光専門誌等から最新の観光関連情報を収集するとともに、連邦商務省旅行・観光業局、米国旅行業協会、USJET 同窓生協会、全米国際姉妹都市協会等、米国の観光及び人的交流分野の関係者との間で人的ネットワークを構築し、組織及び個人両面での連携・交流の充実を図った。その上で、昨年 11 月ワシントン D.C.において日米国際交流シンポジウムを対面・オンライン併用で開催し、日米の観光・人的交流団体をパネリストに迎え、人的交流の更なる促進と多層的な国際交流の展望について議論を行った。

また、ワシントン D.C.で開催された日米商工会経済協議会「旅行・観光・交通 WG」勉強会において、日本の宿泊業における人手不足について講演を行い、日米の観光関係者と両国における人手不足等の課題について意見交換を行った。

2024 年 1 月から 2025 年 3 月まで設けられた「日米観光交流年」に合わせて実施した、米国在住者に対する訪日アドベンチャートラベルのアンケート調査結果について、ワシントン国際問題研究所レポートとして公開した。

米国の観光関係者からは、トランプ政権によるブランドUSAの予算削減、新たなビザ手数料の徴収、国境管理の強化等が、2026年以降に米国で開催予定のスポーツ関連グローバル・イベント（FIFAワールドカップ等）に中長期的な悪影響を及ぼすことへの懸念が多く聞かれた。

トランプ政権による国際交流関連予算削減等については、多くの人的交流関連団体が連邦政府（国務省等）から資金提供を受けていることから、今後のプログラム継続に対する不安が示された。一方で、自国中心的動きが広がる時期だからこそ、草の根レベルでの国際交流を継続することの重要性が強調された。

また、日米商工会経済協議会勉強会における講演については、「日米関係者とも勉強になった」、「人手不足は観光業界の継続的な問題。今後も相談したい」等のコメントをいただいた。

④鉄道・自動運転
日本企業の参入や関与が見られる米国の鉄道分野や、実装が進む米国の自動車の自動運転分野について、最新動向や政策展開に関する情報収集、研究調査を行う。

（活動概況）
全米公共交通協会（APTA）が主催する高速鉄道及び鉄道に関するカンファレンスに参加し、米国における最新の業界動向や課題について情報収集を行った。同内容については、ワシントン国際問題研究所レポートとしてまとめ、情報発信を行った。その他、カリフォルニア州運輸省及び国土交通省が共催した鉄道脱炭素フォーラムに参加し、カリフォルニア州における鉄道分野等での水素利用のベストプラクティスや課題について情報収集を行った。
加えて、2026 年 3 月にワシントン D.C.において日米鉄道シンポジウムを対面・オンライン併用で開催し、日米の鉄道関係者をパネリストに迎え、大規模プロジェクトやメガイベントを通じて鉄道がもたらす効果について議論を行った。
また、自動車の自動運転に関しては、カリフォルニア州サンフランシスコやロサンゼルス等で自動運転タクシーサービスを展開し、ワシントン D.C.でもサービス展開を計画している Waymo 社をはじめとする事業者の動向や政策展開について、関係者とのネットワーキングも行い、情報収集を行った。

鉄道については、米国における高速鉄道整備は依然として多くの課題を抱えているものの、導入に向けた機運が確実に高まっていることを確認できた。また、カリフォルニア州では2028年のロサンゼルス・オリンピックを控え、空港アクセスを含む公共交通ネットワークの整備に力を入れていることが明らかになった。さらに、日米における鉄道脱炭素に向けたベストプラクティスの把握も行うことができた。こうした最新の動向をレポートや機関誌を通じて広く伝えた。日米鉄道シンポジウムをAPTAと共催の形で3月に実施した。
また、自動運転に関しては、Waymo社がニューヨークにおいて自動運転による試験走行の許可を得たことや、同社のロサンゼルス等既存の運行都市におけるサービスエリア拡大、アトランタでの新規運行開始、ワシントンD.C.での試験走行等、米国各地における許認可や事業展開の状況が確認された。

（２）シンポジウム等の開催

時宜に沿ったテーマを設定し、全米公共交通協会（APTA)、ジョンズ・ホプキンス大学 SAIS ライシャワーセンター等の関係機関の参画・連携によるシンポジウム等を開催し、日米両国の官民関係者間の連携の強化、情報共有と相互理解の促進を図るともに、今後の取り組みの方向性を見出すことに貢献する。
また、研究報告会、運輸政策コロキウム、運輸政策セミナー等において、研究成果や交通運輸・観光に関する米国等の最新動向について発表を行う。

（活動概況）

１）運輸政策コロキウム

①第 163 回運輸政策コロキウム　～ワシントン・レポート XXI～
「アメリカ航空産業の現状と今後の展望
-市場の最新動向と LCC サービスの持続可能性-」

開　　催：２０２５年９月１１日（木）
開会挨拶：奥田　哲也　専務理事・ワシントン国際問題研究所長・
　　　　　　　　　　　アセアン・インド地域事務所長
報　　告：福原　和弥　ワシントン国際問題研究所主任研究員・次長
コメント：花岡　伸也　東京科学大学 環境・社会理工学院 融合理工学系教授
ディスカッション及び質疑応答：
　モデレーター：屋井　鉄雄　運輸総合研究所所長
　登壇者　　　：福原　和弥　ワシントン国際問題研究所主任研究員・次長
　　　　　　　　花岡　伸也　東京科学大学 環境・社会理工学院 融合理工学系教授
総括・講評・閉会挨拶：
　　　　　屋井　鉄雄　運輸総合研究所所長
参加者　：４７３名（オンライン開催）

アメリカの航空産業は、旅客需要がパンデミック前の水準を回復した一方で、需要構造の変化や収益性の低下といった新たな課題にも直面しており、特に LCC の経営環境は厳しさを増している。また、航空安全に関する事案、機材の供給遅延、人材不足など、さまざまな構造的課題も顕在化している。さらに、第 2 次トランプ政権の外交・通商政策の動向も、航空需要や国際路線の運営に影響を及ぼす可能性があるものとして注目されている。
本報告では、ワシントン国際問題研究所が毎年定点観測的に実施しているアメリカ航空産業の需給状況等に関する調査結果を基に、2024 年のアメリカ航空市場の概況を整理したうえで、航空政策や産業構造に関する直近の動向を解説した。これに加え、アメリカの LCC モデルが直面する課題や各社の戦略的対応などの動向を踏まえ、同モデルの持続可能性に向けた展望を考察した。

米国航空産業の2024年の需要は堅調に伸びており、法人需要がパンデミック前の水準に戻らない中で、レジャー向け需要やプレミアム需要が高い数値になっていること、収益面ではネットワークキャリアが好調な中で、LCCは競争激化や賃金上昇に直面し厳しい状況であること、そして、パンデミック以降、LCCはプレミアムクラスの導入やロイヤルティの強化等を進め、「低コスト・低運賃モデル」から「低コスト・顧客ニーズ対応型モデル」に進化していることなどを明らかにした。

左から奥田専務理事、福原主任研究員、花岡教授、屋井所長

②第 164 回運輸政策コロキウム　～ワシントン・レポート XXⅡ～
「米国における「空飛ぶクルマ」に関する政策の最新動向 2025
－取り組みの進展と今後の展望－」

開　　催：２０２５年 12 月 18 日（木）
開会挨拶：奥田　哲也　専務理事・ワシントン国際問題研究所長・
　　　　　　　　　　　アセアン・インド地域事務所長
報　　告：釣　慎一朗　ワシントン国際問題研究所研究員
コメント：鈴木　真二　東京大学名誉教授
　　　　　　　　　　　東京大学未来ビジョン研究センター
　　　　　　　　　　　特任教授
ディスカッション及び質疑応答：
　コーディネーター：屋井　鉄雄　運輸総合研究所所長
　登壇者　　　　　：釣　慎一朗　ワシントン国際問題研究所研究員
　　　　　　　　　　鈴木　真二　東京大学名誉教授
　　　　　　　　　　　　　　　　東京大学未来ビジョン
　　　　　　　　　　　　　　　　研究センター特任教授
総括・講評・閉会挨拶：屋井　鉄雄　運輸総合研究所所長
参加者　：　６９６名（オンライン開催）

国際的には“Advanced Air Mobility (AAM)”、我が国では「空飛ぶクルマ」と呼ばれる次世代航空モビリティについて、実用化に向けた機体の開発や制度整備が各国で進んでおり、我が国では 2025 年開催の大阪・関西万博においてデモ飛行も実施された。

2023 年 12 月に開催された運輸政策コロキウムでは、各社の機体の開発状況のほか、米国における AAM に関する法律、運航のロードマップ・ビジョン、機体認証・運航・離着陸場等の基準・ガイドライン、人材育成等、様々な取り組みについて発表を行った。

今回は、米国における AAM に関する政策について、その後の進捗状況や新たな取り組み等を解説するとともに、我が国が目指すべき方向性について考察し、議論を行った。

　空飛ぶクルマについて、2024 年連邦航空局再授権法における AAM に係る方針、大統領令における eVTOL 統合パイロットプログラム（eIPP）*の設立指示、機体認証・運航・離着陸場に係る基準・ガイドラインの制改定、特別耐空証明の近代化（MOSAIC）、NAA Network による AAM の型式証明に関するロードマップ策定、先端航空技術センター（CAAT）等の施設、VR 等の技術を用いた訓練シミュレータをはじめとする新技術等、米国における AAM に関する政策・取り組みの進捗状況を整理した。
　また、各政策は概ねスケジュール通りに進捗しており、eIPP の設立指示等、トランプ政権での新たな動きも見られること、さらに政策は即応的かつ慎重なアプローチを取っており、タイムリーかつ業界の意見を取り入れた規則制定を業界は好意的に受け止めているという分析を示した。
　その上で、米国における今後の展望として、短期的には、eIPP に基づくデータ収集と規則へのフィードバックが進み、型式証明が発行された機体から商業運航が開始していくと予測されること、長期的には、操縦士搭乗型 AAM から遠隔操縦型 AAM、自律型 AAM へと段階的に進化し、対応した規則制定が行われ、AAM に関わる新技術の開発が進み、対応した技術基準が検討される可能性があるという見解を示した。
　さらに、こうした米国の状況を踏まえて、我が国においても、実運航のデータ・教訓の蓄積と規則へのフィードバック、業界内で足並みを揃えることによる当局の負担軽減、基準の国際調和や機体認証での当局間連携による業界の負担軽減、技術革新に対する適切なルールメイキングと運用が重要であるとの考え方を整理した。

*官民連携のもと電動垂直離着陸機（eVTOL）等の AAM の実証的な運航を行い、得られた知見を安全規制や政策の策定に活用するためのパイロットプログラム

左から奥田専務理事、釣研究員、鈴木教授、屋井所長

２）シンポジウム等

①日米国際交流シンポジウム２０２５

～ 多層的な交流で築く、信頼と共創の日米パートナーシップ ～

開　　催：２０２５年 11 月 21 日（金）日本時間
　　　　　２０２５年 11 月 20 日（木）現地時間
場　　所：米国・ワシントン D.C（対面・オンライン併用）
主　　催：運輸総合研究所ワシントン国際問題研究所（JITTI）
後　　援：在米日本国大使館
開会挨拶：宿利　　正史　運輸総合研究所/ワシントン国際問題研究所会長
来賓挨拶：山田　　重夫　米国駐箚日本国特命全権大使
基調講演：佐々江賢一郎　日本国際問題研究所理事長、
　　　　　　　　　　　　元米国駐箚日本国特命全権大使
　　　　　カート・トン　アジア・グループ マネージングパートナー
　　　　　　　　　　　　元在日米国大使館首席公使及び臨時代理大使
パネルディスカッション及び質疑応答：
ﾓﾃﾞﾚｰﾀｰ：道傳　愛子　ジャーナリスト、ジョンズ・ホプキンス大学、
　　　　　　　　　　　ライシャワー東アジア研究所 シニアフェロー

パネルディスカッション①「多層的な国際交流の意義・課題・展望について」

ﾊﾟﾈﾘｽﾄ ：リッキー・ギャレット	全米国際姉妹都市協会 President・CEO
フランク・ジャヌージ	マンスフィールド財団 President・CEO
加藤　和世	米国法人日本国際交流センター エグゼクティブディレクター
ジェシカ・リビングストン	US JET Program Alumni Associatio 専務理事

パネルディスカッション②「国際交流を育む観光・文化政策の意義と課題について」

ジェニファー・アギナガ	連邦商務省旅行・観光業局臨時次官補代理 兼臨時課長
ピーター・ドッジ	Brand USA 渉外課長
村田　茂樹	観光庁長官
大平　真嗣	在米日本国大使館公使（広報文化担当）

参加者　：512 名（うち会場参加 154 名）

パンデミック後、日米間の人的交流が再開し、その後の日米首脳会談や観光交流年などを通じ、二国間関係の緊密化が進み、人的交流が促進されている。そして、2025 年大阪・関西万博といった国際イベントにより、更なる交流拡大が図られている。また、長年にわたり活動が継続されている官・民の様々なレベルの人的交流・派遣事業や自治体間の交流などにより、日米間の相互理解が大いに促進されてきた。

一方、地政学的緊張や自国中心主義の高まりが続く中、日米二国間の課題のみならず、世界が共通して直面している重要な課題への対応にも、日米両国が知恵を出し合い、互いに協力していくことが肝要であり、多層的な人的交流が、相互理解と信頼醸成を通じて国際社会の安定に資する重要な要素となっている。本シンポジウムでは、日米の政府関係者や有識者が参加し、人的交流のさらなる促進と多層的な国際交流の展望について議論した。

参加者へのアンケート調査では98%が「大変満足」・「満足」と回答した。特に、2つのパネルディスカッションが高く評価されており、多様な視点やアプローチから行われている人的交流の取り組みを理解できたことなどがその理由として挙げられた。また、アンケート回答者の約8割が、シンポジウムを通じて日米間の人的交流に参加したいという思いが高まったと回答した。

また、シンポジウム登壇者からも「現在のワシントン D.C.において国際交流というテーマを正面から取り上げ議論する機会を設けられたことは大変に意義がある」、「日米の人的交流において、企業を含む市民社会が果たす役割や国際理解について前向きに考える機会になった」、「国際交流について多くの学びがあった」、「一堂に会して話をする機会は貴重だった」などの評価をいただいた。

上段左から宿利会長、山田大使、佐々江理事長、カート・トンマネージングパートナー、道傳シニアフェロー
中段左からリッキー・ギャレット President・CEO、フランク・ジャヌージ President・CEO、加藤エグゼクティブディレクター、ジェシカ・リビングストン専務理事、ジェニファー・アキナガ臨時次官補代理
下段左からピーター・ドッジ課長、村田長官、太平公使

②日米鉄道シンポジウム 2026
～大規模プロジェクトやメガイベントを通じて
鉄道がもたらす経済効果・イノベーション・顧客体験の向上～

開　　催：２０２６年３月２７日（金）日本時間
　　　　　２０２６年３月２６日（木）現地時間
場　　所：米国・ワシントン D.C（対面・オンライン併用）
主　　催：運輸総合研究所ワシントン国際問題研究所（JITTI）
　　　　　米国公共交通協会（APTA）
　　　　　（*全米桜祭り公式イベントとして実施）
後　　援：在米日本国大使館
開会挨拶：宿利　正史　運輸総合研究所/ワシントン国際問題研究所会長
　　　　　ポール・スコウテラス　米国公共交通協会 会長
来賓挨拶：山田　重夫　米国駐箚日本国特命全権大使
基調講演：デビッド・フィンク　連邦鉄道局局長
　　　　　寺田　　吉道　　　　国土交通省国土交通審議官
パネルディスカッション及び質疑応答：
パネルディスカッション①「鉄道投資と経済効果」
ﾓﾃﾞﾚｰﾀｰ：トム・ライト　　　ニューヨーク地域計画協会（RPA）社長兼 CEO
ﾊﾟﾈﾘｽﾄ　：ロジャー・ハリス　アムトラック 社長
　　　　　ジャノ・リーバー　ニューヨーク都市圏交通公社 会長兼 CEO
　　　　　三浦　英俊　　　　日立レール シニアディレクター
　　　　　武市　信彦　　　　西日本旅客鉄道株式会社 常務執行役員／
　　　　　　　　　　　　　　地域まちづくり本部副本部長

パネルディスカッション②「メガイベントと公共交通の安全性とアクセシビリティの改善」
ﾓﾃﾞﾚｰﾀｰ：カルロス・ブラセラス　ユタ州運輸局長
ﾊﾟﾈﾘｽﾄ　：コナン・チャン　　　ロサンゼルス郡都市交通局 COO
　　　　　ライアン・コホラン　　マサチューセッツ湾交通局 COO
　　　　　江口　清司　　　　　大阪市高速電気軌道株式会社 執行役員/
　　　　　　　　　　　　　　　交通事業本部副本部長
　　　　　ジャネット・ウォーカー＝フォード
　　　　　　　　　　　　　　　APTA 事務・財務担当役員 WSP（米国）
　　　　　　　　　　　　　　　アドバイザリー・統括責任者
　　　　　山上　範芳　　　　　東京地下鉄株式会社常務執行役員
参加者　：５５３名（うち会場参加１８０名）
（概要）
日米両国において、鉄道は経済活動を支える重要な基盤として位置付けられている。米国では、東部の主要都市圏を結ぶ北東回廊における鉄道プロジェクトが進展するとともに、FIFA ワールドカップ等のメガイベントを見据え、鉄道をはじめとする公共交通の整備等が加速している。一方、日本においても、東京や大阪などにおいて鉄道整備や鉄道駅を核とした都市開発が進展するとともに、国際的なメガイベントを契機としたネットワーク整備や顧客体験向上に向けた取り組みが進められてきた。さら

に、日本の鉄道車両メーカーによる米国への投資を通じた地域への貢献も見られる。このような中、鉄道分野は日米両国の知見を共有し、二国間関係を強化する上で極めて重要な領域となっている。これらを踏まえ、本シンポジウムでは、日米の政府関係者や事業者が参加し、鉄道投資による経済効果の拡大や、メガイベントを契機とした顧客体験の向上など、日米の鉄道分野のさらなる発展に向けた議論を行った。

参加者へのアンケート調査では９１％が「大変満足」、「満足」と回答した。特に、2つのパネルディスカッションが高く評価されており、日米両国の鉄道事業者が力を入れている取り組み、日米のベストプラクティスを知ることができた点などがその理由として挙げられた。また、アンケート回答者の約９割が、シンポジウム参加後に鉄道への投資は重要であるとの認識を示した。

また、シンポジウム登壇者からも「日本の鉄道がメガイベント等を通じて培ってきた経験や知見を、これから準備、対応が必要となる米国と共有することには大きな意義がある」、「日米の鉄道事業において、注力している取り組みや課題認識について知ることができる良い機会になった」、「鉄道という特徴から、通常は限られた地域での活動が多いが、日米の多様な参加者が一堂に会して話をする機会は貴重だった」などの評価をいただいた。

上段左から宿利会長、スコウテラス会長、山田大使、フィンク局長、寺田国土交通審議官
中段左からライト社長兼 CEO、ハリス社長、リーバー会長兼 CEO、三浦シニアディレクター、武市常務執行役員
下段左からブラセラス局長、チャン COO、コホラン COO、ウォーカー＝フォード統括責任者、江口執行役員、山上常務執行役員

（３）関係機関等との連携・交流

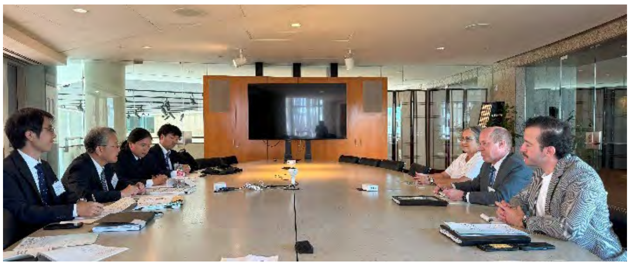
米国運輸省・国務省などの政府機関、APTA、国際空港評議会北米支部（ACI-NA）、笹川平和財団米国、ワシントン DC 日米協会、全米桜祭り協会、日本政府観光局（JNTO）、日本企業等と連携・交流を行う。カルフォルニア州運輸省をはじめとしたカルフォルニア州の運輸・観光機関との連携・交流を行う。
また、全米桜祭り協会とは、毎年春にワシントン DC で開催される「全米桜祭り」への開催協力等を行う。

（活動概況）

①米国カリフォルニア州往訪　奥田専務理事（５月１９日～２３日）

国土交通省と加州運輸省が共催する日米鉄道脱炭素フォーラムに登壇することに伴い、加州における運輸・観光分野に関する最新の情勢を把握するとともに、同州における各組織とのネットワークを拡大するため、同州ロサンゼルスを訪問した。
加州運輸省、LA Tourism、Foothill Transit、PACECO、LA Metro を訪問するとともに、米国三井物産、Hexagon Purus、日本郵船、郵船ロジスティクス、商船三井、ロサンゼルス総領事館、サンフランシスコ総領事館、ANA の幹部と意見交換を行った。

加州運輸省との意見交換においては、今後のさらなる連携・協力について確認するとともに、LA 公共交通機関関係者との対話を通じて、脱炭素化に向けた先進的な取り組みや 2026 年 FIFA ワールドカップ及び 2028 年オリンピック・パラリンピックに向けた公共交通機関の整備等に関する情報交換・共有を行った。
Foothill Transit での視察を通じて、加州における水素燃料の供給網を含めた水素燃料電池バスの運用に関する最新動向を把握した。また、在米日系企業・団体との幅広い意見交換を通じて、トランプ新政権の関税措置や USTR による通商法 301 条措置による日本への影響等に関する最新の情報を把握するとともに、交通・観光分野における今後の連携・協力を確認した。



カリフォルニア州運輸省チャド･エジソン筆頭副長官との会談

LA Tourism マックジェネット チーフ・インダストリー・オフィサーとの会談

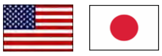
Foothill Transit コルデロ部長との会談

水素燃料電池バス及び水素貯蔵施設の視察

PACECO 山田マネージャー（右から４番目）及び鈴木マネージャー（右から３番目）と奥田専務理事

LA Metro グーキン副最高経営責任者（中央）と奥田専務理事

②米国ワシントンＤ．Ｃ．往訪　奥田専務理事（７月１４日～７月２０日）

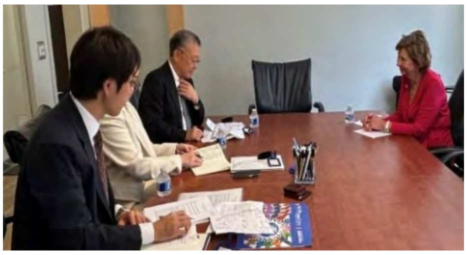


昨年 11 月に開催の「日米国際交流シンポジウム」について、官民の関係者と会談を行うとともに、観光及び人的交流に関する最新情勢の把握や米国の関係組織とのネットワークを拡大するために関係機関との会談を行った。

具体的には、アジア・グループのトン元在日米国首席公使及び臨時代理大使、全米国際姉妹都市協会(SCI)、マンスフィールド財団、米国法人日本国際交流センター（JCIE）、連邦商務省旅行・観光業局（DOC）、アーミテージ・インターナショナル（AI）、SAIS ライシャワーセンターのカルダー教授、米国公共交通協会（APTA）、笹川 USA、H4 Advisors LLC、ANA、北米トヨタ、在米日本大使館との会談を行った。

昨年 11 月開催の「日米国際交流シンポジウム」について、米政府機関、民間関係者に広く紹介を行い、その趣旨への理解と登壇への協力を得た。あわせて、SCI、マンスフィールド財団、JCIE などからは、現政権下での国際交流の動向、日米間の草の根交流促進に係る取り組み等について、また DOC からは現政権下での観光の動向について見解を聴取し、知見を深めた。トン大使、AI、カルダー教授などとは、トランプ政権の産業通商政策（関税等）等についても意見交換を行い、有益な示唆を得た。

アジア･グループ トン大使（左から２番目）と奥田専務理事



SCI ギャレット CEO（右）と奥田専務理事

マンスフィールド財団ハリガーVP（右）と奥田専務理事

JCIE 加藤 ED（右から2番目）と奥田専務理事

DOC アギナガ臨時次官補代理（左から 2 番目）
と奥田専務理事

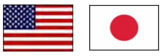
AI ビュー共同代表（左から 2 番目）
と奥田専務理事

SAIS ライシャワーセンター カルダー教授（右から2番目）
と奥田専務理事

APTA グゼッティ VP、モレット VP（右から2、1 番目）
と奥田専務理事

H4 Advisors LLC ラオ代表取締役（右から2番目）と奥田専務理事

③米国ワシントンD．C．往訪　奥田専務理事（９月２２日～９月２８日）



昨年 11 月に開催の「日米国際交流シンポジウム」について関係者と会談を行うとともに、鉄道、航空及び海事に関する最新情勢の把握や米国の関係組織とのネットワークを拡大するために関係機関との会談を行った。

具体的には、連邦交通局（FTA）、連邦鉄道局（FRA）、連邦航空局（FAA）、連邦海事局（MARAD）、国務省（DOS）、国防大学のグレッシュ教授、SAIS の道傳シニアフェロー、APTA、デルタ航空、在米日本大使館、日立、ANA、JR 東海、商船三井、北米トヨタとの会談を行った。

昨年 11 月開催の「日米国際交流シンポジウム」について、モデレーターである道傳氏との間でパネルの進行などについて打ち合わせを行い、シンポジウム本番に向け調整を行うことができた。あわせて、FTA、FRA、APTA などからは、現政権下での鉄道をはじめとする公共交通政策の動向について、また DOS、FAA、デルタ航空、MARAD、グレッシュ教授からは現政権下での航空や海事産業をめぐる動向について見解を聴取し、知見を深めた。その他、日系企業などとは、トランプ政権の産業通商政策（関税等）による影響等についても意見交換を行い、有益な示唆を得た。

FTA アライハイヤー担当副局長（左から3番目）
と奥田専務理事

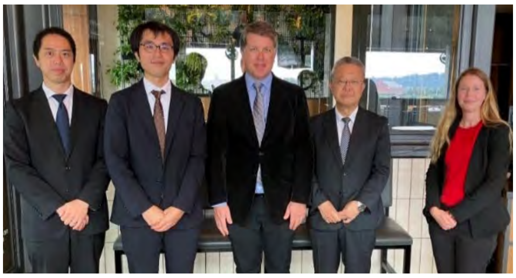
FRA バーバラ部長（左から4番目）、APTA モレット VP（左から1番目）、
アート VP（左から5番目）と奥田専務理事

FAA コインティン副長官補代理（右から2番目）、
バークホルダーActing Executive Director（右から3番目）
と奥田専務理事

MARAD マクドナルド課長（右から2番目）、
と奥田専務理事

DOS シルベスター次官補代理（左から2番目）
と奥田専務理事

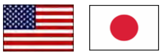
デルタ航空 レテニーVP（左から5番目）
と奥田専務理事



国防大学 グレッシュ教授（左から3番目）
と奥田専務理事

SAIS 道傳シニアフェローと奥田専務理事

④米国ワシントンＤ．Ｃ．往訪　宿利会長　　　（１１月１８日～１１月２３日）
　　　　　　　　　　　　　　奥田専務理事　（１１月１７日～１１月２３日）



昨年 11 月開催の「日米国際交流シンポジウム」に参加したほか、交通・運輸や国際動向に関する最新情勢の把握、本年３月に APTA と共催予定の「日米鉄道シンポジウム」の調整、米国の関係組織とのネットワークを拡大するために関係機関との会談を行った。

具体的には、DOS、SAIS ライシャワーセンターのカルダー教授、米国公共交通協会（APTA）、日立（最新車両工場視察含む。）、山田米国駐箚日本国特命全権大使、アーミテージ・インターナショナル（AI）との会談を行った。また、大使館主催の観光レセプションにも参加した。なお、奥田専務理事はこれらに加え、Waterman Logistics 社、丸紅米国会社との会談も行った。

昨年 11 月に開催した「日米国際交流シンポジウム」は、成功裏に終了することができた。加えて、DOS との間では、航空、AAM、国際海運といった幅広い分野について意見交換を行い、今後の協力の方向性について理解を深めることができた。

また、APTA との間では、３ 月に共催予定の「日米鉄道シンポジウム」について、主要トピックおよびスピーカー候補に関する調整を行った。あわせて、日立のヘイガースタウン車両工場を視察し、日立の鉄道事業の全体像や、最新技術を活用した鉄道車両組立のオペレーションについて理解を深めるとともに、同社関係者に対して鉄道シンポジウムへのスピーカー登壇を正式に依頼した。

さらに、山田大使とは、日米造船協力をはじめとする幅広い分野について意見交換を行い、今後の JITTI の取り組みを進める上で有益な示唆を得た。このほか、AI ビューやカルダー教授などとの間でも意見交換を行い、専門的知見を共有することができた。大使館主催の観光レセプションでは米側来賓のキミット商務省国際貿易担当次官に対しても JITTI の活動をアピールできた。

DOS シルベスター次官補代理（右から2番目）
と宿利会長及び奥田専務理事

APTA スコウテラス CEO（右から2番目）
と宿利会長及び奥田専務理事

日立三浦シニアディレクター（右から5番目）
と宿利会長及び奥田専務理事

山田大使（左から3番目）
と宿利会長及び奥田専務理事

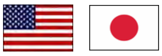
SAIS ライシャワーセンター カルダー教授（左から3番目）
と宿利会長及び奥田専務理事

AI ビュー共同代表（右から1番目）
と宿利会長及び奥田専務理事

Waterman Logistics 社 ヌズム社長（右から2番目）
と奥田専務理事

DOC キミット国際貿易担当次官（左から1番目）
と宿利会長

⑤米国ワシントンＤ．Ｃ．往訪　奥田専務理事　　（２月２日～２月８日）



3 月に開催予定の「日米鉄道シンポジウム」について関係者と会談を行うとともに、海事、航空、国際動向に関する最新情勢の把握や米国の関係機関との連携の強化を行った。

具体的には、連邦交通局（FTA）、連邦海事局（MARAD）、SAIS ライシャワーセンターのカルダー教授、国防大学のグレッシュ教授、APTA、ハドソン研究所、Eno Center For Transportation、全米桜まつり協会（NCBF）、H4 Advisors LLC、在米日本大使館、ANA、JR 東海、北米トヨタとの会談を行った。

3 月開催予定の「日米鉄道シンポジウム」について、共催相手の APTA との間でパネルの進行などについて打ち合わせを行い、シンポジウム本番に向け調整を行うことができた。また、FTA、MARAD、ハドソン研究所、Eno、H4 Advisors LLC などからは、現政権下での公共交通、海事、航空を巡る政策動向について、またカルダー教授およびグレッシュ教授からは米国の FOIP への取り組み姿勢を含む国際動向について見解を聴取し、知見を深めた。その他、日系企業などとは、トランプ政権の政策による影響やそれを踏まえた今後の取組等についても意見交換を行い、有益な示唆を得た。

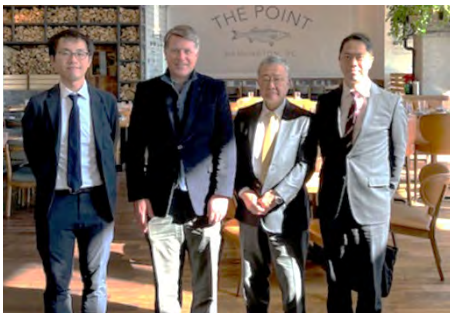
APTA グゼッティ VP、モレット VP（右から2、1番目）
と奥田専務理事

FTA ロドリゲス課長（左から2番目）
と奥田専務理事

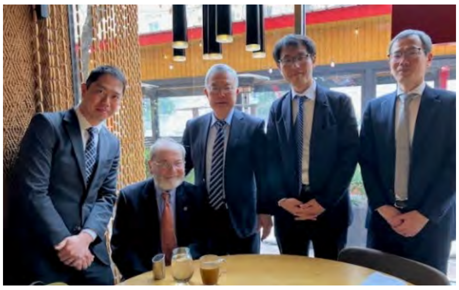
NCBF ダイアナ会長（右から2番目）
と奥田専務理事

MARAD マクドナルド課長（左から2番目）、
と奥田専務理事

ハドソン研究所チョウ日本チェア副部長（右から１番目）
と奥田専務理事



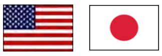
国防大学グレッシュ教授（左から２番目）
と奥田専務理事



SAIS ライシャワーセンター カルダー教授（左から２番目）
と奥田専務理事

Eno ヒギンス政策担当政策担当 VP（右から１番目）
と奥田専務理事

⑥米国往訪　宿利会長　　　（３月２３日～３月３０日）
　　　　　　奥田専務理事（３月２３日～３月２９日）



本年３月開催の APTA と共催の「日米鉄道シンポジウム」に参加したほか、交通・運輸や国際動向に関する最新情勢の把握、本年秋に開催予定の「海事シンポジウム」の調整、米国の関係組織とのネットワークを拡大するために関係機関との会談を行った。

具体的には、MARAD、世界海運評議会（WSC）、元 FRA 副局長ロービー氏、ハドソン研究所、DOT、SAIS ライシャワーセンターのカルダー教授、FTA、山田米国駐箚日本国特命全権大使、フィンク FRA 局長、元加州運輸省副長官エディソン氏、戦略国際問題研究所（CSIS）、商船三井、三菱重工、JR 東海、住友商事、在米日本大使館との会談を行った。

また、ニューヨークにも訪問し、ニューヨーク日本国総領事館の片平総領事・大使、ハドソンヤードの開発に参画する三井不動産アメリカとの会談を行ったほか、今後の開発等が計画されるペン駅など、ニューヨークの公共交通の状況視察を行った。

3 月に APTA と共催で開催した「日米鉄道シンポジウム」は成功裏に終了し、その機会を活用してフィンク FRA 局長などとの会談を行い、双方の組織活動や今後の協力について意見交換を行うことができた。

また、MARAD や WSC との間では、日米の海事政策の最新動向について意見交換を行うとともに、MARAD からは本年秋に開催予定の「海事シンポジウム」への登壇を含めた協力について前向きなコメントを得るなど、内容の充実に向けて有益な成果が得られた。さらに、ロービー氏、DOT、FTA との間では、米国の公共交通をめぐる課題について幅広い議論を行うとともに、DOT から今後の JITTI 主催の航空シンポジウムに対する期待と協力の意向が示されるなど、有意義な結果となった。そのほか、ハドソン研究所、カルダー教授、CSIS との意見交換では、日米関係や米国の政治情勢に関する専門的知見の共有を受けた。

加えて、ニューヨークでは片平総領事・大使や三井不動産アメリカとの会談を通じて日系企業の動向への理解を深めるとともに、公共交通の視察を通じて、従来は暗く老朽化した駅施設のイメージが強かった公共交通について、モイニハントレインホールや WTC 駅に代表される再開発により、商業施設と一体となった明るく快適で利用しやすい空間へと刷新されている状況を実感し、その改善の方向性と現在地について理解を深めることができた。

MARAD オーコナー法務顧問（右から2番目）
と宿利会長及び奥田専務理事

WSC クラメック会長（右から2番目）
と宿利会長及び奥田専務理事

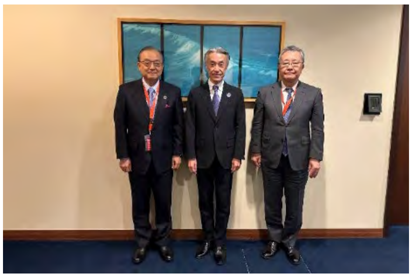
ロービー氏（左から1番目）
と宿利会長及び奥田専務理事

ハドソン研究所ワインスタイン Japan Chair（右から2番目）
と宿利会長及び奥田専務理事

DOT クラヴィエツ次官補代理（右から2番目）、バラバン次官補代理
（右から3番目）と宿利会長及び奥田専務理事

SAIS ライシャワーセンター カルダー教授（左から3番目）
と宿利会長及び奥田専務理事

FTA アラハイヤー副局長（研究・実証・イノベーション担当）
（右から2番目）と宿利会長及び奥田専務理事



山田大使（真ん中）
と宿利会長及び奥田専務理事

FRA フィンク局長（左）と宿利会長

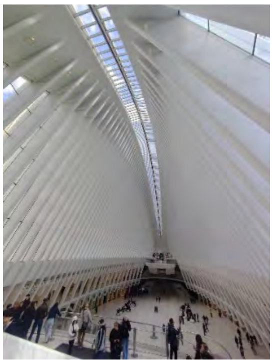
エディソン元加州運輸省副長官（左）と宿利会長

CSIS セーチェーニ日本部上席研究員/地政学・外
交政策副部長（左）と宿利会長及び奥田専務理事

片平総領事・大使（左から3番目）
と宿利会長

三井不動産アメリカ久田社長（右から1番目）
と宿利会長

モイニハントレインホールにて



WTC 駅（Oculus）にて

NYC Ferry にて

（４）ワシントン国際問題研究所レポート等

研究成果や交通運輸・観光に関する米国等の最新動向について「ワシントン国際問題研究所レポート」を発行するとともに、日本の交通運輸情勢に加え、日本文化等の幅広いテーマを紹介するメールマガジン「JITTI JOURNAL」を発行する。

（活動概況）

ワシントン国際問題研究所は、収集、分析した北米等の交通運輸・観光分野の最新動向等に関する情報を、「ワシントン国際問題研究所レポート」として取りまとめ、メーリングリスト及びホームページを通じて情報発信している。

本年度は航空、鉄道、観光などの分野に加え、新政権において重要政策の一つとして位置付けられている海事産業再興に関する動向について特に重点的に取り組み、大統領令、通商法 301 条措置、関連法案、Maritime Action Plan などの重要な政策動向について、それぞれの公表や動きに応じて迅速にレポートとして取りまとめ、発信した。これらを含め、計 21 本のレポートを作成・公表し、関係者が米国の動向を迅速に把握できるように努めた。

また、北米に加え東南アジア・南アジアを含む世界各地の関係者に向けて、日本の交通運輸・観光情勢に加え、日本文化等の幅広いテーマを紹介するメールマガジン「JITTI JOURNAL」を発行し、メーリングリスト及びホームページを通じて、幅広い情報発信・情報提供を行っている。

さらに、新たな取り組みとして、昨年６月から、LinkedIn や X を通じて、日本及び米国の交通運輸・観光分野に関する最新ニュースをそれぞれ隔週で発信している。

米国を中心とする交通運輸・観光分野の動向について21本のレポートを発行し、関係者の理解促進に寄与している。特に、トランプ政権の政策方向性に関する分析は貴重な情報源となっており、また、海事産業再興に向けた動きについては、大統領令、通商法301条措置、関連法案、海事行動計画といった一連の動向を迅速にレポートとして取りまとめ発信しており、関係者の理解のさらなる深化に貢献している。

２　アセアン・インド地域における事業

（参考資料１　Ｐ３０～）

タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、シンガポール、マレーシア、インド、バングラデシュ（以下「重点国」という。）を中心に活動展開を行う。

（１）情報収集、研究調査

①物流
世界の中でも経済成長が著しい重点国の物流分野について、課題や政策展開に関する情報収集を行うとともに、我が国や各国・地域の先進的取り組みの共有などを通じて、各国政府・機関と協力して課題の解決に向けた研究調査を行う。

（活動概況）

東南アジア地域のうちの島嶼国（いわゆる「海 ASEAN」）における物流の課題について、インドネシアを取り上げ、インドネシア運輸省をはじめとした関係者との意見交換を行いながら、研究調査を行っている。

具体的には、陸ASEANの物流改善策（輸送モード間の結節性の向上、ICTの活用、物流関係者間の協力の充実・強化）の適用可能性やインドネシアの現地物流事情の観点からの課題解決に向けた対応方策に関する研究調査を行い、昨年９月にインドネシア運輸省と共催で、インドネシア・ジャカルタにおいて研究成果の発表及び課題に関するさらなる議論を行うためのシンポジウムを開催した。ASEAN・インド地域における物流課題として引き続きインドにおける物流改善をテーマに研究調査を進めていく。

昨年4月の第１回AIROレポートにおいて、「フィリピンを中心とした海ASEANにおける物流の改善に向けた調査」と題して調査成果の報告を行った。また、昨年９月にはジャカルタにおいて「インドネシア物流シンポジウム」を開催し、研究成果の発表及び有識者による議論を通じ、インドネシアにおける物流の改善に向けた解決策について議論を深めた。

②鉄道
急速に都市鉄道や高速鉄道の整備が進む重点国の鉄道分野について、各国の課題や計画に関する情報収集を行うとともに、我が国や各国・地域の先進的取り組みの共有などを通じて、各国政府・機関と協力して課題の解決に向けた研究調査を行う。

（活動概況）

タイ運輸省鉄道局及び鉄道技術調査開発機関との定期的な意見交換を行い、タイにおける高速鉄道及び都市鉄道の整備状況について情報収集を行った。また、本年 １ 月には第２回日タイ鉄道ワークショップ（WS）を開催し、鉄道分野における脱炭素化の取組について議論を行った。さらに、同月にはタイ国鉄在来線の現地調査を実施し、運行状況や設備更新の進捗について確認した。

昨年５月、ベトナム・ハノイにおいてメトロ２A号線、ホーチミンにおいてメトロ１号線の調査を行うとともに、ホーチミンにおいては沿線で開発が進んでいるグランドパークやベカメックスの状況について調査を行った。その後、11 月には再度ハノイを訪問し、メトロ 2A 号線及び３号線の整備・運営状況について追加調査を行った。

昨年８月には、高速鉄道建設が進むインドにおいて、2027 年に車両走行を目指すとされて建設が進むスーラト駅、車両基地、軌道スラブ敷設現場について現地調査を行った。

昨年９月には、インドネシアにおいて、ジャカルタ・バンドン高速鉄道の最新状況の調査を行うとともに、ジャカルタ首都圏のジャワ北幹線鉄道及び通勤鉄道に乗車調査及び主要駅の状況について調査を行った。さらに、1 月にはインドネシアにおいて通勤鉄道線の追加調査を実施し、運行状況や混雑状況、今後の輸送力増強の課題等について確認した。

高速鉄道及び都市鉄道の整備が進む東南アジア地域・南アジア地域においては、鉄道駅へのアクセス性の改善が、鉄道整備効果を最大限に発揮するための中核的課題となっている。今回の各国における現地調査や関係機関との意見交換を通じて、駅を中心とした交通結節機能の高度化、TOD（公共交通指向型開発）の実効的な推進方策、ラストマイル交通の高度化・脱炭素化、さらにはデジタル技術を活用したシームレスな乗継環境の構築といった観点が、持続可能で競争力のある都市・地域交通体系の確立に不可欠であることを改めて確認した。

③公共交通
重点国の公共交通分野について、最新動向や政策展開に関する情報収集、研究調査を行う。

（活動概況）

東南アジア地域・南アジア地域の主要都市におけるバス事業の運営スキーム及び新モビリティの活用に向けた課題、取り組みに関する調査を継続して行っている。

本年度は、調査を他都市に展開するほか、各国における BRT の整備・運行状況等について新たに情報収集を行っている。各国にて運行されている BRT サービスについて、昨年 6 月にバンコク、9 月にジャカルタにおいて現地調査を行い、サービスの提供状況や旅客施設における課題等の情報収集を行っている。

東南アジア地域・南アジア地域においては、各都市の実情に応じたきめ細かな公共交通サービスの提供や、新モビリティの導入、BRTの整備・高度化等の取組が着実に進められていることを確認した。一方で、運営スキームの持続可能性、既存交通モードとの役割分担、運賃・補助制度の設計、旅客施設の利便性向上、ラストマイル接続の強化等の面では、さらなる改善の余地があることも明らかとなった。

④観光・人的交流
観光は重要な産業であり、我が国へのインバウンド需要も旺盛な重点国における持続可能な観光の実現に向けた課題や政策展開について情報収集を行うとともに、相互の課題や取り組みの共有などを通じて、各国政府・機関と協力して課題の解決に向けた研究調査を行う。

・持続可能な観光・人的交流の実現のためのＡＳＥＡＮと日本の連携に関する研究調査　（２０２４～２５年度・継続）　持続可能性　統合性　成長・雇用　国際貢献

アセアン・インド地域事務所（ＡＩＲＯ）において、本部との連携の下、今後の持続可能な観光・人的交流の実現のための方策について、今後クルーズ振興など観光・人的交流の拡大が続く ASEAN 諸国・地域と協力して研究調査を行う。

（活動概況）

東南アジア地域・南アジア地域の持続可能な観光・人的交流の実現に向けた課題について、タイ観光スポーツ省並びにベトナム文化・スポーツ・観光省及び文化・芸術・スポーツ・観光研究所とともにワーキンググループ等を開催し、議論を行ってい

る。これらの議論を踏まえ、インド観光省、インドネシア観光省等とも意見交換を行い、東南アジア地域・南アジア地域の持続可能な観光・人的交流の実現に向けた課題、改善策の提案に向けた調査・研究を行っている。

・２０２５年６月：「第５回日タイ観光ワーキンググループ」において、「観光資源を活用した地方都市の持続可能な観光の実現を目指して～ウェルネスツーリズムを例として～」について議論

・２０２５年６月：「第５回日タイ観光ワーキンググループ」において、チェンマイ県サンカンペーン温泉及びオンタイファームの現地調査を行い、「観光資源を活用した地方都市の持続可能な観光の実現を目指して～ウェルネスツーリズムを例として～」について議論

・２０２６年２月：「第６回日タイ観光ワーキンググループ」において、和歌山県熊野地方の現地調査を行い、「DMO の使命と役割」について議論

（２）シンポジウム等の開催

研究報告会、運輸政策コロキウム、運輸政策セミナー等において、研究成果や東南アジア・南アジアにおける最新の動向について発表を行う。
また、物流など時宜に沿ったテーマを設定し、政府関係機関の参画・連携によるシンポジウム等を開催し、我が国と重点国の官民関係者間の連携の強化、情報共有と相互理解の促進を図る。
情報収集、研究調査の延長として、また、シンポジウムの議論を深めるため、観光、鉄道などの個別テーマについて、日タイ観光ワーキンググループ、日ベトナム観光ワークショップ、日タイ鉄道ワークショップといった枠組みでの実務的な知見の共有・課題の検討を定期的かつ継続的に行うとともに、重点国との間での新たな検討枠組みを構築する。
また、上記の枠組みの重要な節目においては、ASEAN 事務局、東アジア・アセアン経済研究所(ERIA)、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)、アジア開発銀行（ADB）等と連携して、広く ASEAN 各国や南アジア地域各国との共有を行う。

（活動概況）
１）研究報告会
①運輸総合研究所　アセアン・インド地域事務所　研究報告会
第１回　ＡＩＲＯレポート

開　　催：２０２５年４月１７日（木）
開会挨拶：宿利　正史　　運輸総合研究所 会長
AIRO の活動状況：
　　富田　晃弘　　主任研究員、次長
報告①：「東南アジア地域・南アジア地域の高速鉄道整備の最新状況に関する調査」
　　高松　俊介　　研究員
報告②：「タイ、ベトナム、インドにおける持続可能な観光の実現に向けた調査」
　　岡田　良子　　運輸総合研究所 研究員
　　重松　依里　　前研究員（現国土交通省観光庁観光戦略課観光統計）調査室係長）
報告③：「フィリピンを中心とした海 ASEAN における物流の改善に向けた調査」
　　富田　晃弘　　主任研究員/次長
　　髙島　　稔　　研究員
報告④：「バンコク、マニラ、デリーにおける道路公共交通サービス・モビリティプラットフォームに関する調査」
　　高木　　晋　　研究員
　　竹下　博之　　研究員
質疑応答：
総括及び閉会挨拶：
　　奥田　哲也　　運輸総合研究所専務理事、アセアン・インド地域事務所長・ワシントン国際問題研究所長
参加者　：400 名（オンライン開催）

昨年４月でＡＩＲＯ開設から４年を迎えることとなり、東南アジア地域・南アジア地域の交通運輸・観光の現状及びこれまでＡＩＲＯが進めてきた①～④の研究調査結果について報告を行った。

報告①については、安全で信頼性の高い高速鉄道を整備する必要性や意義を踏まえ、難易度が極めて高い高速鉄道の実現方策、我が国が誇る新幹線方式の高速鉄道システムを海外に展開していくための課題への対応についてさらなる調査研究を進める。
報告②については、今後もタイ、ベトナムと定期的かつ継続的に対話の場を設け、その成果をタイ、ベトナム両国政府と共有し、持続可能な観光の実現に向けたさらなる議論を行うとともに、インド観光省とも共同で検討を進める。
報告③については、フィリピン運輸省と物流改善に向けた課題について議論を引き続き深め、改善策の提案を行うとともに、タイ、フィリピンにおける物流改善の調査結果も踏まえながら、インドネシアの物流改善に向けた調査を行い、昨年９月に、インドネシア運輸省と共催で物流シンポジウムを開催した。
報告④については、引き続き東南アジア地域及び南アジア地域の主要都市における道路公共交通サービス等の最新状況について調査する。

上段左から宿利会長、富田主任研究員･AIRO 次長、高松研究員、岡田研究員、重松研究員
下段左から高島研究員、高木研究員、竹下研究員、奥田専務理事･AIRO 所長

２）シンポジウム等

①運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所 物流シンポジウム

インドネシアにおける効率的な物流の構築を目指して ～海 ASEAN における物流の改善～（パート２）

開　　催：2025 年９月４日（木）
場　　所：インドネシア・ジャカルタ（オンライン）
主　　催：運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所（JTTRI-AIRO）
共　　催：インドネシア運輸省
後　　援：インドネシアインフラ地域開発調整府
　　　　　KADIN（インドネシア商工会議所）
　　　　　INSTRAN（The Strategic Initiative for Transportation）
　　　　　在インドネシア日本国大使館
　　　　　ジャカルタジャパンクラブ
　　　　　ERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）
開会挨拶：宿利　正史　　運輸総合研究所 会長
来賓挨拶：Agus Harimurti Yudhoyono　　インドネシアインフラ･地域開発調整担当大臣
　　　　　Dudy Purwagandhi　　インドネシア運輸省 大臣
　　　　　正木　　靖　　インドネシア駐箚日本国特命全権大使
　　　　　Anindya Novyan Bakrie　　インドネシア商工会議所会頭
基調講演：Rudy Salahuddin　　インドネシア経済担当調整府、産業・人材・観光担当調整次官
　　　　　Muhammad Masyhud　　インドネシア運輸省 海運総局長
　　　　　寺田　吉道　　国土交通省国土交通審議官
研究報告：富田　晃弘　　主任研究員・次長
　　　　　髙島　　稔　　研究員
パネルディスカッション：
モデレーター；Bambang Susantono　　都市地方政府研究所 所長
パネリスト　；柴崎　隆一　　東京大学大学院工学系研究科准教授
　　　　　　　大森　孝生　　特任研究員
　　　　　　　Sutanto Soehodh　　インドネシア大学 教授
　　　　　　　I Nyoman Pujawan　　スラバヤ工科大学 教授
　　　　　　　Carmelita Hartoto　　インドネシア商工会議所副会頭
閉会挨拶：奥田　哲也　専務理事、ワシントン国際問題研究所長、
　　　　　　　　　　　アセアン・インド地域事務所長
参加者　：722 名

ASEANの物流改善は、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に重要であり、2022 年６月及び 2023 年６月の２回にわたり、タイを事例とし、いわゆる「陸 ASEAN」の物流改善に向けた課題と解決策の提案を行うシンポジウムをバンコクで開催した。

その後、フィリピン及びインドネシアを代表事例として「海 ASEAN」の物流改善に向けた研究調査を行い、昨年２月には、海 ASEAN の物流改善に向けた課題と解決策を議論する第１回目のシンポジウムをマニラで行った。今回、インドネシアの物流改善をテーマにジャカルタで第２回目のシンポジウムとして開催した。

海 ASEAN における「陸 ASEAN」の物流改善策（輸送モード間の結節性の向上、ICT の活用、物流関係者間の協力の充実・強化）の適用及びインドネシアの現地物流事情を踏まえた課題解決に向けた対応方策の方針案について研究発表を行うとともに、有識者との議論を通じ、インドネシアにおける効率的な物流の構築等に向けた改善策、さらには周辺諸国及び日本との間の物流ネットワーク強化に向けて議論が行われ、①マルチモーダル・インターモーダル輸送の統合と効率化の重要性、②港湾や空港、物流拠点、高速道路など物流ハブ全体の能力最適化、③統合データプラットフォームによるリアルタイム情報把握、④ハード面だけでなく、ソフトウェアやマネジメント、システム強化、能力開発やスキル習得といったブレインウェア整備について議論がなされた。

シンポジウムでの議論を踏まえ、今後引き続きインドネシア政府との間で、物流改善に向けた検討を共同で進めていくこととなった。

上段左から宿利会長、Agus 大臣、Yufridon 大臣補佐官、正木特命全権大使、Carmelita 副会頭、Ismariny 次官補代行
中段左から Budi 局長、寺田国土交通審議官、富田主任研究員･AIRO 次長、髙島研究員、Bambang 所長、柴崎准教授
下段左から大森特任研究員、Sutanto 教授、Andrianto 委員長、I Nyoman 教授、奥田専務理事･AIRO 所長

②第 3 回日越観光・人的交流イベント
観光分野に創造的付加価値を　–地域の持続可能な未来に向けて–

開　　催：2025 年 11 月 12 日（水）
場　　所：ベトナム・ハノイ（対面及びオンライン）
主　　催：ベトナム文化芸術スポーツ観光研究所（VICAST）
　　　　　運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所（JTTRI-AIRO）
後　　援：在ベトナム日本国大使館

開会挨拶	：グエン・ティ・トゥ・フォン	ベトナム文化芸術スポーツ観光研究所所長
	奥田　哲也	運輸総合研究所専務理事 運輸総合研究所 アセアン・インド地域事務所長
来賓挨拶	：グエン・チュン・カイン	ベトナム国家観光局長官 (VNAT)
	伊藤　直樹	在ベトナム日本国大使
有識者発表	：ホアン・ダオ・バオ・カム	ベトナム文化芸術スポーツ観光研究所観光研究開発部長
	鈴木　宏子	観光庁国際関係室室長
	フン・クアン・タン	ベトナム・グリーンツーリズム協会会長
	西野　吉幸	越前市観光協会事務局長
パネルディスカッション：		
モデレーター	；チン・レ・アイン	ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学大学 観光学部 事業管理部長
パネリスト	；ド・カム・トー	ベトナム国家観光局（VNAT）企画・財務部課長
	ホアン・ダオ・バオ・カム	ベトナム文化芸術スポーツ観光研究所観光研究開発部長
	フン・クアン・タン	ベトナム・グリーンツーリズム協会会長
	鈴木　宏子	観光庁国際関係室室長
	西野　吉幸	越前市観光協会事務局長
	沢登　次彦	株式会社リクルートじゃらんリサーチセンター長
閉会挨拶	：グエン・ティ・トゥ・フォン	ベトナム文化芸術スポーツ観光研究所所長
	奥田　哲也	運輸総合研究所専務理事、アセアン・インド地域事務所長
参加者	：200 名（うち会場参加 71 名）	

日本とベトナム両国における創造的付加価値を高めるための政策やベストプラクティスに関して双方の有識者から発表を行い、意見交換を行った。

ベトナム側の専門家より観光分野における創造的付加価値の発展状況や業界における具体的な取り組みを紹介し、日本側からは観光地経営の視点及び越前市の具体的な事例を紹介し、地域に根ざした伝統文化こそが創造性の源泉であり、これをコミュニティが主体となって観光と結びつけることの重要性、観光客を単なる「見る人」ではなく「共に創る人」と位置づけ、地域住民との協働を通じて新たな創造的付加価値を共創し、その成果を地域社会に持続的に循環させていく必要性を確認した。

上段左からグエン･ティ･トゥ･フォン所長、奥田専務理事･AIRO 所長、グエン･チュン･カイン長官、伊藤大使、**ホアン･ダオ･バオ･カム部長、鈴木室長**
下段左から**フン･クアン･タン会長、西野局長、チン･レ･アイン部長、ド･カム･トー課長、ホアン･ダオ･バオ･カム部長、沢登センター長**

３）ワーキンググループ

①観光ワーキンググループ

第５回日タイ観光ワーキンググループ

開　　催：2025 年６月 17 日（火）
場　　所：タイ・チェンマイ県
主　　催：運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所（JTTRI-AIRO）
　　　　　タイ観光スポーツ省（MOTS）
参 加 者 ：
（日本側）

運輸総合研究所専務理事・アセアン・インド地域事務所長	奥田　哲也（共同議長）
国土交通省観光庁観光戦略課長	河田　敦也
(独)国際観光振興機構企画総室長	竹中　理登
(独）国際観光振興機構バンコク事務所長	中杉　元
運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所次長	富田　晃弘

（タイ側）

観光スポーツ省（MOTS）副次官	セクサン・ガウスワン（共同議長）
観光スポーツ省　観光局（DOT）　観光地開発課長	アトゥク・プラセンムーン
タイ政府観光庁（TAT）投資計画部課長	ラッブクワン・ジャルーンサック
TCEB（MICE 部局）マネージャー	スパウォン・グアサン
DASTA（持続可能な観光のための指定地域管理局）CBT 部長	ワッサナー・ポンサパン
TSRI（研究開発推進機関「タイ科学・研究・イノベーション」）准教授	スパーワディー・ポーティヤラード
観光スポーツ省（MOTS）政策・国際部長	ボンコトラス・モリー

　タイ国チェンマイ県において、現地調査としてサンカンペーン温泉及びオンタイファームを訪問し、温泉や農産物といった地域資源を活用した観光の取り組み状況を聴取し、現地の実態を調査するとともに、さらなる取り組みの深化に向けて現地関係者と率直な意見交換を行った。

　タイ側の専門家より温泉開発に関するガイドラインや、サンカンペーン温泉を事例としたヘルス＆ウェルネスツーリズムのプロモーション、日本側の専門家より地方誘客に向けた各国の取り組みや、地方都市誘客のための持続可能な観光に向けて日本とスリランカのウェルネスツーリズムの事例の紹介を行うとともに、熱心な議論を通じ、地元住民への利益還元やウェルビーイングへの貢献、滞在型・周遊型観光の促進、地域関係者間の連携等の重要性を確認した。

共同議長を務める奥田専務理事
とセクサン副次官

ワーキンググループでの議論の様子

サンカンペーン温泉（現地調査）

オンタイファーム（現地調査）

第６回日タイ観光ワーキンググループ

開　　催：2026 年２月 10 日（火）～13 日（金）
場　　所：和歌山県熊野地方他、運輸総合研究所本部２階会議室
主　　催：運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所（JTTRI-AIRO）
　　　　　タイ観光スポーツ省（MOTS）
参 加 者 ：
（日本側）

運輸総合研究所専務理事・アセアン・インド地域事務所長	奥田　哲也（共同議長）
国土交通省観光庁国際観光課長	齋藤　　喬
(独)国際観光振興機構企画総室長	竹中　理登
在タイ日本国大使館一等書記官	佐々木凛太朗
(独）国際観光振興機構バンコク事務所長	中杉　　元
運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所次長	富田　晃弘

（タイ側）

観光スポーツ省（MOTS）次官	ナッタリヤー・タウィーウォン（共同議長）
観光スポーツ省観光局（DOT）観光地開発専門家	ウィッチャニー・ヴティポン
タイ政府観光庁（TAT）東アジア副局長	グリダー・シーソムウォン
DASTA（持続可能な観光のための指定地域管理局）CBT 部長	ワッサナー・ポンサパン
TCEB（MICE 部局）国際会議＆インセンティブ部長	スパニッチ・ティアンシン
TSRI（研究開発推進機関「タイ科学・研究・イノベーション」）准教授	スパーワディー・ポーティヤラード
観光スポーツ省（MOTS）国際部チーフ	ナランヤー・バン・オー

「第６回日タイ観光 WG」は、初めて日本で開催され、現地調査として和歌山県熊野地方を中心に訪問し、熊野三山、熊野古道、農産物、温泉等の地域資源を活用した観光の取り組み状況を調査するとともに、現地関係者と率直な意見交換を行った。また、東京において、更なる取り組みの深化に向けて政府関係者や現地関係者と率直な意見交換を行った。

日本側の専門家より、和歌山県田辺市における観光地域づくり法人（DMO）の設立の背景や、理念と実践の両面からの取り組みの紹介及び航空分野における地域の持続可能な観光に関する活動に貢献する取り組み事例、タイ側の専門家よりコミュニティーベースドツーリズム（CBT）開発における持続可能な観光のための指定地域管理局（DASTA）の役割、CBT の基本理念、付加価値創出に向けた取り組み、コンベンションアンドビジタービューロー（CVB）/DMO を通じた多様な関係者との協働の重要性やタイの実践例の紹介を行った。

目指すべき地域の姿を明確にした上で地域内の合意形成を図り、観光の効果を地域産業の持続性や暮らしの質の向上といった課題解決につなげ、DMO の果たす役割を常に考慮しながら取り組んでいくことへの重要性を確認した。

田辺市熊野ツーリズムビューロー（DMO）
での講義（現地調査）

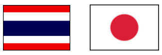
熊野本宮大社（現地調査）

熊野那智大社（現地調査）

ワーキンググループでの議論の様子

②鉄道ワークショップ

第２回日タイ鉄道ワークショップ



開　　催：2026 年１月１９日（月）
場　　所：タイ王国運輸省鉄道局（DRT）・オンライン
主　　催：運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所（JTTRI-AIRO）

参 加 者 ：
（日本側）

運輸総合研究所専務理事・アセアン・インド地域事務所長	奥田　哲也
国土交通省鉄道局国際課長	小林　伸行（オンライン）
JR西日本環境保護・GX 推進室	千田　　誠
運輸総合研究所研究員	小林　　渉
運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所次長	富田　晃弘

（タイ側）

タイ王国元財務大臣・元運輸大臣・運輸総合研究所研究アドバイザー	アーコム・タームピッタヤーパイシット
タイ王国運輸省鉄道局次長	アティプー・ジットラヌクロ
タイ王国運輸省鉄道局輸送技術担当オフィサー	デゥアンジャイ　ウォンラック
タイ王国運輸省鉄道局　鉄道インフラ・ライセンス規制 G チーフ	パンナパット　ソムワン

昨年度の第１回開催に続き、第２回では「鉄道の脱炭素」をテーマに、日タイ双方の脱炭素に向けた長期的戦略を確認したうえで、具体的な取り組み状況を共有した。

日本側からは鉄道における水素利活用について報告したほか、JR 西日本の GX 担当者を迎え、非電化区間におけるバイオ燃料の活用状況等について報告を行った。またタイ側からは、都市鉄道における運賃政策によるモーダルシフト実験の状況や、カーボンクレジット取引の推進状況について報告を行った。

鉄道における脱炭素化に向けた取り組みは、日本、タイともに試行錯誤の途上であり、双方にとって今後の参考となる情報を共有できた。特に非電化区間の多いタイ国鉄においては、同様の条件である JR 西日本の取組事例の報告は有意義であり、水素・ハイブリッド・バイオ燃料等の様々なモードを組み合わせて最適化を図る方針は共感を得た。

また、タイの鉄道運賃政策によるモーダルシフトは、PM2.5 の低減に効果があったものの、農業由来のものや他国からの越境によるものの影響も大きく、脱炭素化に向けては他業界・他国との連携した動きの重要性も示唆された。

左から、AIRO 奥田所長、国交省小林課長、JTTRI 小林研究員、JR 西日本千田室長

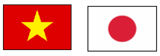
左から、アーコム元大臣、DRT アティブー次長、DRT ドゥアンチャイオフィサー、DRT パナパットチーフ

会場の DRT 会議室にて

（３）関係機関等との連携・交流

タイ運輸省、タイ観光・スポーツ省をはじめとする重点国の交通・観光当局、ASEAN 事務局、ERIA、ESCAP、ADB 等の国際機関、重点国の商工会議所・日本人商工会議所等の産業団体、重点国の交通・観光の研究機関等と連携・交流を行う。

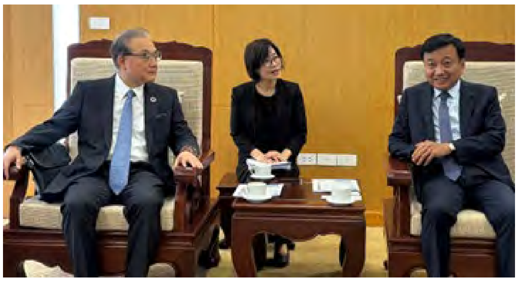
①ベトナム往訪　宿利会長（５月２１日～２５日）



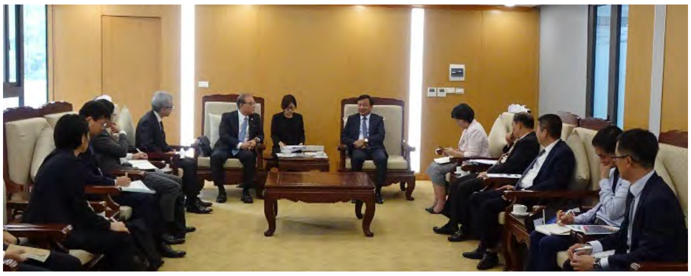
ベトナム南北高速鉄道の計画状況、都市鉄道の整備状況及び計画状況、観光関係に関する更なる協力関係の強化のため、ベトナム・ハノイ及びホーチミンを訪問した。
ハノイでは、フイ建設副大臣、フォン文化・スポーツ・観光副大臣、チュン財務副大臣、伊藤駐ベトナム日本国大使、水嶋双日ベトナム会社社長と意見交換するとともに、メトロ２Ａ号線の現地調査を行った。
ホーチミンでは、ナム・ホーチミン市公安局長と意見交換を行い、メトロⅠ号線、グランドパーク、ベカメックスの現地調査を行った。

南北高速鉄道の計画に関する最新情報、都市鉄道の整備に関する諸課題ついて、国土交通省をはじめとする関係者と共有するともに、これらの議論を踏まえ、ＡＩＲＯの「東南アジア地域・南アジア地域における鉄道の整備状況、建設・運営スキームに関する研究調査」を行う。 また、ホーチミン市公安局からの提案を受け、鉄道安全に関する情報共有・議論の場を設けており、さらなる検討のためのワークショップを開催することを検討している。 観光については、第 3 回目となる日ベトナム観光イベントなどの議論も踏まえて、ＡＩＲＯにおいて「持続可能な観光・人的交流の実現のための ASEAN と日本の連携に関する研究調査」を行う。

○ハノイ

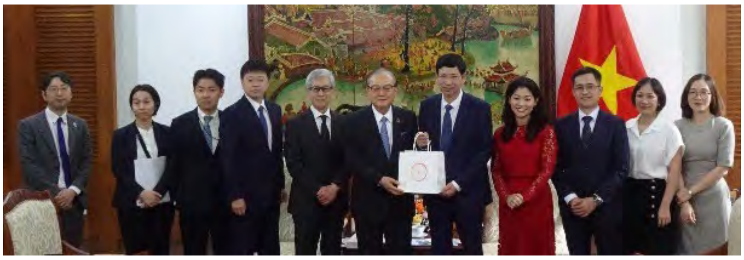


建設省フィ副大臣（右）と宿利会長



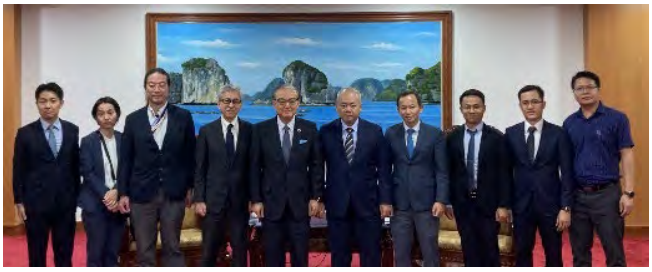
会談の様子

文化･スポーツ･観光省フォン副大臣（右）と宿利会長



フォン副大臣（右から5番目）と宿利会長

財務省チュン副大臣（右）と宿利会長


チュン副大臣（右から5番目）と宿利会長

伊藤駐越大使（左）と宿利会長

双日ベトナム水嶋社長（右）と宿利会長

ハノイ　メトロ２Ａ号線車両

車内の状況

ハノイ　メトロ２Ａ号線カットリン駅

ハノイ　メトロ２Ａ号線タイハ駅

○ホーチミン等

ホーチミン市公安局ナム局長（左）と宿利会長

会談の様子

ホーチミン　メトロ１号線車両

車内の状況

ホーチミン　メトロ１号線　ベンタイン駅

ホーチミン　メトロ１号線　スオイティエン駅

グランドパークの開発状況

グランドパーク内の商業施設

ベカメックスの開発概要

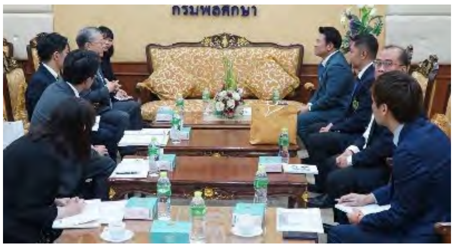
ベカメックスの開発状況

モデルルームの状況

②タイ往訪　奥田専務理事（６月１６日～６月２１日）

「第５回日タイ観光 WG」の開催に合わせてタイ・バンコクを訪問し、観光・スポーツ省モンコン体育局長（前日タイ観光 WG 共同議長）、アーコム研究アドバイザーと意見交換するとともに、BRT の現地調査を行った。

> 観光・スポーツ省モンコン体育局長と意見交換を行い、日タイ間における観光協力のさらなる強化を確認した。
> また、アーコム研究アドバイザー、鉄道局、タイ国鉄等と「第２回日タイ鉄道 WS」のテーマに関する意見交換を行った。



会談の様子

会談の様子

左から2番目：ノイ アジア交通研究所事務局長、3番目：奥田専務理事・AIRO 所長、4番目：アーコム研究アドバイザー、5番目：アティブー次長、6番目：スシープ タイ国鉄副総裁、7番目：ルアンディ鉄道局課長

ナラーラム３駅の様子

BRT 車内の様子

③インド往訪　宿利会長（７月２７日～８月２日）

インド・ニューデリーを訪問し、ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道（MAHSR）のプロジェクト推進、また観光・海事分野での日印連携に向け、関係者との会談を行った。

高速鉄道関係については、インド高速鉄道公社のペルベス暫定総裁、カレ元総裁、鉄道省プラナイ主席局長、在印日本大使館の小野大使のほか、インド財務委員長 N.K.シン氏の紹介で首相府のダス首席次官と会談し、プロジェクトの進捗状況に関する情報共有を行った。また、ムンバイ・アーメダバード間の中間地点に当たるスーラトを訪問し、駅や車両基地、レール敷設の工事現場を視察した。

観光関係については、シェカーワト観光・文化大臣と面会し、日印両国の観光施策について議論を深めた。

海事関係については、Nathional Maritime Foundation（NMF）を訪問し、運輸総合研究所との MOU 締結も含めた具体的な連携について議論した。

その他、国立鉄道交通大学の後継である GSV のマノー副学長、元駐日インド大使のワドワ氏、また高速鉄道関連企業、メディア・シンクタンク関係者等とも会談し、インド国内、また日印間の政治情勢について情報交換を行った。

インド・アーメダバード高速鉄道について、日本式新幹線の採用にあたりネックとなっている信号通信分野・車両分野の状況を確認し、昨年８月のモディ首相来日も踏まえ、政府筋も含めた情報共有を行い、プロジェクト推進の一助となるよう働きかけを行った。

海事研究機関のNMFと運輸総合研究所は、昨年10月に正式なMOUを締結した。

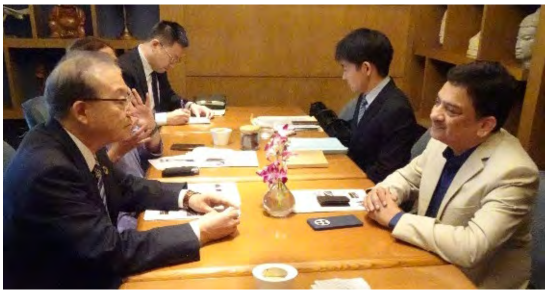
昨年10月にインドで開催された経済フォーラム（Kautilya Economic Conclave）への宿利会長の登壇依頼がNKシン財務委員長よりあり、宿利会長より講演を行った。

○ニューデリー

NMF Director General チョウハン氏（右から２番目）と宿利会長

インド財政委員長 N.K.シン氏（左から２番目）、元駐仏インド大使クナディ氏（左端）と宿利会長

インド高速鉄道公社（NHSRCL）元総裁カレ氏（右）と宿利会長



インド首都圏交通公社（NCRTC）元総裁 V.K.シン（右）と宿利会長

IHRA 関連企業 （左から）IHRA 西原副長、双日 西野氏、
日立インド 秋山氏、宿利会長、インド住友商事 立藤氏、
日本高速鉄道電気エンジニアリング 加藤氏

Hindustan Times 編集長グプタ氏（右）と宿利会長

インド高速鉄道公社（NHSRCL）暫定総裁ペルベス氏
（右から 4 番目）と宿利会長

JICA インド事務所長竹内氏（右端）と宿利会長

GSV 副学長マノー氏（右端）と宿利会長

観光・文化大臣シェカーワト氏（右）と宿利会長

Ananta Aspen Centre CEO バグチ氏（中央）、
Eurasia Group 南アジア担当ヘッド チョウドリ氏（右）と宿利会長

在インド日本大使館 （左から 5 番目より右へ順に）小野大使、
松野参事官、川上一等書記官、佐々木一等書記官と宿利会長

鉄道省 Principal Executive Director プラナイ氏（右端）
と宿利会長

元駐日インド大使　ワドワ氏（右端）と宿利会長

L&T 社　Executive Vice President ランクマール氏
（右から 2 番目）と宿利会長

※首相府 主席次官 ダス氏は写真撮影不可

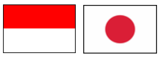
○スーラト（高速鉄道工事現場視察）

スーラト駅　ホーム階

スーラト車両基地

軌道スラブ敷設

④インドネシア往訪　宿利会長、奥田専務理事（８月３１日～９月５日）



　昨年９月に開催した物流シンポジウムに合わせて、インドネシア・ジャカルタを訪問した機会に、インドネシア政府観光省、経済調整府、鉄道総局、商工会議所、学術関係者等と幅広く会談を行い、日尼協力の方向性について意見交換を行った。
　インドネシア側からは、物流効率化、港湾・空港等の既存インフラ最適化、観光インフラ・マリンツーリズム、鉄道・高速鉄道の人材育成、脱炭素化対応等が重要課題として示された。日本側からは、物流、観光、鉄道分野における継続的な対話と実務的協力の枠組み構築を提案した。なお、訪問期間にインドネシアにおいて抗議デモが発生していたため、会談の多くはオンラインでの開催となった。

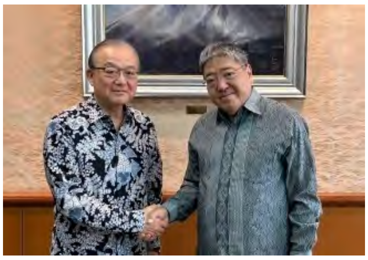
　物流シンポジウムを踏まえ、物流改善やサプライチェーン強靭化をはじめ、交通運輸・観光分野について継続的な協力の枠組みを構築することで認識が共有された。
　重点テーマとして、①タンジュンプリオク港・パティンバン港の活用、②陸・海・空・鉄を統合した物流システム、③脱炭素化、④観光インフラ・マリンツーリズム、⑤鉄道・高速鉄道の人材育成・安全・運営等が整理された。あわせて、MOU やワーキンググループ設置、実務者レベル協議の開始や交流深化により、日インドネシア間で具体的協力を進めていく方向性が確認された。

インフラ地域開発調整府　オド次官

観光省　テグ観光大臣補佐官

KADIN（インドネシア商工会議所）
カルメリータ副会頭

運輸省鉄道総局　アラン鉄道総局長



正木駐インドネシア日本国大使（右側）

MASKA（インドネシア鉄道協会）ヘルマント会長

ASEAN 日本政府代表部 紀谷大使
（左から４人目）

経済調整府　イスマリーニ国家物流開発担当次官補代行

インドネシア大学　スタント教授

都市地方政府研究所　バンバン所長

〇インドネシア高速鉄道（Whoosh）、ジャカルタ LRT・MRT 現地調査

インドネシアで初めてとなる高速鉄道 Whoosh の現地調査を行った。ジャカルタ側のハリム駅からバンドン側のテガルアール駅まで乗車して利用状況を把握したほか、郊外に設置されたテガルアール駅周辺の整備状況を調査した。

また、ジャカルタ都心部からハリム駅のアクセスを担う LRT や、日本の円借款により整備された MRT 南北線の調査も行った。

Whoosh 車両

Whoosh 車内

券売機

テガルアール駅周辺調査

LRT ハリム駅（高速鉄道乗換駅）

LRT 車内の様子

MRT 調査

MRT 車内の様子

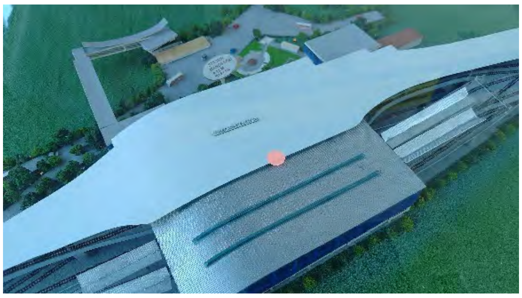
〇ジャカルタ通勤鉄道等現地調査

ジャカルタ都市圏の通勤輸送を担うジャカルタ通勤鉄道については、JR 東日本や東京メトロの中古車両の譲渡や、そのメンテナンス支援などの支援を行ってきており、高架化・複線化に関する現地調査を行った。

さらに、国鉄の長距離列車にも乗車し、長距離列車の利用状況や車内設備や、ジャカルタの長距離列車のターミナルであるガンビール駅について調査を行った。

マンガライ駅・チカラン線調査

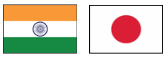
MRT 調査


マンガライ駅模型

タナアバン駅 駅舎（TOD 計画あり）

車内の様子

⑤インド往訪　宿利会長（１０月２日～１０月５日）



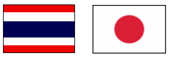
「インド経済フォーラム（Kautilya Economic Conclave）2025」出席のためインド・ニューデリーを訪問した機会に、海事関係で NMF（National Maritime Foundation）、観光関係でラリット・スリ・ホスピタリティグループの関係者とそれぞれ会談を行った。
NMF とは 2025 年 7 月の協議を踏まえて研究交流等に関する覚書を締結し、今後の協力内容や進め方等について意見交換を行った。ラリット・スリ・ホスピタリティグループとは日印間の人的交流促進について意見交換を行った。

NMF チャウハン理事長から海洋分野の文化遺産を活用した観光促進について言及があり、覚書に基づき、共同調査研究、セミナー等の開催を進めていく方針を両者で確認した。
ラリット・スリ・ホスピタリティグループのスリ会長とは、日印両国の観光業界（商工会議所）も含めた官民一体の枠組で定期的に議論し、人的交流促進に向けた具体的施策を早期に実施に移すべく取り組んでいくことで合意した。

プラディープ・チャウハン
National Maritime Foundation（NMF）理事長

ジョツナ・スリ
ラリット・スリ・ホスピタリティグループ会長

⑥タイ往訪　奥田専務理事（１０月１３日～１０月１８日）



「第 6 回日タイ観光 WG」、「第 2 回日タイ鉄道 WS」の開催に合わせてタイ・バンコクを訪問した。タイ観光スポーツ省、タイ運輸省鉄道局、タイ国鉄、アーコム研究アドバイザー、大鷹大使等等と意見交換するとともに、都市鉄道建設に係る事故の現地調査等を行った。

観光スポーツ省ワニダ副次官からは、DMO の取り組みを共有し、タイに応用できるものがあれば取り入れるとともに、温泉街の整備についても共有したいとの要請があり、「第 6 回日タイ観光 WG」を本年 2 月に開催する方向で調整していくこととなった。

ワニダ観光スポーツ省副次官
（右から3番目）

アウィルット国鉄副総裁
（右から4番目）

ピチェット運輸省鉄道局長
（右から2番目）

アーコム研究アドバイザー
（左から3番目）

大鷹大使
（左から2番目）

パープルライン建設における
道路陥没事故現場調査

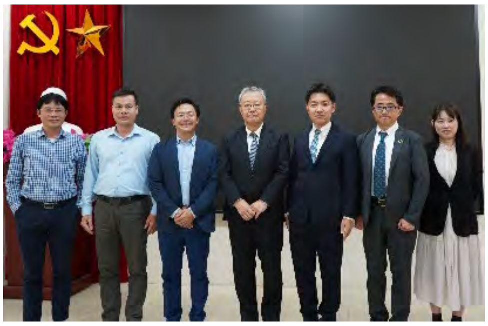
⑦ベトナム往訪　奥田専務理事（１１月１０日～１１月１２日）

「第３回日越観光・人的交流イベント」の開催に合わせてベトナム・ハノイを訪問した。ベトナム国家観光局（VNAT）、公安省交通警察局、建設省鉄道局、在ベトナム日本国大使館、東京メトロ現地法人等と意見交換するとともに、ハノイメトロの現地調査を行った。

VNAT と意見交換を行い、観光統計、観光政策動向を共有するとともに、日越間の観光協力のさらなる強化を確認した。
また、公安省交通警察局・鉄道局との間では、交通・鉄道分野での協力可能性について意見交換を行った。

ベトナム国家観光局（VNAT）との会談の様子

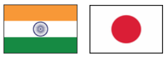
公安省交通警察局との会談の様子



グエン・ティエン・ティン鉄道副局長
（左から3人目）

ハノイメトロ3号線フランス・アルストム製の車両

⑧インド往訪　宿利会長（１２月６日～１２月９日）



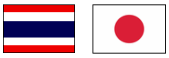
「日印フォーラム（India Japan Forum）2025」に出席するためインド・ニューデリーを訪問した機会に、インド港湾協会 ジャロータ顧問（前会長）及び海事経済連結性センター シュロトリヤセンター長と web 会談を行った。

海事港湾分野について、関連する２団体の責任者と会談を行い、協力の方向性、内容等について意見交換を行った。

インド側から両団体とも港湾海事水路省傘下の組織としてシンクタンク機能、調査研究機能を担っており、港湾容量拡大による海運物流の増加、脱炭素化、日本の海事クラスターの成功例等について言及があり、日本との連携・協力への強い期待が示された

経済安全保障の観点から、海運、造船、港湾等の海事分野における日本とインドの協力は今後ますます重要になることを踏まえ、実務関係者間で議論を進めるなど関係を強化することとなった。

⑨タイ往訪　奥田専務理事（１月１８日～１月２１日）



「第 2 回日タイ鉄道ワークショップ」の開催および「日タイ観光ワーキンググループ（WG）」の調整を目的として、タイ政府運輸・観光関係機関、在タイ日本大使館、学術関係者、日系企業関係者等と意見交換を行った。

鉄道分野では、高速鉄道建設事故を踏まえた安全対策、踏切対策、立体交差化、運転文化の違い等について議論を行った。

観光分野では、タイ政府観光庁（TAT）および観光スポーツ省（MOTS）と、次回ワーキンググループや DMO の先進事例の共有、日本の若年層誘客、鉄道と観光等について協議した。

さらに、大学関係者とは、地域公共交通の持続可能性、少子高齢化と交通、郊外・地方部交通の課題について意見交換を行った。

加えて、現地において MRT および SRT の視察を行い、駅空間デザインや都市鉄道との接続、実際の利用環境を調査した。

鉄道分野では、安全対策や環境対応、観光との連携を含む幅広いテーマについて日タイ間で認識を共有するとともに、今後のワークショップでの議論深化につなげる方向性が確認された。

観光分野では、「第 6 回日タイ観光 WG」に向けた準備を進めるとともに、次回鉄道 WS で予定されているテーマ「観光と鉄道」について TAT の協力を得ることで一致した。

地域公共交通分野では、タイ運輸省陸上交通局や日本側関係機関も交えたワークショップ開催の可能性について問題意識を共有した。

また、Japan Transportation Technology（JTT）社等民間企業との意見交換を通じ、脱炭素化、技術移転、メンテナンス、人材確保等の課題認識が整理された。

アーコム研究アドバイザー（左から５人目）
SRT アナン総裁代行（左から６人目）
運輸省鉄道局アティプー次長（左から３人目）
JR 西日本　千田室長（左から３人目）

タイ国政府観光庁（TAT）
パッタラアノン国際マーケティング担当副総裁
（左から５人目）

タイ観光スポーツ省（MOTS）
ボンコトラス政策・国際部長（左から４人目）

バンコク日本人商工会議所　杉本運輸部会長
（左から４人目）、石井専務理事（左から３人目）

大髙駐タイ日本国大使（左から３人目）
梶原経済公使（左から２人目）

チュラロンコン大学交通研究所（CUTI）
アピワット副所長（左から３人目）
内山研究員（左から２人目）

JTT　谷野社長（左から３人目）、佐々木副社長（左から５人目）

⑩シンガポール・インドネシア往訪　宿利会長（１月２５日～２月１日）

　シンガポールでは、運輸・観光に関する協力関係強化に向けた要人会談を行うとともに、LTA(陸上交通庁)、MPA(海事港湾庁)等関係機関との意見交換を行った。
　インドネシアでは、2025 年 9 月に開催した物流シンポジウムの成果を具体化するためのワーキンググループ設置に向けた意見交換をインドネシア政府関係機関、経済調整府、鉄道総局、商工会議所、学術関係者等と幅広く行った。

　日本と同じ島国であるシンガポールにおいて、鉄道（RTS・MRT）及びバスといった公共交通や、玄関口であるチャンギ空港 第５ターミナルの拡充、トゥアス港の建設など運輸に係る国家プロジェクトについて運輸大臣や政府関係機関との要人会談を行い、今後の協力関係を一層強化していくことを確認した。
　物流ワーキンググループ設置について、開催内容等について議論を深め、2026 年 4 月に第 1 回 WG をインドネシアで開催することで調整を進めることとした。

○シンガポール

シオウ運輸大臣代行兼財務省上級国務大臣（右中央）

チョウ陸上交通庁副長官（左から3人目）

タン海事港湾庁長官補（右中央）

石川在シンガポール日本国大使（左）

小林日本商工会議所運輸貿易部会代表幹事(左中央)

ニクソン ONE CEO（右手前）

（シンガポール鉄道テストセンター視察）
　東南アジア初の鉄道試験センターであるシンガポール鉄道テストセンターの現地調査を行った。同センターは約 50 ヘクタールの広大な敷地に試験線路や運行管理・保守施設を備え、RTS 向け車両の試験も行っている。

概要説明

テストコース

（RTS 建設現場視察及びトゥアス港の概要説明）
　トゥアス新港湾は、シンガポール西部で建設中の水深 23m、年間取扱量 6,500 万 TEU の処理能力を有する完全自動化ターミナルである。整備は 4 フェーズで進められ、フェーズ I の 13 バースはすでに稼働。今後、タンジュン・パガー港など既存港湾を移転し、2040 年代前半に全面稼働する予定である。
　シンガポール・ウッドランズとマレーシア・ジョホールバルを結ぶ都市間鉄道 RTS（Rapit Tansit System Link）は 2026 年末の運行開始に向け工事が進んでいる。駅には入国審査施設が整備され、国境を越える新たな移動手段として期待される。

トゥアス港の概要説明

RTS の概要説明

○インドネシア

オド インフラ地域開発調整府次官（左）

アラン インドネシア運輸省鉄道総局長（左中央）

オットー元運輸大臣補佐官（左側手前）

ヘルマント インドネシア鉄道協会会長（左側手前）

バンバン都市地方政府研究所所長（左側手前）

スタント教授（右）

アドリアン トインドネシア商工会議所副会頭（左側手前）

明珍 在インドネシア日本大使館臨時代理大使

米谷 ASEAN 日本代表部大使（左から4人目）

（BSD City 視察）

BSD City はインドネシア最大級の総合都市開発で、住宅・商業・業務・教育・医療・レクリエーションを備えた大規模都市として段階的に整備が進められている。本事業には JOIN の支援の下、三菱商事、西日本鉄道、阪急阪神不動産など日系企業が参画し、シナルマスランドグループとの合弁により、日本の都市開発ノウハウが導入されている。

マスタープラン説明

Navapark（住宅見学）

（ボゴール線視察）

国鉄通勤となる鉄道ボゴール線を視察した。車両には女性専用車が設けられ、安全面に配慮した運用が行われていた。

ボゴール駅

マンガライ駅

ボゴール線車内

（4）アセアン・インド地域事務所レポート等

研究成果や交通運輸及び観光に関する最新動向について「アセアン・インド地域事務所レポート」を発行するとともに、AIRO のホームページや Facebook において情報発信を行う。

（活動概況）

「アセアン・インド地域事務所レポート」として、昨年５月に「ライトレール・トランジット 1 号線延伸区間、ボニファシオ・グローバルシティ現地調査」、９月に「2024 年度東南アジア・南アジアにおける持続可能な観光の実現に向けた調査-タイ-」、10 月に「ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道スーラト駅付近の現地調査」、12 月に「タイにおける高速鉄道の動向」、「タイの政権交代と交通政策への影響－「20 バーツ均一運賃政策」と「コン・ラ・クルン・プラス政策」」、「シハヌークビル港の現状と今後の見通し」、「改良が進むジャカルタの通勤電車「KRL コミューターライン」」を作成・発表した。

また、AIRO ホームページ、Facebook において、AIRO が行った政府機関、学術組織、民間企業などとの意見交換の模様を含む関係情報を積極的に発信・提供した。

昨年 4 月以降これまでに 7 本のレポートを発行し、アセアン・インド地域の交通運輸・観光分野の動向に関する研究調査で得られた研究成果の一部を発表し、交通運輸・観光関係者へ最新の情報提供を行っている。全体の成果については、２６年 4 月に開催する AIRO レポートにおいて発表を行う予定である。

第４　研究報告会、運輸政策コロキウム、セミナー、シンポジウムの開催

（参考資料１　Ｐ３５～）

（１）研究報告会

中間報告、最終報告などの研究成果を幅広く報告する研究報告会を春と秋の年２回開催する。

（活動概況）

①第５６回研究報告会

開　　催：２０２５年5月２９日（木）
場　　所：東京（対面及びオンライン）
開会挨拶： 宿利　正史　会長
研究調査の概況：屋井　鉄雄　所長
報告①：「フランスの観光・宿泊産業の付加価値向上に向けた取組と日本への示唆」
　　岡田　良子　　研究員
　　髙橋　靖史　　研究員
報告②：「From Views to Visits ～訪日外客の観光行動に対するインフルエンサーの役割～」
　　シャフ　シェド アリフ フセイン　　研究員
報告③：「弾道飛行等による大陸間輸送事業に関する法的諸問題に関する研究会報告概要」
　　藤﨑　耕一　　主席研究員・研究統括
報告④：「バス・タクシー・鉄道の自動運転導入の効果・影響分析～運輸分野における自動運転導入の効果・影響と普及加速化に関する調査研究～」
　　長谷川　稜　　研究員
　　渡邉　洋輔　　研究員
報告⑤：「国内交通分野における脱炭素化の見通しとその影響分析～交通産業 GX ロードマップに関する調査研究～」
　　東山　祐也　　研究員
　　加藤　雄太　　研究員
閉会挨拶： 上原　　淳　　理事長
参加者　：４６６名（うち会場９０名）

今回の研究報告会においては、現在の研究調査のポイントとテーマの更新状況等に関する所長からの紹介に続き、共同研究調査から報告 1 件、提言の基礎となる分析３件の合計４件、個別研究調査から 1 件の報告を行った。外部関係者等が参加する意見交換会の場を通じて、研究に関する議論の深堀りや人的ネットワークの拡大などが行われた。

個別研究調査「持続可能な観光におけるインフルエンサー及びソーシャルメディアの役割」の初期報告を発表した。共同研究調査「弾道飛行等による大陸間輸送事業に関する法的諸問題」の研究成果である提言を発表した。また、共同研究調査「地域観光産業の見える化」、「運輸分野における自動運転導入の効果・影響と普及加速化」及び「交通産業 GX ロードマップ」について、シンポジウム等では詳細に触れることができないが、提言等の基にしている事例調査分析、数量的分析等について個別に発表した。

研究報告会の報告については、参加者に対するアンケート調査を行い、発表方法の改善と研究の深堀りにつなげる。

上段左から宿利会長、屋井所長、岡田研究員、高橋研究員、ARIF 研究員、藤崎主席研究員
下段左から渡邉研究員、長谷川研究員、加藤研究員、東山研究員、上原理事長

②運輸総合研究所　アセアン・インド地域事務所　研究報告会　【再掲】
第１回　AIRO レポート

開　　催：２０２５年４月１７日（木）
開催方法：オンライン

③第５７回研究報告会

開　　催：２０２６年３月１６日（月）
場　　所：東京（対面及びオンライン）
開会挨拶：宿利　正史　会長
研究調査の概況：屋井　鉄雄　所長
報告①：「海と陸の機能の連携による陸海の結節点の効率化・利便性の向上～
　　　　「降ろし取り」の効果分析の結果について～」
　　　　　　発表者：辻本　秀行　研究員
　　　　　　ｺﾒﾝﾃｰﾀ：土屋　知省　特任研究員、東京海洋大学客員教授
報告②：「新モビリティの社会的受容形成に関する枠組みの提案に向けて」
　　　　　　発表者：田口　遊羽　研究員、岩淵　紗葵　研究員
　　　　　　ｺﾒﾝﾃｰﾀ：谷口　綾子　筑波大学 システム情報系教授
報告③：「次世代小型航空機の活用を想定した混雑空域の運用共存性の研究」
　　　　　　発表者：平田　輝満　客員研究員、菅生　康史　研究員
　　　　　　ｺﾒﾝﾃｰﾀ：又吉　直樹　宇宙航空研究開発機構航空技術部門航空利用拡大イノベーションハブ長
閉会挨拶：金山　洋一　主席研究員・研究統括
参加者　：446 名（うち会場 35 名）

研究報告の概要と研究調査の枠組み等に関する所長からの紹介に続き、共同研究調査から３件の報告を行った。今回の報告では、各報告にコメンテーターを設け、報告に関するコメントや補足、類似事例の紹介などを行い、活発な議論が行われた。

「海と陸の機能の連携による陸海の結節点の効率化・利便性の向上」については、「降ろし取り」の実施に向けた課題を整理や見込まれる効果について報告した。

「新モビリティの社会的受容形成に関する枠組みの提案に向けて」については、新モビリティの導入時のリスク要因の体系的整理、社会的受容の形成プロセスを整理し、計画やその取組み方法を報告した。

「次世代小型航空機の活用を想定した混雑空域の運用共存性の研究」については、多様な次世代航空機の特性を整理し、次世代小型航空機を混雑空域において既存機と共存運用させる際の課題と対策案を報告した。

研究報告会の報告については、参加者に対するアンケート調査を行い、発表方法の改善と研究の深堀りにつなげる。

上段左から宿利会長、屋井所長、辻本研究員、土屋特任研究員、田口研究員、岩淵研究員
下段左から谷口教授、平田客員研究員、菅生研究員、又吉航空利用拡大イノベーションハブ長、金山主席研究員

（２）運輸政策コロキウム

最終報告など一定の段階に達した特定の研究調査の成果を主に報告発表し、議論し掘り下げる場としての運輸政策コロキウムを適宜開催する。

（活動概況）

①第 162 回運輸政策コロキウム
「地域活性化に向けた観光資源としてのローカル鉄道駅活用」

開　　催：２０２５年８月８日（金）
場　　所：東京（対面及びオンライン）
開会挨拶：宿利　正史　運輸総合研究所 会長
報　　告：「地域活性化に向けた観光資源としてのローカル線駅活用」
　　　　　武藤　雅威　主任研究員
コメント：西藤　真一　桃山学院大学経営学部経営学科教授
ディスカッション及び質疑応答：
モデレーター；屋井　鉄雄　運輸総合研究所所長
登壇者　　　；武藤　雅威　主任研究員
　　　　　　　西藤　真一　桃山学院大学経営学部経営学科教授
総括・講評・閉会挨拶：
　　　　　　　屋井　鉄雄　運輸総合研究所所長
参加者　：507 名（うち会場 39 名）

観光資源としてのローカル鉄道駅について、自然的観光資源の「美しい風景」、人文的観光資源の「文化財・鉄道遺産」、施設的観光資源の「レストラン・カフェ併設」など、全 13 コンテンツを抽出・分類した。自治体は、「ロケ地・アニメ等聖地」、「文化財・鉄道遺産」、「動植物の名所」、「特徴的デザインの駅舎」のコンテンツを有するローカル鉄道駅を観光資源としてＰＲしており、これらの観光資源化には、自治体の関わり方が鍵となる事例が多い。ローカル鉄道駅の観光資源化について、自治体の駅舎の文化財指定への取り組み、鉄道事業者からの駅舎譲渡・貸与などの取り組みを明らかにした。観光資源として活用する効果を貨幣換算化することの難しさ、定性的な効果も併せて評価することの必要性などを議論した。

地域鉄道ならびに地域社会の活性化を後押しすることを目指して、ローカル鉄道駅を取り巻く状況を概観した上で、地元自治体が観光資源化に関与しやすい無人駅・簡易委託駅に焦点を当て、それらの駅が有する観光資源を抽出してその性質から分類するとともに、自治体による観光資源化の取組みに対する考え方を分析し、活用方策の事例調査をそれぞれ行い、観光資源の開発や活用に取り組む自治体に対してローカル鉄道駅の観光資源化を促進する施策を提案した。

左から宿利会長、武藤主任研究員、西藤教授、屋井所長

②第 163 回運輸政策コロキウム　～ワシントン・レポート XX～　　　　　【再掲】
「アメリカ航空産業の現状と今後の展望-市場の最新動向と LCC サービスの持続可能性-」
開　　催：２０２５年９月 11 日（木）
場　　所：東京（対面及びオンライン）

③第 164 回運輸政策コロキウム　～ワシントン・レポート XXⅡ～　　　　　【再掲】
「米国における「空飛ぶクルマ」に関する政策の最新動向 2025－取り組みの進展と今後の展望－」
開　　催：２０２５年 12 月 18 日（木）
場　　所：東京（対面及びオンライン）

④第 165 回運輸政策コロキウム
「整備新幹線建設に伴う並行在来線の現状と地域交通としてのあり方」
開　　催：２０２６年３月３１日（火）
場　　所：東京（対面及びオンライン）
開会挨拶：宿利　正史　運輸総合研究所会長
報　　告：「整備新幹線建設に伴う並行在来線の現状と地域交通としてのあり方」
伊達　真生　　研究員
コメント：金山　洋一　　富山大学学術研究都市デザイン学系特別研究教授
都市政策支援ユニット鉄道再生・整備支援センター長
（運輸総合研究所　主席研究員・研究統括）
ディスカッション及び質疑応答：
モデレーター；屋井　鉄雄　運輸総合研究所長
登壇者　　　；金山　洋一　　富山大学学術研究都市デザイン学系特別研究教授
都市政策支援ユニット鉄道再生・整備支援センター長
（運輸総合研究所　主席研究員・研究統括）
総括・講評・閉会挨拶：
屋井　鉄雄　運輸総合研究所所長
参加者　：594 名（うち会場 42 名）

整備新幹線の建設に伴い分離される並行在来線について、全国の第三セクター鉄道の利用状況や経営状況を俯瞰するとともに、地域交通としてのあり方を地域公共交通計画の策定状況を踏まえた上で考察し、複数自治体に跨る地域公共交通計画の重要性を示唆した。コメントでは富山市の事例をもとに、公共交通機関におけるサービスレベル設定の重要性が指摘され、ディスカッションや質疑応答においては、地域公共交通計画を鉄道運営にどのように生かしていくかや、バスなど他の交通モードにおける施策も踏まえ、地域全体で必要となる交通体系を示していくことの重要性が議論された。

整備新幹線の建設に伴い分離される並行在来線に係る問題について、全国的なデータ整理・比較を行うとともに、地域公共交通という観点からその存在意義を捉えなおす視点を与えた。地域公共交通計画を作成・活用する場合において、ひとつの自治体に留まらない、またバスなどの輸送に留まらない、より線的・面的な交通体系を想定する重要性を提起した。

左から宿利会長、伊達研究員、金山主席研究員・研究統括、屋井所長

（３）セミナー

外部有識者による講演と議論を中心とする運輸政策セミナー（サイバーセキュリティセミナー等）、海外の交通運輸・観光の最新動向、政策展開について海外の政府関係者、学識経験者等が講演を行う JTTRI グローバルセミナーを行うとともに、地方においてセミナー等を開催する。

①第 96 回運輸政策セミナー
交通サイバーセキュリティＸＩＩＩ
～鉄道分野におけるサイバー攻撃対策と事業継続の取り組み～

開　　催：２０２５年 12 月 10 日（水）
場　　所：東京（対面及びオンライン）
後　　援：一般社団法人交通 ISAC
開会挨拶：宿利　正史　運輸総合研究所 会長
講　　演：長井　総和　国土交通省大臣官房政策立案総括審議官
　　　　　関口　義弘　株式会社 JR 東日本情報システム ICT 基盤本部
　　　　　　　　　　　セキュリティ対策室次長
　　　　　名和　利男　サイバーセキュリティアドバイザー
ディスカッション及び質疑応答：
モデレーター；後藤　厚宏　情報セキュリティ大学院大学教授
パネリスト　；長井　総和　国土交通省大臣官房政策立案総括審議官
　　　　　　　関口　義弘　株式会社 JR 東日本情報システム ICT 基盤本部
　　　　　　　　　　　　　セキュリティ対策室次長
　　　　　　　名和　利男　サイバーセキュリティアドバイザー
閉会挨拶：大髙　豪太　運輸総合研究所主席研究員・事務局長
参加者　：701 名（うち会場 36 名）

国際情勢の複雑化、社会経済構造の変化、ＤＸの活用の進展に伴い、サイバーセキュリティに対する脅威が世界的規模で深刻化・多様化しており、鉄道、物流、外航海運、航空、空港などのいわゆる基幹インフラは、ひとたびサイバー攻撃により機能が停止し、または低下した場合には、国民生活や経済活動に多大な影響を及ぼすおそれがある。こうしたことから、経済活動の発展や安全・安心な暮らしを実現するためには、企業等における個別の対策はもとより、サプライチェーン全体での対策など、環境変化に応じたサイバーセキュリティ対策が求められている。このため、今回のセミナーでは、基幹インフラの中でもとりわけ重要性が増している鉄道分野に焦点を当て、最新の脅威動向や求められる対策について共有した。

経済安全保障に関する政府の検討状況やサイバーセキュリティに関する国土交通省の取り組み、鉄道事業者におけるサイバーセキュリティ戦略、安定輸送を脅かす最新のサイバー攻撃の特徴と事業継続の確保に向けた対応等について講演を行うとともに、パネルディスカッションを通じて議論を深めた。
本セミナーを通じて、交通運輸分野におけるサイバー攻撃の現状とサイバーセキュリティ対策について参加者に周知啓発を行い、サイバーセキュリティに関する意識の醸成を行った。

左から宿利会長、長井政策立案総括審議官、後藤教授、名和アドバイザー、関口次長、大高主席研究員

②第５回グローバルセミナー　「インドの大都市圏における鉄道整備と沿線開発」

開　　催：２０２６年２月 10 日（水）
場　　所：東京（対面及びオンライン）
開会挨拶：宿利　正史　運輸総合研究所会長
来賓挨拶：寺田　吉道　国土交通省国土交通審議官
基調講演：Vinay Kumar Singh　前首都圏交通公社総裁、
Thrive Future Habitats Ltd.専務理事
ディスカッション及び質疑応答：
モデレーター：加藤　浩徳　東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授
パネリスト　：Vinay Kumar Singh　前首都圏交通公社総裁
Thrive Future Habitats Ltd.専務理事
上村　正美　阪急電鉄株式会社専務取締役
斎藤　光範　国際協力機構インフラ技術業務部部長、
前インド事務所長
渡邊　　良　首都圏新都市鉄道株式会社代表取締役社長
閉会挨拶：藤崎　耕一　運輸総合研究所主席研究員・研究統括
参加者　：492 名（うち会場　46　名）

巨大な人口と市場を有し、急速な経済成長を遂げ、国際社会において発言力を増しているインドにおいて、人口 3,000 万人超のデリー首都圏においては、我が国による協力によるデリー・メトロの整備に続けて、デリー中心部と近郊地域との間を時速約 160km で結ぶ地域高速鉄道システムの整備と公共交通指向型開発を積極的に進めている。そこで、インド首都圏交通公社の初代総裁 V.K.Singh 氏を招き、高速鉄道システムプロジェクトの展開を中心に基調講演を行っていただいた。
続いて、交通工学領域の有識者、首都圏及び近畿圏の都市鉄道の運営の実務者、インドにおける国際協力の各分野の専門家の参加を得て、インドの鉄道と地域の持続可能な経済発展・都市計画の関係、日本からの投資その他の鉄道整備と沿線開発の意義・可能性に関する議論を行った。

インドの巨大都市における地域高速鉄道システムの整備と公共交通指向型開発について基調講演を行うとともに、日印双方からの質疑を含めたパネルディスカッションを通じて、インドの鉄道と地域の持続可能な経済発展・都市計画の関係、日本からの投資その他の鉄道整備と沿線開発の意義・可能性について議論を深めた。
インドにおける沿線開発利益の活用手法と技術的に先進的な大規模都市鉄道整備でありながら日本で知られていない取り組みについて、日本の取り組みとの対比を図りつつ共有し、日本の今後の取り組みとインドへの展開の両面で参加者の知見を深めた。

上段左から宿利会長、寺田国交審、VKSingh 氏、加藤教授
下段左から上村専務、斎藤部長、渡邉社長、藤崎主席研究

（４）シンポジウム

> 共同研究調査に関する中間報告や研究成果、政策提言について有識者を交えて議論するシンポジウムを適宜開催する。

（活動概況）

①交通脱炭素シンポジウムⅣ～利用者と歩む交通産業のカーボンニュートラル～

開　　催：2025 年４月 21 日（月）
場　　所：東京（対面及びオンライン）
開会挨拶：宿利　正史　運輸総合研究所会長
基調講演：山内　弘隆　武蔵野大学 特任教授・一橋大学名誉教授
　　　　　　　　　　　運輸総合研究所 研究アドバイザー
研究報告：谷口　正信　運輸総合研究所 研究員
ﾊﾟﾈﾙﾃﾞｨｽｶｯｼｮﾝ：
ﾓﾃﾞﾚｰﾀｰ ；山内　弘隆　武蔵野大学特任教授・一橋大学名誉教授
　　　　　　　　　　　運輸総合研究所研究アドバイザー
ﾊﾟﾈﾘｽﾄ　；亀山　和哉　日本航空株式会社　ESG 推進部長
　　　　　小島　浩嗣　DHL ジャパン株式会社セールス＆マーケティング本部
　　　　　　　　　　　営業企画部長
　　　　　森　　正子　味の素株式会社　食品事業本部　物流企画部長
　　　　　和田　雅彦　株式会社日本政策投資銀行　都市開発部長
　　　　　清水　　充　国土交通省総合政策局　環境政策課長
　　　　　柴山多佳児　運輸総合研究所客員研究員、ウィーン工科大学
　　　　　　　　　　　交通研究所上席研究員
閉会挨拶：上原　　淳　　運輸総合研究所 理事長
参加者：　570 名（うち会場　82 名）

交通産業のCO2排出量は、我が国の排出量の約２割を占めており、2030年、2040年の削減目標は設定されているが、2050 年カーボンニュートラルに向けた道筋は不透明な状況にある。

「交通産業 GX ロードマップ検討会」を立ち上げ、複数シナリオによる交通モード横断的なシナリオシミュレーションやその結果に基づく経済影響分析等を行い、交通産業の GX を円滑に進めるための方策を検討し提言を取りまとめた。

シンポジウムは、研究成果報告を踏まえ、交通産業だけでなく他分野の専門家も交えた議論を行うことにより、交通産業の脱炭素化に向けた課題と取り組むべき方策について共有し理解を深めた。

> 「交通産業 GX ロードマップに関する調査研究」の研究成果の報告の後、パネルディスカッションにおいて、交通分産業の脱炭素化に向けた課題、サプライチェーン全体での排出量を削減や利用者・社会の理解・行動変容を促すに必要な取り組みについて議論を行い、交通産業の円滑な脱炭素化のためには、排出量削減の価値化や市場化、マーケティング手法を活用した啓蒙活動等が必要であるとの認識を共有した。

上段左から宿利会長、山内研究アドバイザー、谷口研究員、亀山部長、小島部長
下段左から森部長、和田部長、柴山客員研究員、清水課長、上原理事長

②バス・タクシー・鉄道の自動運転シンポジウム

開　　催：２０２５年６月１３日（金）
場　　所：東京（対面及びオンライン）
開会挨拶：宿利　正史　運輸総合研究所会長
講　　演：竹中由紀夫　日本バス協会会長補佐、伊予鉄バス株式会社代表取締役専務取締役
　　　　　川鍋　一朗　全国ハイヤー・タクシー連合会会長、日本交通株式会社取締役
研究報告：長谷川　稜　運輸総合研究所研究員
　　　　　渡邉　洋輔　運輸総合研究所研究員
ﾊﾟﾈﾙﾃﾞｨｽｶｯｼｮﾝ：
ﾓﾃﾞﾚｰﾀｰ　；須田　義大　東京工科大学教授、片柳研究所未来モビリティ研究センター長
ﾊﾟﾈﾘｽﾄ　；竹中由紀夫　日本バス協会会長補佐、伊予鉄バス株式会社代表取締役専務取締役
　　　　　浅井　康太　株式会社みちのりホールディングスグループディレクター
　　　　　川鍋　一朗　全国ハイヤー・タクシー連合会会長、日本交通株式会社取締役
　　　　　大東　　明　東武鉄道株式会社鉄道事業本部技術統括部車両部長
　　　　　猪股　博之　国土交通省物流・自動車局技術・環境政策課長
　　　　　小木津武樹　群馬大学次世代モビリティ社会実装研究センター副センター長
　　　　　平栗　滋人　前鉄道総合技術研究所研究開発推進部ＪＲ部長
　　　　　　　　　　　（現日本信号株式会社次世代交通インフラ推進室理事）
閉会挨拶：上原　　淳　運輸総合研究所 理事長
参加者　：1,050 名（うち会場　101 名）

交通機関の自動運転は、技術革新やモビリティ革命を通じた国際競争力の強化、経済成長、生産性や安全性の向上、GX への貢献につながるものとして期待されている。しかしながら、日本においては、各種実証実験が実施されている段階にとどまり、自動運転の普及は十分に進んでいないのが現状である。
こうしたことから「運輸分野における自動運転導入の効果・影響と普及加速化に関する検討委員会」を設置し、自動運転の普及を加速するための課題、導入による効果や影響、普及加速化へ向けた対応策について検討を行い、政策提言として取りまとめた。
本シンポジウムでは、政策提言について報告するとともに、有識者や自動運転の取り組みを進めている交通事業者等によるパネルディスカッションを通じて、自動運転の普及加速化に向けた課題と取り組むべき方策について共有し理解を深めた。

「バス・タクシー・鉄道の自動運転普及加速化に向けた提言」を踏まえ、これまで交通モードごとに個別に進められてきた自動運転の取り組みについて、モード横断的な情報連携や協調の必要性が高まっていること、法制度を実効的に運用するためには具体的な運用方法の明確化と事業者との連携強化が必要であること、地域住民との協働による社会的受容性の確保が重要であるとの認識を共有した。

上段左から宿利会長、竹中専務取締役、川鍋会長、長谷川研究員、渡邉研究員、須田教授
下段左から浅井ディレクター、大東部長、猪股課長、小木津センター長･准教授、平栗前部長、上原理事長

③地域交通シンポジウム「緊急提言～地域交通制度の革新案～」
開　　催：２０２５年７月７日（月）
場　　所：東京（対面及びオンライン）
開会挨拶：宿利　正史　運輸総合研究所会長
来賓挨拶：寺田　吉道　国土交通省国土交通審議官
特別出演：三日月大造　滋賀県知事
祝　　電：逢沢　一郎　衆議院議員・自民党バス議連会長
提言報告：「地域交通制度の革新案（緊急提言）」
　　　　　　城福　健陽　元京都府副知事、運輸総合研究所特任研究員
ﾊﾟﾈﾙﾃﾞｨｽｶｯｼｮﾝ：
ﾓﾃﾞﾚｰﾀｰ ；宇都宮浄人　関西大学経済学部教授
ﾊﾟﾈﾘｽﾄ　；仮井　康裕　広島電鉄株式会社代表取締役社長
　　　　　小嶋　光信　両備グループ代表兼 CEO、地域公共交通総合研究所代表理事
　　　　　松本　　順　株式会社みちのりホールディングス締役会長
　　　　　松本　義人　西日本鉄道株式会社代表取締役副社長執行役員
　　　　　　　　　　　自動車事業本部長
　　　　　城福　健陽　元京都府副知事、運輸総合研究所特任研究員
閉会挨拶：和田　浩一　運輸総合研究所理事長
参加者　：891 名（うち会場 88 名）

地域交通は、カーボンニュートラル、国の強靭性向上、地方創生などの国家的課題、そして地域や国民のウェルビーイングによる豊かな生活の実現などの国民的課題に対応し、地域の経済・社会を支えるとともに、地域住民や国民の生活の質（QOL）を向上させることで、持続可能な社会を実現するために必要な社会資本である。しかしながら、その担い手である民間交通事業者は人口減少などにより採算が取れず長期にわたり赤字が拡大し、路線の廃止なども拡大している。さらに運転士不足が深刻化し、地域の民間交通事業者の存立自体が厳しい状況である。

このため、地域交通産業の抜本的かつ包括的な基盤強化・事業革新を可能とする法制度等地域交通制度の革新案を緊急に提言し、提言内容の報告を行うとともに、地域交通産業の現場の視点から地域交通制度の革新案について議論を深めた。

昨年６月に緊急提言として発表した「地域交通制度の革新案」に基づき、27 の事項をはじめとする制度案の内容を報告するとともに、提言をとりまとめに参加した検討委員会委員を迎え、現在直面している課題と制度改革による解決策について活発な議論を行った。

また、国土交通省より寺田吉道国土交通審議官が来賓として挨拶を述べたほか、バス議員連盟会長等を務める逢沢一郎衆議院議員より祝電が届き、滋賀県知事の三日月大造氏がオンラインで出席しコメントを寄せるなど、制度革新に向けて関係者が一致して取り組んでいく機運を醸成した。

上段左から宿利会長、寺田国土交通審議官、三日月滋賀県知事、城福特任研究員、宇都宮教授
下段左から仮井代表取締役社長、小嶋代表兼 CEO、松本取締役会長、松本代表取締役、和田理事長

④日米国際交流シンポジウム 2025　【再掲】
～ 多層的な交流で築く、信頼と共創の日米パートナーシップ ～

⑤海上における違法・不正活動への対処に関する共同ワークショップ
(Joint Workshop on Countering Illicit Maritime Activities)

開　　催：2025年12月18日（木）
主　　催：運輸総合研究所、National Maritime Foundation（NMF）
場　　所：インド・ニューデリー
開会挨拶：Vice Admiral Pradeep Chauhan　Director General, NMF
　　　　　奥田　哲也（ビデオ）　運輸総合研究所専務理事
来賓挨拶：安倍　憲明　在インド日本国大使館政務公使

【セッション①】
モデレーター：
　Captain Sarabjeet S Parmar　Centre for Studies and Research on Defense and Security特別フェロー
登壇者：森柾　雄貴　運輸総合研究所研究員
　　　　荒井　優太　運輸総合研究所ワシントン国際問題研究所研究員
　　　　Commander Gaurav Joshi　インド海軍Directorate of Foreign Cooperation

【セッション②】
モデレーター：
　IG Pankajaksha Rajesh　Deputy Director General Bureau of Naviks, Coast Guard at Mumbai
登壇者：奥薗　淳二　海保国際研究センター副センター長／海上保安大学校　教授
　　　　DIG Rajesh Mittal, ICG, Commander　CGDHQ – 6, Vishakhapatnam

【セッション③】
モデレーター：
　Captain KS Vikramaditya　NMFシニア・フェロー
登壇者：粟井　次雄　日本航路標識協会専務理事／元海保国際戦略本部顧問（元総務部参事官）
　　　　Commander Naveen Deshmukh　インド洋地域情報融合センター（IFC-IOR）オペレーションセンター
閉会挨拶：藤崎　耕一（オンライン）　運輸総合研究所研究統括
　　　　　Commodore Jai Bedi　Executive Director, NMF
参加者：70名　※一般公開無し
（運輸総合研究所、NMF、海上保安庁、ICG、インド海軍関係者限り）

近年、インド洋では密輸・違法漁業・人身取引といった違法・不正な海上活動が増加しており、インド洋地域の各国はこれに対応する能力の不足に直面している。このため、海上保安機関の能力強化が喫緊の課題となっている。

また、日本の海上保安庁（JCG）は、純然たる法執行機関として非軍事性をコア・アイデンティティとしている一方、インド沿岸警備隊（ICG）は国防省の所管下にあり、インドではインド海軍とICGを切り分けて海洋安全保障を議論することは困難であるとする立場が一般的である。

このように、JCGとICGの間には、制度面及び文化面において明確な違いが存在することを踏まえ、インド洋地域が抱える海洋課題である海上における違法・不正活動（illicit maritime activities）への共同対処の検討を議論の出発点とし、相互理解を深めるための議論を行った。

インドにおけるワークショップを通じて、人的ネットワークを深めるとともに、インド洋地域における海上保安上の課題及び協力ニーズの把握を行い、今後の国際協力の具体化に向けた検討の基盤を構築した。

また、インドにおける海洋安全保障の制度的枠組みや関係機関間の役割分担に関する理解を深めることにより、今後の協力のあり方を検討する上での基礎的な方向性について確認した。

森柾研究員

荒井研究員

ワークショップの様子

第５　国内外の研究機関等との連携・交流

（１）研究機関との連携・交流

MOU を締結した国内外の研究機関等と連携したセミナーの開催、定期的な連携・交流を行う。

・東京大学公共政策大学院交通・観光政策研究ユニット（ＴＴＰＵ）
・公益財団法人日本海事センター（ＪＭＣ）
・中国国家発展改革委員会総合運輸研究所（ICT）
・韓国交通研究院（KOTI）
・韓国海洋水産開発院（KMI）及び高麗大学校海上法研究センター（ＫＵＭＬＣ）
・ベトナム観光開発調査研究所（ITDR）
・インド・ガティ・シャクティ大学（ＧＳＶ）　　　　等

<u>（活動概況）</u>

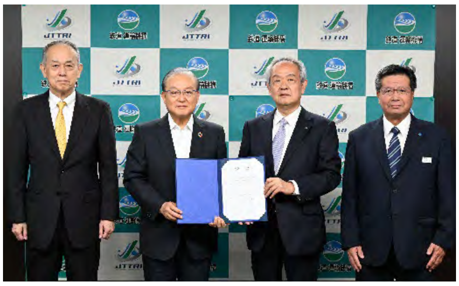
【国内研究機関等との連携・交流】

①独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構とのＭＯＵ締結

開　　　催：2025 年６月２日（月）
場　　　所：東京

両機関の相互協力を推進し、相互の研究調査の知見及び人材等を活かして総合力を発揮することにより、鉄道をはじめとした交通運輸及び観光等に関する研究調査、政策対話、情報発信及び政策提言の充実を目的として連携・協力することを確認し、覚書を締結した。

今後、交通インフラ整備のノウハウを蓄積した鉄道・運輸機構と、運輸交通・観光分野で幅広い知見を有する運輸総合研究所が情報や知見、経験を共有・発展させることにより、研究調査の深度化を図るとともに、深刻な人材不足への対応や海外鉄道計画などに関する共同研究を行うことを確認した。



左から屋井所長、宿利会長、藤田理事長、長谷川理事長代理

締結式の様子

②一般社団法人国際高速鉄道協会とのＭＯＵ締結

開　　　催：2025 年 12 月 18 日（木）
場　　　所：東京

　両機関がこれまでに収集した情報や知見、経験、人的ネットワーク等を活かして諸外国における高速鉄道などの交通運輸・観光に関する情報等の共有及び諸外国に対する啓発活動等の推進について連携・協力することを確認し、覚書を締結した。

日本及び諸外国における高速鉄道などの交通運輸・観光の発展、諸外国との連携の強化に資するため、諸外国におけるニーズを含め、交通運輸・観光に関し収集した情報や知見、経験などの共有並びに諸外国に対する情報提供、啓発活動等を行うことを確認した。

左から山腰 JTTRI 主席研究員、宿利正史 IHRA 理事長･JTTRI 会長、仲村 IHRA 事務局長

【海外研究機関等との連携・交流】

１）中国

第２８回日中運輸経済技術交流会議

開　　　催：2025 年９月 24 日（水）
場　　　所：中国・北京（対面）
主　　　催：国家発展改革委員会／総合運輸研究所（ICT）、
　　　　　　国土交通省及び運輸総合研究所（JTTRI）
研究発表者：金山主席研究員・研究統括、榎本主任研究員、坂本研究員
参　加　者：日本側：JTTRI から宿利会長、屋井所長を含む５名、
　　　　　　　　　　国土交通省から１名、在北京日本大使館から１名　（計７名）
　　　　　　中国側：ICT から李所長を含む 18 名

1984 年（昭和 59 年）以来、中国国家発展改革委員会／総合運輸研究所(ICT)と国土交通省及び運輸総合研究所との間で、運輸政策及び運輸事情全般に関する情報交換を目的として概ね毎年１回両国交互に開催している。

今回の運輸経済技術交流会議では、「都市圏の交通発展」、「緊急物流」及び「交通・物流と産業の関係」の ３ つをテーマに中国、日本から研究成果等を発表するとともに意見交換を行った。

また、北京市軌道交通指揮センター、高速鉄道北京西駅、北京地下鉄自動運転等の現地見学会が行われた。

我が国における大都市圏の鉄道発展の推移、近年の災害等を踏まえた緊急物資輸送の改善状況、港湾と臨港産業の発展状況等について、調査結果を紹介し、日中双方で共通する政策課題についての認識を深めた。

上段左から 李所長（開会挨拶）、宿利会長（開会挨拶）、蒋副研究員、金山主席研究員、芦副研究員（各発表）
下段左から 榎本主任研究員、賀研究員、坂本研究員（各発表）、屋井所長（閉会挨拶）、李所長（閉会挨拶）

参加者集合写真
(最前列左より、樊一江副所長、謝雨蓉副所長、全力副所長、李連成所長、宿利会長、屋井所長、米山国政研所長、金山主席)

北京西駅（左から、駅舎、プラットフォーム）

高速鉄道車両（右側:G481 列車）

北京地下鉄 12 号線 和平西橋駅

2）インド

①インド鉄道省付属中央大学ガティ・シャクティ・ヴィシュワヴィディヤラヤ（GSV）との Webinar

開　　催：2025 年 4 月 1 日（火）
開催形式：オンライン
主　　催：ガティ・シャクティ・ヴィシュワヴィディヤラヤ、運輸総合研究所
開会挨拶：GSV マノージ・チョードリー副学長
　　　　　JTTRI 藤崎耕一主席研究員/研究統括、AIRO 富田晃弘主任研究員/AIRO 次長
発　　表：「Rail Safety Initiatives in Indian Railways」
　　　　　　　GSV ジテッシュ・J・タッカー　学術部長
　　　　　「Examples of TOD in Japan」
　　　　　　　JTTRI 武藤雅威　主任研究員
　　　　　「Scenario analysis for carbon neutrality of Japan's transport sector」
　　　　　　　JTTRI 谷口正信　研究員
　　　　　「Hydrogen-based transport and society」
　　　　　　　JTTRI 小御門和馬　研究員
　　　　　「Decarbonization of Railways」
　　　　　　　GSV ヴェンカテシュ・チンタラ　准教授
閉会挨拶：GSV マノージ・チョードリー副学長
　　　　　JTTRI 藤崎耕一　主席研究員/研究統括

2024 年 8 月インド・デリーにて締結した GSV との MOU に基づく活動の第一弾として、鉄道をテーマとする Webinar を開催した。

鉄道と都市開発に関する研究活動として、インド国鉄の鉄道安全の取り組み、日本の TOD 取り組みについて報告するとともに、日本の運輸部門の脱炭素化のシナリオ分析、交通分野の水素活用、インド国鉄の脱炭素化の取り組みについて発表した。
その後、GSV から水素ステーションの整備コストや管理体制、人口減少化期における公共交通のあり方や自動車産業への影響について、運輸総合研究所から水素列車の導入について課題を提起し、活発な議論を行った。
MOU に基づき、更なる協力関係強化に向けた活動を引き続き調整していくことになった。

上段左からチョードリー副学長、藤崎主席研究員/研究統括、富田主任研究員/AIRO 次長、タッカー学術部長
下段左から武藤主任研究員、谷口研究員、小御門研究員、チンタラ准教授

②インド経済フォーラム(Kautilya Economic Conclave) 2025：宿利会長の招待講演

開　　催：2025年１０月３日（金）～５日（日）
場　　所：インド・デリー
主　　催：インド財務省及びインド経済成長研究所
基調講演：シタラマン財務大臣

日印両国を中心に政官界、学界、経済界のリーダーが集い、経済、産業、金融等の観点から議論を行う経済フォーラム「Kautilya Economic Conclave 2025」が昨年10月インド・デリーで開催され、主催者から招待された宿利会長がインフラに係るセッションで講演を行うとともに、パネルディスカッションに参加した。また、同フォーラムに参加していたインド要人と意見交換を行い、人的ネットワークの開拓及び関係の強化に取り組んだ。

メトロ、高速鉄道等交通インフラ、物流、人的交流に係る日本の協力について講演し、パネルディスカッションに参加したことにより、インドにおける日本の協力の必要性が再認識されるとともに、運輸総合研究所の取り組みに対する理解が得られた。

講演(プレゼンテーション)を行う宿利会長

パネルディスカッションの様子

シタラマン財務大臣（中央）、NKシン財務委員長（右）と宿利会長

シンディア通信･北東部担当大臣（左）と宿利会長

ミシュラ首相府筆頭次官（左）と宿利会長

ダス CII 元事務総長（左）と宿利会長

ミスリ外務次官（左）と宿利会長

パナガリヤ　インド行政委員会元副委員長（左）
と宿利会長

バグチ　アナンタセンターCEO（右）と宿利会長

鈴木東大教授（経済安全保障）（左）と宿利会長

③インドNational Maritime Foundation（NMF）との研究交流等に関する覚書締結

開　　　催：2025年１０月３日
場　　　所：NMF本部（インド・ニューデリー）

昨年10月にニューデリーにおいて、インドの海洋シンクタンクであるナショナル・マリタイム・ファウンデーション（NMF）と５年間の研究交流等に関する了解覚書（MOU）を締結し、その署名式を開催した。

NMFは、2005年にインドで最初に設立された非政府系の海洋シンクタンクで、海洋分野のあらゆる事項に関する独立した政策研究を行っている。

NMFとの間で研究交流に取り組み、インド太平洋地域の海洋分野の発展に貢献する。
ガティ・シャクティ・ヴィシュワヴィディヤラヤ（GSV、インド共和国鉄道省付属の中央大学）と2024年８月にMOUを締結しており、今般のNMFとのMOUの締結により、日本・インド間の交通運輸及び観光を網羅する協力体制が構築された。

NMFチャウハン理事長（左）と宿利会長

（左から3番目）NMFベディ専務理事、（4番目）チャウハン理事長、（同5番目以降）宿利会長、山腰国際部長、AIRO富田次長

④ 日印フォーラム（India Japan Forum）2025：宿利会長の招待講演

開催：2025 年１２月７日（日）及び８日（月）
場所：インド・デリー
主催：インド外務省及びアナンタセンター（インドのシンクタンク）

日印両国の政官界、学界、経済界のリーダーが日印関係に関する政策的な議論を幅広く行う「日印フォーラム 2025」が、昨年 12 月にインド・デリーで開催され、主催者から招待された宿利会長が、今後日印両国が共同して第三国に協力を行う可能性など、新たな二国間協力について講演を行うとともに、パネルディスカッションに参加した。また、同フォーラムに参加していた日印両国の要人と意見交換を行った。

日印両国間の相互協力というこれまでの枠組を越えた、日印両国が共同して第三国のプロジェクトを支援するという新たな可能性に踏み込んで議論を行うことができた。また、今回も運輸総合研究所の存在と役割を日印のハイレベル関係者に広く伝えることができ、インドにおける今後の活動の拡大に貢献した。

茂木外相による
ビデオメッセージ

ジャイシャンカル外相
による基調講演

宿利会長による講演
（プレゼンテーション）

ジャイシャンカル外相（左）と宿利会長

JP パンダ BJP 副総裁（左）と宿利会長

ワドワ元駐日大使（右）と宿利会長

サンジェイ元駐日大使（右）と宿利会長

ナバニ アナンタ会長（右）と宿利会長

小野大使（左）と宿利会長

平松元大使（右）と宿利会長

秋田 日経新聞コメンテーター（右）と宿利会長

３）マレーシア

AI 活用に関するマレーシア訪日団（関係省庁・工科大）との交流
開　　催：2025 年 11 月 18 日（火）
場　　所：東京（対面）
開会挨拶：藤崎主席研究員・研究統括
講　　義：嶋倉主任研究員
発　　表：マレーシア人的資源省技能開発局　フアド上級次長

マレーシアの技術・職業教育訓練（TVET Malaysia）の一環として、マレーシアの複数の省庁の上級職員及びマレーシア工科大学（UTM）の研究者が、日本のモビリティにおける AI の活用についての講義を受けるため、当研究所を訪問した。

日本側から「日本のモビリティにおける AI の活用」と題して講義を行った。また、マレーシア側から「マレーシアにおける AI 技術の活動の動向等」の紹介を受け、意見交換を行い、AI 技術の導入状況について相互に認識を深めた。

藤崎主席研究員

嶋倉主任研究員

フアド上級次長

参加者集合写真

４）韓国

①日本海事センター、韓国海洋水産開発院（KMI）及び高麗大学海上法研究センター（KUMLC）との第３回交流セミナー

開　　　催：2025 年４月 11 日（金）
場　　　所：韓国・ソウル（対面）
主　　　催：日本海事センター（JMC）、運輸総合研究所（JTTRI）
　　　　　　韓国海洋水産開発院（KMI）、高麗大学海上法研究センター（KUMLC）
研究発表者：吉田主席研究員・国際部長
参　加　者：日本側：宿利 JMC・JTTRI 会長のほか、JMC から４名、
　　　　　　　　　　JTTRI から２名　　　　　　　　　　　　　　　(計７名)
　　　　　　韓国側：KMI からチェ院長代行を含む３名、
　　　　　　　　　　KUMLC からキム所長を含む３名　　　　　　(計６名)

日本と韓国の 4 つの研究機関の相互交流及び研究協力を目的として、２０２３年 3 月に了解覚書（MOU）を締結して開催されている交流セミナーであり、今回は第３回目の開催である。

交流セミナーでは、「インド・太平洋地域におけるシーレーンのセキュリティ」、「米国造船を促進するための米国の最近の提案」及び「北極海航路を開拓する方法」の 3 つをテーマに韓国、日本から研究成果等を発表するとともに意見交換を行った。

また、韓国の大手海運事業者 HMM の本社（ソウル）訪問等の現地見学会が行われた。

昨年10月に米国で開催した「経済安全保障のためのシーレーンの安全確保とサプライチェーンの強靭化シンポジウム2024」の結果と、共同研究調査「国際海上輸送ネットワークの戦略的確保」における検討課題等を発表し、韓国側から研究協力への意向が表明された。

上段左からキム所長、宿利会長、チェ院長代行、イ院長補佐
下段左から中村上席研究員、吉田主席研究員、ハン海運研究本部長、後藤研究員

参加者集合写真

②グローバル・モビリティ・カンファレンス　２０２５

開　　　催：2025年9月9日（火）～10日（水）
場　　　所：韓国・ソウル、対面
主　　　催：韓国国土交通部, 韓国交通安全庁, ITF(International Transport Forum)
研究発表者：長谷川研究員

東アジア特別セッションにおいて、「公共交通の自動運転：現状と課題、対応策」と題して招待講演を行った。

公共交通の自動化の意義や、それが社会に与える効果や影響について整理し、なぜ自動化が必要とされているのかを解説するとともに、日本において自動運転の普及を加速させるためには技術面だけでなく、社会的受容性など多くの課題があることを示し、それらへの対応策を「バス・タクシー・鉄道の自動運転普及加速化に向けた提言」として発表した。

運輸総合研究所と MOU を締結して交流を行う韓国交通研究院（KOTI）からの要請に応え、共同研究調査「運輸分野における自動運転導入の効果・影響と普及加速化に関する調査研究（2023～2025）」の研究成果について発表をするとともに、パネルディスカッションに参加し、参加者との質疑を通じて日中韓のモビリティに関する現状と課題等について議論を深めた。

講演する長谷川研究員

パネルディスカッション

東アジア特別セッション登壇者及び KOTI 関係者との集合写真

③ World Ocean Forum 2025

開　　　催：2025 年 10 月 22 日（水）～24 日（金）

場　　　所：韓国・釜山（対面）

主　　　催：韓国海洋漁業省、釜山市及び日刊釜山ニュース、韓国海洋産業協会

研究発表者：藤崎主席研究員・研究統括

　共同研究調査「我が国経済を支える国際海上輸送ネットワークの戦略的確保」（2024 年度～）に基づき、基調講演を行い、当該テーマに関係する韓国の政府関係者、研究者とのパネルディスカッションを行った。

　運輸総合研究所と MOU を締結して交流を行う KUMLC のキム所長・教授からの要請に応えたものであり、海事・海洋分野における日韓の研究交流を深めた。

藤崎主席研究員による基調講演

パネルディスカッションの様子

キム企画委員長（KUMLC 所長）とパネル登壇者一同
左から HMM 海洋サービス株式会社キム CEO、キム企画委員長、藤崎主席研究員、中村主任研究員、Sungkyul 大学ハン教授、HMM 株式会社研究開発チームキムリーダー、韓国海運協会東南地域キム本部長、韓国海洋大学キム教授

④第 20 回日韓ジョイントセミナー

開　　　催：2025 年 11 月 27 日（木）
場　　　所：韓国・江陵市（対面）
主　　　催：運輸総合研究所、韓国交通研究院（KOTI）
研究発表者：嶋倉主任研究員、伊達研究員
参　加　者：日本側：宿利会長及び屋井所長を含む 5 名
　　　　　　韓国側：キム院長を含む 9 名

1993 年以来、基本的に年 1 回程度の間隔で相互開催しており、今回は 20 回目で、「実務的及び理想的なアプローチによるモビリティの変革」を主題とした。
セミナーでは、「ビッグデータとAIの活用によるモビリティの革新」と「高速鉄道回廊と地域鉄道」をテーマとして日韓双方から研究調査の発表を行うとともに、今後の更なる研究協力について意見交換を行った。また、江陵都市情報センター及び自動運転バスの現地見学会が行われた。

日韓両国におけるモビリティの変革、高速鉄道回廊と地域鉄道など、交通運輸分野の関心が高いテーマについて議論を深めた。

上段左からキム院長、宿利会長、キム主任研究員、ウオン研究員、嶋倉主任研究員
下段左からシン副院長、キム副研究員、伊達研究員、キム研究員、屋井所長

発表する嶋倉主任研究員

集合写真

江陵都市情報センターの見学

江陵市自動運転バスの試乗

5）フィリピン

フィリピンＰＰＰセンターとの意見交換

開　　催：2025 年６月 17 日（火）
場　　所：東京（対面）
開会挨拶：ヴァネッサ PPP 支援推進機構事務員
発　　表：小御門研究員
　　　　　リコテ　フィリピン PPP センター副所長
閉会挨拶：ヘルナンデス　フィリピン PPP センター副所長

フィリピン PPP（Public-Private Partnership）センターが運輸総合研究所を訪問し、持続可能な交通イニシアティブ支援というテーマについて、鉄道における水素の利活用を中心に日本の鉄道の先進的な技術と運営システムに関する意見交換を行った。

> 共同研究調査「交通分野における水素の利活用」を基に、日本の鉄道分野での水素の利活用について意見交換を行い、フィリピンにおける今後の持続可能な交通システムの構築について議論を深めた。

ヴァネッサ事務員

藤崎研究統括

小御門研究員

ヘルナンデス所長

リコテ副所長

6）台湾

台湾交通部鉄道局とのWebinar

開　　催：2025 年７月９日（水）
開催形式：オンライン
主　　催：台湾交通部鉄道局、運輸総合研究所
開会挨拶：彭　　家德　台湾交通部鉄道局総工程司（Chief Engineer）
　　　　　藤﨑　耕一　主席研究員・研究統括
発　　表：鄭　　奕廷　台湾交通部鉄道局鉄道局専門委員
　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Senior Executive Officer）
　　　　　林　　庭毅　湾交通部鉄道局鉄道局建築科科長
　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Chief of Architecture Section）
　　　　　武藤　雅威　主任研究員
　　　　　金山　洋一　主席研究員・研究統括
総　　括：彭　　家德　台湾交通部鉄道局総工程司（Chief Engineer）
　　　　　藤﨑　耕一　主席研究員・研究統括

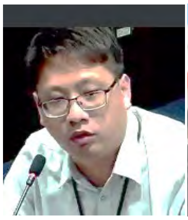
2024 年 10 月に台北にて開催された国際高速鉄道協会（IHRA）会議 2024 において、宿利会長と楊正君台湾交通部鉄道局長との間で両者の協力関係の強化について合意し、その合意に基づき、運輸総合研究所と台湾交通部鉄道局がお互いの取り組みについて学ぶ第 1 回目の機会として、日本と台湾の TOD をテーマにした Webinar を開催した。

TOD にあたっての官民の役割分担や TOD の成功事例などについて活発な議論が行われた。台湾交通部鉄道局から、今後も継続して Webinar を開催し、さらなる交流を期待する発言があった。

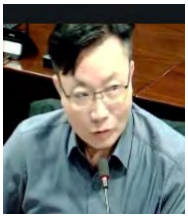
彭家德
鉄道局総工程司

藤崎主席研究員・
研究統括

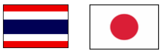
武藤
主任研究員


鄭奕廷
専門委員

金山主席研究員・
研究統括


林庭毅
建築科科長

7）タイ

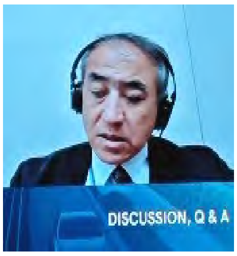


Asian Transportation Research Society（ATRANS）第 18 回年次大会

開　　催：2025 年 8 月 29 日（金）
場　　所：タイ・バンコク（オンライン）
主　　催： ATRANS（共催：国際交通安全学会）
研究発表者：藤崎主席研究員・研究統括

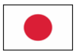
「将来のモビリティと生活様式を形成する運輸革新」をテーマとして、運輸分野における革新や技術が将来のモビリティと生活様式の形成や、道路交通安全に寄与する取り組みについて議論した。

共同研究調査「高齢者等の移動手段確保方策に関する研究調査」の研究成果について、日本の事例の分析結果と提案をオンラインで講演を行い、ディスカッションに参加した。



藤崎主席研究員

８）米国



鉄道脱炭素フォーラム

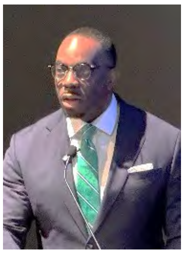
開　　　催：2025 年５月２１日（水）
場　　　所：カリフォルニア州ロサンゼルス（対面）
主　　　催：カリフォルニア州運輸省及び国土交通省との共催
開会挨拶　：奥田専務理事・JITTI 所長
研究発表者：小御門研究員
参加者　　：JITTI 福原主任研究員、佐藤研究員、小山研究員

２０２４年６月、カリフォルニア州（加州）運輸省と国土交通省との間で、日本と加州の鉄道交通の整備支援に関する覚書が締結され、日本と加州の鉄道分野における脱炭素化や鉄道の整備等に関する協力関係の強化に向け、国土交通省と加州運輸省との間で議論を深めていくこととなった。

本覚書に基づき、日米の鉄道分野の脱炭素化に向けて、ベストプラクティスや情報を交換するため、学術、研究、民間、公共等の機関から協力者を招へいし、分野横断的に議論を行う目的で開催された。

また、同フォーラムに付随するテクニカルツアーとして、加州サンバーナーディーノ郡において、サンバーナーディーノ郡交通局が主催する水素燃料電池鉄道車両及び同車両の整備施設の現地視察に参加した。２５年夏頃の商用運行開始を目指して実証走行等を行っており、同車両に試乗するとともに技術的な説明を受けた。

日本の鉄道分野での水素の利活用について発表し、日米で共通する鉄道分野の水素利用に関する課題及び解決の方向性について議論を行い、今後の日米間での協力の推進について認識を共有した。



オミシャキン加州運輸省長官

開会挨拶

奥田専務理事

小御門研究員
研究発表

パネルディスカッションに登壇する小御門研究員（左端）

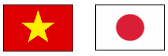
水素燃料電池鉄道車両

水素燃料電池鉄道車両の内装

移動式水素燃料供給装置

整備施設

9）ベトナム



ベトナム文化芸術スポーツ観光研究所（VICAST）との研究交流等に関する覚書締結

開　　　催：2025 年 11 月 12 日
場　　　所：ベトナム・ハノイ

　ベトナムの文化・観光分野に関する政府系のシンクタンクである
ベトナム文化芸術スポーツ観光研究所（VICAST）と５年間の研究交流等に関する覚書（MOU）を締結し、その署名交換式を開催した。

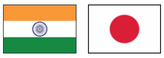
　2023 年 10 月に、持続可能性に配慮した質の高い観光の実現に向けて研究協力を進展・強化するため、当時のベトナム観光開発調査研究所（ITDR）と MOU を締結したが、2025 年４月に VICAST が ITDR を統合して観光分野を研究領域に加えたことにより、VICAST において文化や芸術の振興と融合した観光分野の発展に向けた取組みが行われ、運輸総合研究所の研究活動との連携・協力の拡大も期待されることから、このたびの覚書の締結に至った。

奥田専務理事・AIRO 所長、フォン所長（左）

（前列左から）奥田専務・AIRO 所長、フォン所長
（後列左から）富田主任研究員・AIRO 次長、伊藤大使、カイン長官、ビ

【研究所幹部と海外政府機関・研究者等との会談】

1）インド



①シビ・ジョージ　駐日インド大使との会談

開　　催：2025 年４月９日（水）
場　　所：在京インド大使館
インド大使館　　：シビ・ジョージ駐日インド大使
運輸総合研究所　：宿利会長、吉田国際部長
国際高速鉄道協会：シュメルザイス理事長代理、仲村事務局長、松井事務局員

　2024 年８月のインド訪問及びその後の当研究所の研究調査活動、昨年４月の GSV とのウェビナーなどについて報告を行い、インドでのさらなる調査研究活動に向けて支援を要請した。

　駐日インド大使からは、GSVとのウェビナーを高く評価するとともに、同様のイベントの我が国における開催について協力していきたいとの支援の申し出があり、大使館の支援を受けながら、今後のインドでの研究調査活動を行うこととなった。

シビ･ジョージ駐日インド大使と宿利会長

②シビ・ジョージ　駐日インド大使との会談

開　　催：2025 年７月 15 日（火）
場　　所：在京インド大使館
インド大使館　　：シビ・ジョージ駐日インド大使
運輸総合研究所　：宿利会長、谷合国際部次長
国際高速鉄道協会：仲村事務局長、西原事務局員、松井事務局員

　昨年 10 月のＩＨＲＡフォーラムへのインド鉄道大臣に代わる出席者の参加招請、昨年７月末のインド訪問の説明、高速鉄道プロジェクトに関する意見交換を行うとともに、物流、人的交流、シーレーンの安定的確保等、運輸総合研究所の研究分野に係る今後の協力について意見交換を行った。

駐日インド大使からは、IHRAフォーラムへのインド鉄道大臣に代わる出席者については検討するとの回答を得た。また、運輸総合研究所が、日印次世代モビリティ・パッケージに含まれる広範な分野について研究対象としていることを評価するとともに、さらなる日印間の協力を進めていきたいとのコメントがあった。

シビ・ジョージ駐日インド大使と宿利会長

③ ナグマ・マリック駐日インド大使との会談

開　　催：2026年1月7日（水）
場　　所：在京インド大使館
インド大使館　　：ナグマ・マリック駐日インド大使
運輸総合研究所　：宿利会長、山腰国際部長
国際高速鉄道協会：シュメルザイス理事長代理、仲村事務局長

昨年11月に着任したマリック大使に対し、運輸総合研究所と国際高速鉄道協会の組織及び役割に加え、インド政府が 2025 年後半に主催した「インド経済フォーラム 2025」及び「日印フォーラム 2025」において会長が日印協力拡大の必要性について講演したことなどを紹介し、インドとの連携強化のため今後より一層活動を充実させる意向を伝えて協力を求めた。

駐日インド大使からは、これまでの日印協力の様々な活動への謝意が示され、運輸総合研究所の活動充実への協力の意向が示された。また、本年 5 月に予定している人的交流促進のためのシンポジウム開催についても協力を求め、大使の賛同を得た。

ナグマ・マリック駐日インド大使と宿利会長

２）シンガポール

オン・エンチュアン　駐日シンガポール大使との会談
開　　催：2025 年７月 16 日（水）
場　　所：在京シンガポール大使館
インド大使館　　：オン・エンチュアン駐日シンガポール大使
運輸総合研究所　：宿利会長、谷合国際部次長
国際高速鉄道協会：西原事務局員、松井事務局員

　昨年３月のシンガポール訪問やアメリカで開催したシンポジウムの結果概要について報告するとともに、10 月の IHRA フォーラムへの参加要請を行った。

　鉄道開発や人的交流の重要性について意見交換を行い、特に人的交流については、ASEAN諸国と話し合う機会を作りたい旨をお伝えした。

オン･エンチュアン駐日シンガポール大使と宿利会長

３）米国

ジョージ・グラス　駐日米国大使との会談
開　　催：2025 年９月１２日（金）
場　　所：在京米国大使館
米国大使館　：ジョージ・グラス駐日米国大使
運輸総合研究所　：宿利会長、奥田専務理事
国際高速鉄道協会：仲村事務局長、西原事務局員

　昨年１０月のＩＨＲＡフォーラムへの参加招請を行うとともに、運輸総合研究所、ＪＩＴＴＩ、ＡＩＲＯの活動状況の説明を行った。駐日米国大使からは、当研究所の活動内容、特にＪＩＴＴＩにおける日米シンポジウムの開催などへの関心が示されるとともに、大使の関心事項である米国における高速鉄道プロジェクト、造船業の復活などに関する意見交換を行った。

　駐日米国大使からは、ＩＨＲＡフォーラムにビデオメッセージを送る旨の回答を得るとともに、米国における鉄道整備、造船業の復活など米国側の関心事項を中心に今後、対話を深めることとなった。

ジョージ・グラス駐日米国大使と宿利会長

4）ベトナム

① ファム・クアン・ヒエウ　駐日ベトナム大使との会談

開　　催：2025 年５月７日（水）
場　　所：在京ベトナム大使館
ベトナム大使館　：ファム・クアン・ヒエウ駐日ベトナム大使
運輸総合研究所　：宿利会長、吉田国際部長
国際高速鉄道協会：仲村事務局長、松井事務局員

昨年１０月のＩＨＲＡフォーラムへの参加要請を行った。駐日ベトナム大使からはベトナム南北高速鉄道の整備に向けた協力要請があった。

駐日ベトナム大使の協力により、昨年５月のベトナム出張において、ベトナム財務副大臣、建設副大臣、文化スポーツ観光副大臣、ホーチミン市公安局長との会談を実現し、ベトナム南北高速鉄道の検討状況や都市鉄道の整備状況、観光政策の方向性について有意義な対談を実現することができた。引き続き在京ベトナム大使館と連携・協力を進めていくこととなった。

ファム・クアン・ヒエウ駐日ベトナム大使と宿利会長

② 建設省鉄道局 ティン副局長、公安省交通警察局 ムン副局長との会談

開　　催：2025 年 10 月 23 日（木）
場　　所：TAKANAWA Gateway Convention Center（IHRA 国際フォーラム会場）

ベトナム政府	：建設省鉄道局	ティン副局長
	：公安省交通警察局	ムン副局長
運輸総合研究所	：宿利会長、山腰国際部長、谷合国際部次長、富田 AIRO 次長	

IHRA 国際フォーラム 2025 に出席するため来日したベトナム建設省及び公安省の各副局長が宿利会長に対し鉄道に関する意見交換を求めてきたため会談が行われた。

ティン副局長から、ベトナムでは在来線、メトロ等の鉄道を計画中だが自国内に必要な技術が不足しているため、現在計画段階にあり、日本の技術の活用に強い関心を持つとともに、南北高速鉄道事業について、事業の進め方等幅広く助言を求めてきた。

宿利会長より、日本は南北高速鉄道事業に高い関心をもっている旨伝えるとともに、高速鉄道は国単位での一つのトータルシステムの採用が安全確保、円滑な運用等の観点で望ましく、事業の推進には規格、財源などの明確化のほか、国の政治的安定と強いリーダーシップが重要である旨説明した。

ティン副局長、ムン副局長と宿利会長

５）政府機関等

ヨンテ・キム　国際交通フォーラム（ＩＴＦ）事務局長との会談

開　　催：2025 年９月４日（木）
場　　所：東京（当研究所会議室）
国際交通フォーラム （ＩＴＦ）：ヨンテ・キム事務局長
運輸総合研究所：和田理事長、大高事務局長

　ＩＴＦと運輸総合研究所の互いのこれまでの連携について謝意を伝えるとともに、近年の研究活動について紹介をした。また、翌日には、キム事務局長が、航空会社の訓練センターを現地視察した。

　ITF からは、毎年５月に開催される交通大臣サミットをはじめとする様々な活動への連携について提案があり、当方からは、交通分野の課題解決に向け、引き続きＩＴＦと連携していきたい旨を伝えた。

キム ITF 事務局長と和田理事長

会談の様子

NA Blue Base 視察（9月5日、国交省、国土政策研究所とともに）

（２）学会活動等への参加

国内外の学会等において、２０２４年度をはじめこれまでの研究成果の発表を行うとともに、研究者等との交流の拡大を行う。

【本年度参画する計画の主な国際学会等】
・国際交通フォーラム（ITF）交通大臣会合（５月ドイツ）
・ホスピタリティ及び観光のための国際研究大会（５月福岡）
・国際航空輸送学会（ATRS）世界大会（７月香港）
・公共交通及びそのデータにおける先進システム大会（７月京都）
・アジア交通学会（EASTS）（９月インドネシア）

（活動概況）

①グローバル ホスピタリティ&ツーリズム リサーチ サミット–福岡

開　　催：2025 年５月 15 日（木）～18 日（日）
場　　所：九州産業大学
主　　催：セントラルフロリダ大学ローゼン・ホスピタリティ マネジメント カレッジ、九州産業大学
後　　援：福岡県、福岡市、国土交通省、九州運輸局、九州観光機構、日本観光研究学会、運輸総合研究所、福岡観光コンベンションビューロー
研究発表者：岡田研究員、高橋研究員
参加者　　： 約 200 名（約 20 か国から）

米国のセントラルフロリダ大学ローゼン・ホスピタリティ マネジメント カレッジが主催する研究サミットの姉妹イベントとして、国連世界観光機構（UN Tourism）の観光教育国際認証を取得した九州産業大学が観光におけるイノベーション、競争力、持続可能性をテーマに開催した。

共同研究調査「地域観光産業の基盤強化・事業革新」及び「地域観光産業の見える化」の研究成果を発表し、米国等海外の研究者との問題意識を共有した。また、議論・交流への参加により、研究をさらに深めるとともに、海外とのネットワークを構築した。

発表する髙橋研究員

発表する岡田研究員

質疑対応する坂本主席研究員

ARIF 研究員（パネルディスカッションで質問）

九州産業大学津上賢治理事長（左から３人目）及び
セントラルフロリダ大学原忠之教授（右から２人目）と共に

②第 28 回 ATRS（国際航空輸送学会）世界大会

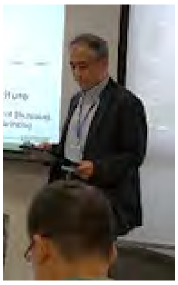
開　　　催：2025 年７月１日（火）～４日（金）
場　　　所：香港理工大学
研究発表者：藤崎主席研究員・研究統括、小御門研究員
参　加　者：391 名（当研究所からは、宿利会長を含む３名）

2023 年の世界大会（神戸開催）以来、３年連続で、JTTRI Best Paper Award を受賞者に宿利会長から授与するとともに、当研究所からの発表を行った。また、現地開催事務局の協力を得て、大会受付所横に当研究所のミニブースを設置した。
SAF 実務者による講演などの SAF フォーラムや香港国際空港、香港航空局等の現地見学会に参加した。

JTTRI賞授与により、ATRSの幹部を含む大会参加者への運輸総合研究所の認知度向上に貢献した。また、共同研究調査「弾道飛行等による大陸間輸送事業に関する法的諸問題」及び「交通分野における水素の利活用」の研究成果を発表し、海外の研究者との問題意識を共有した。また、学会、研究交流への参加により、海外とのネットワークを構築した。

授与式で挨拶する宿利会長

受賞者と共に



藤崎主席研究員

小御門研究員

大会受付所（右が当研究所ミニブース）

香港航空局職員及び大会参加者と共に

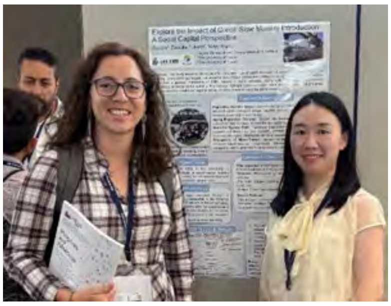
③ＣＡＳＰＴ 2025（公共交通及びそのデータにおける先進システムに関する国際会議 2025）

CASPT

開　　　催：2025 年７月１日（火）～２日（水）
場　　　所：京都大学
研究発表者：覃前研究員
参　加　者：200 名以上

ＣＡＳＰＴは、公共交通の計画および運営をテーマとし、３年ごとに開催される国際学会である。実務家も多数参加しており、産官学連携を目的としている。

会場の様子



参加者との意見交換（右が覃前研究員）

森地教授（当研究所評議員）による特別講演

④第 16 回ＥＡＳＴＳ（アジア交通学会）国際大会

開　　　催：2025 年９月１日（月）～３日（水）
場　　　所：インドネシア・スラカルタ市（国立 Sebelas Maret 大学）
研究発表者： 屋井所長、小倉前研究員、辻本研究員、
社会システム株式会社森主査（伊東特任研究員、菅生研究員、森地研究アドバイザー等との共同研究者）
参　加　者：当研究所から宿利会長、屋井所長、森地評議員・研究アドバイザーを含む６名（共同研究者を含め８名）

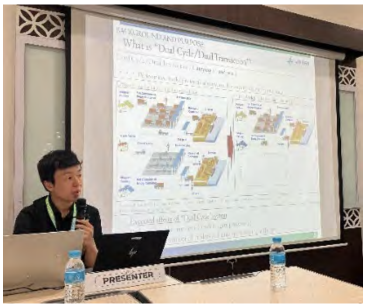
2019 年大会以来４回連続となる JTTRI 特別賞 を宿利会長から授与した。また、当研究所及び共同研究者から発表を行った。うち１件は、EASTS 賞を受賞した。

JTTRI賞授与等により、EASTSの幹部を含む大会参加者への運輸総合研究所の認知度向上に貢献した。また、共同研究調査「交通産業GXロードマップ」、「海と陸の機能の連携による陸海の結節点の効率化・利便性の向上」、受託研究調査「東京圏における将来の鉄道のあり方」等の研究成果を発表し、海外の研究者との問題意識を共有した。また、学会、研究交流への参加により、海外とのネットワークを構築した。

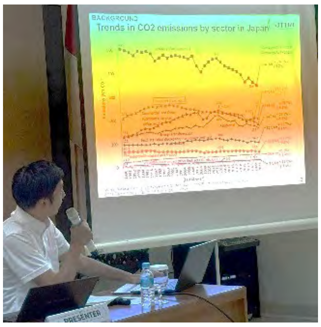
授与式で挨拶する宿利会長

JTTRI 賞受賞者と共に

屋井所長



辻本研究員



小倉前研究員

森主査（伊東特任研究員、森地
研究アドバイザーと共著）

EASTS 賞授賞式

左から Karim 馬交通学会長、Parikesit 前尼交通学会長、屋井所長、藤崎主席研究員、
Bambang 都市地方政府研究所所長夫妻、（前）森地評議員、（後）辻本研究員、岡本元 EASTS 事務局長

⑤２０２５年度日本交通学会研究報告会
開　　　催：2025 年 10 月４日（土）～５日（日）
場　　　所：専修大学
報告発表者：菅生研究員　討論者：島本前研究員
参　加　者： 当研究所から６名

昨年 10月、特別セッション「鉄道運賃セッション」が開催された。山内弘隆武蔵野大学経営学部特任教授（当研究所評議員・研究アドバイザー）からの「鉄道運賃制度等のあり方に関する勉強会」（一橋大学・エコモ財団寄付講義）に関する説明を受け、運輸総合研究所より、当該勉強会の成果及び提言内容を報告した。パネルディスカッションでは、田邉勝巳慶應義塾大学商学部教授（当研究所研究アドバイザー）等からの発表とパネルディスカッションが行われた。

山内教授

報告発表する菅生研究員

田邉教授

鉄道運賃問題に関心の高い学識経験者、鉄道事業者等の関係者が多く参加しており、今後、鉄道運賃問題に対する運輸総合研究所のプレゼンスを高めた。

⑥第７２回土木計画学研究発表会
開　　　催：2025 年 11 月 22 日（土）～24 日（月）
場　　　所：福井工業大学
研究発表者：屋井所長、金山主席研究員・研究統括、小林研究員、手塚研究員、新倉研究員、長谷川研究員、伊達研究員
参　加　者： 菅生研究員、工藤研究員、田口研究員、佐野研究員

土木学会の学術研究グループ（調査研究部門）の一つである土木計画学研究委員会が主催し、年２回開催されている。

（スペシャルセッション）
①「ノルウェー、透明な世界からの提言―学会出版に先駆け、計画制度の最終報告―」
屋井所長
②「日本の次世代道路をけん引する自転車空間―活用推進計画の再考―」
屋井所長

（セッション：都市鉄道に関する研究、政策、実践）

①「鉄道とバス、及びバス間において既存事業者の活力を発揮しうる官民分担型制度の適用に関する研究」
金山主席研究員・研究統括

②「有料着席列車の利用傾向に関する比較分析～帰宅時間帯に着目して～」
（共同研究調査「今後の東京圏を支える鉄道のあり方」に基づく発表）
小林研究員

③「東京圏における新線整備後の需要定着に関する考察」
手塚研究員

（セッション：土木計画学と観光学）

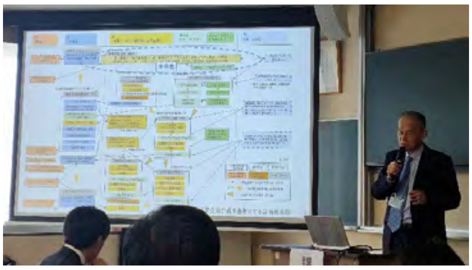
○「FF-Data を用いた訪日外国人の国内幹線流動の特性の変化に関する分析」
新倉研究員

（セッション：自動運転システムの社会的受容）

○「バス・タクシー・鉄道の自動運転化における効果影響分析」
（共同研究調査「交通機関の自動化が交通産業に及ぼす影響と対応方策に関する研究調査」に基づく発表）
長谷川研究員

（セッション：大転換期を迎える日本の鉄道政策～幹線鉄道と地方部を中心に～）

○「整備新幹線の並行在来線が果たす地域交通上の役割について」
伊達研究員

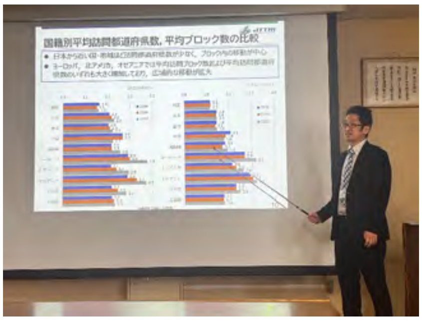


屋井所長

金山主席研究員

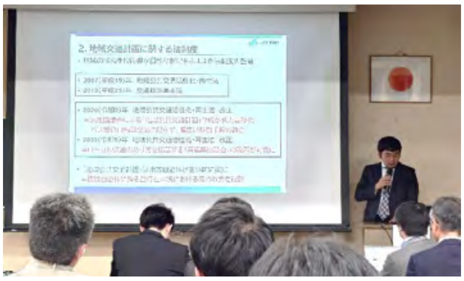
小林研究員

手塚研究員



新倉研究員

長谷川研究員



伊達研究員

共同研究や受託研究における研究成果をもとに、鉄道、観光、自動運転等の分野にわたり報告を行った。

また、2011 年４月から 2014 年２月まで当研究所に在席していた荒谷太郎前研究員（現 海上技術安全研究所主任研究員）が、土木学会賞 論文賞を受賞し、招待講演「傷病者輸送シミュレータを用いた災害時輸送計画の検討」を行った。

第６　コンサルティング

（参考資料１　Ｐ４３）

　これまで受託実績の多い鉄道分野について、国、地方自治体等からの調査受託に積極的に取り組むとともに、鉄道以外の航空、公共交通・モビリティ、物流、観光等の分野についても、調査受託の拡大に努める。さらに、JITTI及びAIROと連携しつつ、関係組織・団体等のニーズの把握や情報収集等を行い、国際関係調査の一層の受託の拡大に努める。

（活動概況）

　国土交通省より5件、独立行政法人より４件、地方公共団体等より12件、民間事業者より８件、計29件の調査研究業務を受託し、受託総額は、７億6,827万円となっている。研究所における知見や有識者とのネットワークを生かし、鉄道分野を中心とした受託案件について研究成果の充実に取り組む一方、鉄道以外の分野における受託調査研究の拡充に努めた。なお、上記29件中、鉄道以外の案件は6件であった。

　受託調査の成果については、行政や事業者等における各種プロジェクトの事業化に向けた検討や事業評価などの政策企画立案や計画づくり等に活用されている。

【鉄道に関する主な受託調査】

①今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究【再掲】

②広域交通ネットワーク形成等に関する調査研究

　東京都からの受託により、交通政策審議会答申第198号で示された東京都内の鉄道計画についての需要予測、費用対効果分析、収支採算性分析など、広域ネットワークの形成等に向けた調査研究を継続的に行っている。過年度も含めた本研究所における受託調査の成果を踏まえ、有楽町線延伸（豊洲・住吉間）及び南北線延伸（品川・白金高輪間）の鉄道事業許可、臨海部地下鉄のルート案、多摩モノレール町田延伸ルート案が東京都により公表されているほか、多摩モノレール延伸（上北台～箱根ケ崎）の軌道事業特許が多摩都市モノレール株式会社により申請されている。

【鉄道分野以外の受託調査】

①第８回全国幹線旅客純流動調査の実施計画等に関する調査研究

　過年度・今年度に検討した全体実施計画書に基づき、2025年10月に第8回全国幹線旅客純流動調査の実態調査が行われた。更に、次年度以降に実施する純流動データの作成手法について検討を行っている。また、2024年の訪日外国人の国内流動把握のためのデータ（FF-Data）の作成を行っている。また、FF-Dataの分析結果について土木計画学研究発表会で発表を行った。

第７　情報発信・情報提供

１　ホームページ、ＳＮＳの充実

研究調査の成果、セミナー・シンポジウム等の活動について、ホームページ、ＳＮＳ等に掲載するとともに、利用者が使いやすく役に立つホームページ、ＳＮＳになるよう改善を行う。

（活動概況）

すべてのセミナー・シンポジウム等の資料は、原則として開催の翌日に、研究調査の成果については、速やかにホームページ等に掲載するとともに、録画映像の配信については、準備でき次第、１か月間賛助会員のみに優先公開したうえで、その後５か月間一般公開している。

また、学会発表の概要の新規掲載や今後のセミナー等の予定情報の充実など、改善を行っている。

HP の画面

２　メールマガジンの配信

活動状況や最新の記事等をメールマガジンとして月２回、定期的に配信する。

（活動概況）

今後の活動予定や最新の記事等を月2回配信するとともに、必要に応じて臨時の情報等を臨時号として配信している。また、ホームページと同様に、学会発表の新規掲載やセミナー等の予定の内容を充実させるなど、改善を行っている。

３　機関誌「運輸政策研究」、「運輸総研だより」の発行

「運輸政策研究」を年１回年度末に発行するとともに、J-STAGE において早期に公開を行う。また、「運輸総研だより」を年４回発行する。

（活動概況）

「運輸政策研究」は、すべての記事について、校了次第、学術論文を掲載する J-STAGE で早期に公開している。また、「運輸総研だより」（年４回発行）は、時期に応じた特集を掲載するほか、研究所の活動をわかりやすく伝えるために写真や図を多用するなど、誌面の改善に取り組んでいる。

【運輸総研だより】

・2025 年　４月　運輸総研だより　Vol.14　2025 春号
特集　政権交代を踏まえた ASEAN 各国との協力関係の深化

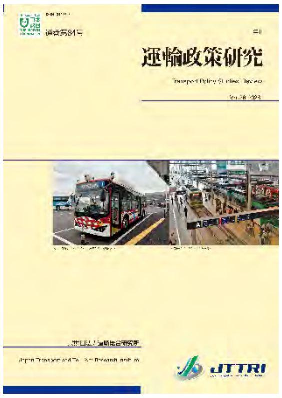
・2025 年　７月　運輸総研だより　Vol.15　2025 夏号
特集　運輸総合研究所　提言
・サブオービタル飛行による民間国際輸送事業に適した国際的法制度のあり方
・水素の利活用による交通分野の脱炭素化
・交通分野全体のグリーントランスフォーメーション（GX）を進めるための６つの提言

・2025 年　10 月　運輸総研だより　Vol.16　2025 秋号
特集　運輸総合研究所　提言
・緊急提言「地域交通制度の革新案」
・バス・タクシー・鉄道の自動運転普及加速化に向けた提言
・宿泊産業の生産性向上についての手引き等

・2026 年　１月　運輸総研だより　Vol.17　2026 冬号
特集　ワシントン国際問題研究所（JITTI USA）の研究調査活動

【運輸政策研究】

・2026 年　２月　Vol.28 2026 （通巻 084 号）



4　出版及び図書

交通運輸及び観光に関する図書を出版するとともに、その効果的な普及等の方法について検討する。また、運輸観光図書館について、利用者ニーズを踏まえた図書等の購入を行うとともに、蔵書の検索をしやすくする等により、研究者をはじめ広く一般に利用されるよう運営する。

（活動概況）

○出版図書
・2025 年　４月　2022（令和４）年版都市・地域交通年報　発行
・2025 年　５月　令和５年度貨物・旅客地域流動調査　発行
・2025 年　６月　2023（令和５）年版交通経済統計要覧　発行
・2025 年 12 月　令和７年版国土交通関係公益法人等要覧　発行
・2026 年　１月　数字でみる鉄道 2025　発行
・2026 年　２月　令和５年度版都市・地域交通年報

交通経済統計要覧

国土交通関係
公益法人等要覧

数字でみる鉄道

都市･地域交通年報

○運輸観光図書館

利用者が図書を探しやすくするため、図書分類の付け直しとデータ修正及び図書の配置換えを行っている。また、所蔵している受託報告書を順次電子化している。

第８　その他

研究員の専門性、経験、実績等を踏まえた上で、活動分野を明確にしたチームの編成を図る。これにより、多様な活動を効率的・効果的に実施するとともに、職員の業務改善に関する提案を積極的に取り入れることやハラスメント防止等のコンプライアンスの強化を通じた職員のエンゲージメントの向上とも相まって、活動のクオリティの向上を図る。 また、有識者の知見を活かしつつ、今後の当研究所の中長期的業務運営の指針となる中期計画の策定を検討する。

（活動概況）

共同研究調査の実施にあたり、研究員の専門性、経験、実績等を確認し、反映させることにより、研究員が明確な目標と責任をもって共同研究調査に取り組むことができるようにしている。

職員の積極的関与向上策については、今後の研究所のあり方に関する議論の一環で、役員会議において議論している。

２０２５年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第３４条第３項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書は作成しない。

２０２６年６月
一般財団法人運輸総合研究所